



Title	World Wide Views in JAPAN : 日本からのメッセージ : 地球温暖化を考える
Author(s)	
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/12910
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

日本からのメッセージ：地球温暖化を考える

World Wide Views in JAPAN

3

報告書



World Wide Views in Japan

～日本からのメッセージ：地球温暖化を考える～

実施報告書

2010年9月

World Wide Views in Japan 実行委員会 委員長
小林傳司（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター）

目 次

1. はじめに	1
2. WWViewsの概要	2
2.1 開催の経緯	2
2.2 WWViewsの制度設計	3
2.3 WWViews 当日の運営	7
2.4 WWViewsの結果	10
3. 参加市民に関するアンケート調査	11
3.1 調査概要	11
3.2 調査方法	11
3.3 結果と考察	11
4. 日本の結果と諸外国の傾向との比較	25
4.1 質問への回答傾向の比較	25
4.2 提言について	28
5. WWViewsの意味と限界	30
6. おわりに	32
資料	
資料1 WWViews結果（日本編）	35
資料2 WWViews結果（世界編）	41
World Wide Views in JAPAN結果報告シンポジウム 議事録	67

1. はじめに

気候変動問題に関する世界規模の政策決定は、この地球に生きる私たちが、新しい技術に投資し、新しい消費形態に移行し、住居や生活そのものを変更させなければならないことを意味している。しかしその政策論争の多くは、科学者、政治力のある利害団体に限定されて行われているのが現状である。また、異なる関心と利害をもつ世界の国々が共同で、拘束力をもつ政策を決定することの困難さは、COP15の結果からも示された通りである。

これまで気候変動問題に関して、異なる言語や文化をもつ国々の市民が、共通のフレームで討議し、その結果に関する意見表明が行われたことはない。本報告書で報告する World Wide Views on Global Warming（気候変動に関する世界市民会議；以下、「WWViews」）は、この空白を埋め、グローバルな政策決定に、世界の市民を巻き込むためのモデルを確立することを目的として実施された。具体的には、2009年9月26日にほぼ1日をかけて、参加国それぞれが約100人の市民を集め、「共通の情報」「共通の設問」「共通の会議手法」による市民会議を開催した。この会議には、6大陸に渡る38ヶ国44の地域から、約4000人の「市民」が参加している。

本報告書では、WWViews in JAPANの開催までの経緯および、具体的にどのように WWViews in JAPANが開催されたのかについて記述する。また、世界38カ国で実施された WWViewsの結果がどのように集約され、COP15の場にどのようにインプットされたのかについても紹介する。その上で、これらの試みを通じて専門家ではない一般の人々が、①地球温暖化問題についてどのような意見を形成したか、②また、地球温暖化問題に限定せず、不確実性を含む科学技術の問題を解決する際に、専門家のみならず市民も参加しその解決方法を模索していく「市民参加型テクノロジーアセスメント」について、どのような考えを持ったかについてアンケート調査等を通じて把握した結果をふまえ、WWViewsに参加した諸外国の傾向と比較、考察を加えている。

今後、地球温暖化問題に限らず、科学技術の問題に関する市民参加型テクノロジーアセスメントの実践・研究を行う方々の参考となれば幸いである。

2010年9月

WWViews in Japan 実行委員会
委員長 小林 傳司

2. WWViewsの概要

2.1 開催の経緯

各国パートナーの呼びかけ

WWViewsは、COP15の議長国であるデンマークの技術委員会（Danish Board of Technology；以下、「DBT」）が中心となって企画した。DBTは、デンマーク国内あるいはヨーロッパ規模で、科学技術に関する課題について一般市民が討議し、その討議の結果と政策決定の接点をつくる仕事に長年従事してきた機関である。一方でDBTもグローバルな規模でこの種の試みを行った例はなく、2008年6月頃から、COP15（2009年12月）をターゲットとして、その方法論についての議論が開始された。

DBTが提示したWWViewsの各国パートナー（各国でWWViewsを開催する責任を担う組織）の基準は、次のようなものである。

1. 市民参加型手法に関する何らかの経験を持っていること
2. 気候変動の課題についてバイアスのない組織であること
3. WWViewsの共通ガイドラインに従うことが可能な組織であること
4. その組織で参加のための資金を捻出できること

この基準により、DBTが持つ既存のネットワークを活用して、パートナーの呼びかけが開始された。最終的には、6大陸に渡る38カ国において44の市民会議が行われた。典型的な各国の実施機関は、議会付属のテクノロジー・アセスメント機関、非政府市民組織（NGO/NPO）および大学である。殆どのパートナーは自身の資金を利用しているが、第三世界を中心としたいくつかのパートナーには、DBT等が獲得したスポンサーからの助成が与えられた。

日本での開催の経緯

2008年6月、DBTより大阪大学コミュニケーションデザイン・センター（以下、「阪大CSCD」）へWWViews開催の打診があった。阪大CSCDは、専門家と非専門家のコミュニケーション不全の課題について、教育・研究を行う組織であり、特に科学技術分野については、市民参加型テクノロジーアセスメントの実施経験がある研究者が複数人所属していた。そのような背景から、阪大CSCDを中心に、日本におけるWWViewsの開催準備が開始された。

一方で阪大CSCDには、気候変動問題を専門とする研究者は存在しない。そこで、上智大学地球環境学研究科（柳下正治研究室）の協力を得て、大阪大学、上智大学の共同主催で、日本においてWWViewsが開催されることとなった。また、阪大CSCDではマンパワーに限界があることなどから、市民参加型会議のファシリテーション経験が豊富な、北海道大学科学技術コミュニケーション養成ユニット（以下、「北大CoSTEP」）に共催者として協力を依頼することとなった。

実施体制は表1の通りである。全体統括および資金調達を大阪大学が、気候変動問題に関する専門知識の提供とその翻訳を上智大学が、市民にとっての読みやすさという観点からの情報提供資料の見直しおよび、会議当日のファシリテーションを北大CoSTEPが担当するという形で、主な役割を分担している。また主催、共催の3組織を中心に6人のメンバーからなる実行委員会¹を組織し、会議の設計・運営に係る意思決定は、実行委員会にて行った。

表1 実施体制

主催	大阪大学, 上智大学
共催	北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット
協賛	稲盛財団, 民間企業各社 ²
後援	大阪府, 大阪市, 京都府, 京都市, 財団法人地球環境センター 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター

日本においてWWViewsを開催するにあたっては、会議で提供される資料、議論の枠組み(テーマ)、参加者の選定等について、気候変動問題にかかる政策決定の観点から、多様な意見を勘案する必要があると考えられた。そこで、経済界、NGO、気候変動問題に関する専門家からなるアドバイザリーボード(表2)を設置した。アドバイザリーボードの方々には、会議設計時、会議開催前の2回にわたって包括的な議論をお願いし、その結果をWWViewsの実施に反映した。また、WWViews当日も傍聴を依頼し、講評を得た。

表2 アドバイザリーボードメンバー

浅岡美恵氏	(特定非営利活動法人気候ネットワーク代表・弁護士)
西岡秀三氏	(独立行政法人国立環境研究所 特別客員研究員)
榎本晃章氏	(東京電力株式会社 顧問)
村上陽一郎氏	(東京理科大学大学院 教授) ※委員長

2.2 WWViewsの制度設計

会議手法設計

WWViewsの会議手法については、2008年6月頃から、メール、インターネットを通じて、その検討が開始された。手法設計は、DBTが提示した原案を基にインターネットを通じて参加予定国が議論し、それをふまえて改訂版が提示されるというプロセスを繰り返すことにより行われた。各国のコメントを受けた上で、最終的な決定はDBTが行った。

今回の会議の特徴は、異なる文化、言語、教育背景、経済背景をもつ世界の国々が、「共通の」会議を行うということにある。また、単なる世論調査的な意思表示ではなく、各国において市民が相互に討議を行い、その結果を踏まえて市民の意思を表明するという点も大きな特徴であった。この2つの特徴を考慮すると、次のような原則を担保した上で会議の設計を行うことが必要とされた。

1. 安価で、簡単な会議設計であること(すべての国が参加可能とするため)。
2. 討議する問題を理解するのに必要な、バランスの取れた情報提供が行われること(必ずしも気候変動問題に関心と知識を持つ人が参加するわけではないため)。
3. 参加市民が自らの立場を決定する前に、議論を行い、自身の見解を深める機会を与えられること。
4. 統一のフレームワークの議論が必須であると同時に、自身の意思を自由に表明する機会を

与えられること（参加国，参加者により問題の捉え方は多様であるため，画一的なアジェンダではその多様性をとらえきれない可能性があるため）。

加えてCOP15での政策決定において，WWViewsの結果が影響力を持つためには，アジェンダセッティングと結果のアウトプットについて，下記のような要件を担保する必要があるとされた。

5. 明確で比較可能な結果を示すこと（政策決定者への伝達を容易とするために）。
6. 政策決定者と密接な関連性を持った問題をアジェンダとすること。
7. グローバルと，国家レベル両方の政策決定に関わるアジェンダとすること。

これらの基準に従い，

1. 世界同日でWWViewsを実施すること。
2. すべての国（ないし地域）が約100人の市民を集めること。
3. テーマセッションのテーマ設定，個別の設問・選択肢，市民参加者に提供される資料は全て世界共通とすること。
4. WWViewsは約8時間をかけて実施し，「テーマセッション（事前に定められた世界共通のテーマについて議論し，世界共通の設問・選択肢への回答する）」と，「提言セッション（COP15に参加する政策担当者に向けた提言作成）」の2つにより構成されること。
5. 各国の結果は，インターネットを通じてリアルタイムで公開・共有されること。

が決定された。つまり，非常に厳密な形で「共通」の会議を行うことが決定されたのである。

また実施の手続きや，議論の内容に偏りがでないように，世界共通の運営マニュアルも作成された。ここではその具体については触れないが，当日のスケジュールや記録方法，取材方法，ファシリテーターの振る舞い等，かなり詳細な記述がなされている。このマニュアルは，インターネットの議論に加えて，2009年3月23日～25日にコペンハーゲンで開催された「合宿（参加各国のプロジェクトマネージャーとチーフファシリテーターが参加）」での集中討議により，完成されたものである。日本では，そのマニュアルを下敷きにして，2009年8月22日～23日にかけて1泊2日のファシリテーター研修を行い，進行やその課題の共有を図った。

この研修での議論をふまえ，日本での進行スケジュールや，参加者に対するインストラクション，議論の際に用いる道具類（模造紙を貼るフリップボード等），投票の方法，投票用紙の回収方法等，会議運営の詳細を実行委員会において決定し，当日はそれに従って運営を行った。

情報提供資料と設問

WWViewsの会議テーマと設問，参加市民に提示された情報提供資料（別冊④情報提供資料），当日の情報提供ビデオ（各テーマ約5～10分）は，世界共通である。これらは全て，手法設計と同じプロセスで繰り返して完成されたものである。完成した資料等については，開催国において，各国の使用言語への翻訳が行われた。

最終的に会議のテーマと設問は，COP15での交渉に直接関連するものが選定された。選ばれた4つのテーマ，および設問は表3に示す通りである。

表3 WWViewsのテーマと設問³

第1テーマセッション：気候変動と、それがもたらす結果

- 1.1 このWWViewsに参加する以前に、気候変動とその影響について、どの程度知っていましたか。
- 1.2 気候変動問題とその影響について、さまざまな予測をご覧いただきました。あなたは今、気候変動にどれほど不安を感じていますか。

第2テーマセッション：長期目標と緊急度

- 2.1 新たな国際的な気候変動の対策の合意を、どの程度、急ぐべきだと思いますか。
- 2.2 COP15で新たな対策が合意された場合、あなたの国の政治家は積極的に参加すべきだと思いますか。
- 2.3 気温の上昇を抑えるために、どのような長期目標を立てるべきだと思いますか。
- 2.4 新たな合意では、約束を果たさなかった国に対して、罰則規定を設けるべきだと思いますか。

第3テーマセッション：温室効果ガス排出への対応

- 3.1 「附属書I国」は、2020年までにどの程度、温室効果ガスを削減すべきだと思いますか。
- 3.2 「附属書I国」以外で、かなりの経済水準を持つ国、または排出量が多い国の短期的削減目標は、どうあるべきだと思いますか。
- 3.3 低所得の発展途上国の短期削減目標はどうあるべきだと思いますか。

第4テーマセッション：温室効果ガス排出への対応

- 4.1 化石燃料の価格を上げるべきだと思いますか。
- 4.2 発展途上国が気候変動への緩和策や適応策を講じるのを経済的に支援するために、国際的な基金を設けるべきだと思いますか。
- 4.3 新たな取り決めでは、誰が費用を負担することにすべきだと思いますか。

約40ページからなる情報提供資料は、気候変動に関する背景知識（IPCCの第4次評価報告書⁴から引用）と、COP15での交渉課題で構成された。情報提供資料は、約2週間前に参加者へ郵送され、参加者はこれを読んだ上で会議に参加することが求められた。結果として、分量、内容の両方の観点から、全ての参加者が情報提供資料を十分に読み込んだ上で、当日の議論に参加できたとは言いがたい。またこの結果は後述するように、会議開催前に既に予見されたことでもあった。

参加者の選定

参加市民の選定基準についても、情報提供資料と同様に参加予定国の討議により決定された。主に、世界各国の結果の比較、メディアおよび政策決定への影響力の観点から、以下のような基準で行なうことが国際基準となった。

<国際統一基準>

1. 18歳以上の市民
2. 男女同数
3. 全国から（都市部や農村部のバランスを考慮）
4. 教育水準（各国の状況に配慮）
5. 職業（各国の状況に配慮）

すべての参加国は、上記の基準に鑑み、各国の状況に応じて参加者の選定を実施した。しかし一方で、参加者数が100人であるという点を考慮し、厳密な意味での国勢情報の反映は求められなかった。また加えて、各国の状況に応じて、人種や民族といった、別の人口統計上の基準を追加することも可能とされていた。

特筆すべき点は、参加者は「一般市民（ふつうの人々）」であることを重視し、気候変動の専門家、科学者、環境NGO関係者、環境政策に関わる行政関係者、政治家などは選定対象からは除外することがルールとされていた点である。特に、環境NGO関係者を除外した点については、気候変動に問題における「市民」は誰か、というこの手法の根本に係る課題を投げかけた。

国内においては、国際的な統一基準を前提に、次のような方針で参加市民を選定した。

1. 個人情報保護法と事務手続きとの兼ね合いから、住民基本台帳等によるランダムサンプリング方式は採用しない。
2. 気候変動問題に関する国内の政治状況に鑑み、ステークホルダーによる動員が予想される「公募」方式は採用しない。
3. 当日の事情による欠席者等を考慮し、最低限100名を確保するため、105名を選定。

具体的な選定基準は次の通りである。実際には、実行委員会において作成した下記基準を基に、リクルーティング会社⁵に委託し、全国から抽出した⁶。

<日本での選定基準>

1. 年齢・性別⁷： 18歳～20代（男）10人（女）10人／30代（男）10人（女）10人／40代（男）10人（女）10人／50代（男）10人（女）10人／60代（男）10人（女）10人 合計100名
2. 地域⁸： 北海道・東北エリア10人／関東エリア（首都圏以外）10人／首都圏エリア20人／北陸・中部エリア16人／関西エリア20人／中国・四国エリア14人／九州・沖縄エリア10人 合計100名
3. 学歴： 大卒率を全体の50%未満とする。また、18歳～20代のサンプリングのうち、半分程度は学生（専門学校を含む）とする。
4. 職業： 有職者比率については、事務系、サービス系、労務系が同等の比率になるように配慮する。特に女性の場合には、専業主婦、それ以外（有職者）の割合に配慮する。
5. その他： 次の要件を満たす人を除外
 - 環境問題一般に関する専門家（大学の教員、研究員、文筆家、コンサルタントなど）
 - 環境問題一般に関するテーマを専攻する学生
 - 職場で、環境部門に所属する方
 - 環境問題一般に関するNGO・NPO活動に参加している方
 - 環境問題一般について投書などの積極的発信をしている方

9月26日当日に、実際に参加した市民（105人）の属性は、表4～9に示す通りである。

表4 性別

	人数(人)	構成比(%)
男性	53	50.5
女性	52	49.5
計	105	100.0

表5 未既婚

	人数(人)	構成比(%)
未婚	35	33.3
既婚	70	66.7
計	105	100.0

表6 年代

	人数(人)	構成比(%)
10代	2	1.9
20代	19	18.1
30代	24	22.9
40代	20	19.0
50代	20	19.0
60代	20	19.0
計	105	100.0

表7 職業

	人数(人)	構成比(%)
事務系	26	24.8
サービス系	25	23.8
労務系	21	20.0
学生	10	9.5
主婦専業	15	14.3
無職・その他	8	7.6
計	105	100.0

表8 学歴

	人数(人)	構成比(%)
大卒	41	39.0
その他	64	61.0
総計	105	100.0

表9 エリア

	人数(人)	構成比(%)
北海道・東北	10	9.5
北海道	2	1.9
青森県	2	1.9
秋田県	2	1.9
宮城県	2	1.9
福島県	2	1.9
関東	30	28.6
東京都	20	19.0
埼玉県	3	2.9
千葉県	2	1.9
神奈川県	5	4.8
北陸・東海	19	18.1
富山県	2	1.9
石川県	2	1.9
福井県	4	3.8
静岡県	3	2.9
愛知県	8	7.6
関西	20	19.0
滋賀県	1	1.0
大阪府	15	14.3
兵庫県	4	3.8
中国・四国	16	15.2
岡山県	6	5.7
広島県	4	3.8
鳥取県	2	1.9
香川県	4	3.8
九州	10	9.5
福岡県	4	3.8
熊本県	2	1.9
宮崎県	2	1.9
鹿児島県	2	1.9
計	105	100.0

2.3 WWViews 当日の運営

WWViewsの概略

2009年9月26日午前9時、オーストラリアにて、WWViewsが開始された。その後、続々と日本、台湾と時差順に会議が開始され、アメリカ（カリフォルニア）にて最後の会議の幕が閉じられるまでの36時間に渡り、WWViewsは開催された。各国の結果は、即座にWWViewsのホームページ⁹に報告された。このページにアクセスすることで、国、地域、政治的・経済的グループ別に、12の設問に対する回答結果を比較することが可能である。その他にも、様々な会場から寄せられた写真やビデオ・市民に対するビデオインタビュー等が、同様に入手可能となっている¹⁰。

すべての市民会議は、原則として同じスケジュールで実施されている。一方で、前日の懇親会や、開始・終了時刻、休憩に要する時間など、プログラムのカスタマイズは各国の裁量に委ねられているため、具体的なタイムスケジュールは若干異なる。ここでは日本での開催を例に、当日のタイムスケジュールについて説明する。

歓迎レセプション

COP15が京都議定書の後継となる削減計画の策定を目標としていることに鑑み、日本では、京都市においてWWViewsを開催した。

WWViews前日には、同会場において、開催趣旨の説明および、参加者同士の懇親を目的として、歓迎レセプションを実施した。これは、全ての国で行われたものではなく、オプション企画として日本独自に実施したものである。当日（9月26日）の議論は、105名の市民が、18テーブル（各テーブル5～6名の市民参加者と、各テーブル1名のグループファシリテーターで構成）に分かれて議論することになっていたため、原則としてグループ毎の懇親を目的とした。



図1 懇親会風景

WWViews in Japan（当日）のスケジュールと内容

8:45～ 9:00 参加者受付

9:00～ 9:20 開会，スケジュールの説明

参加者は、全員前日夜に京都入りし、京都に宿泊した。当日は予定より15分ほど早めに会議が開始された。開会に先立ち、小林傳司実行委員長による開会挨拶を行い、当日傍聴に来られた福山哲郎外務副大臣より挨拶を頂いた。

テーマセッション（9:20～15:10）

9:20～10:45 第1テーマセッション：気候変動とその影響

10:45～12:00 第2テーマセッション：長期目標と緊急性

12:00～12:45 休憩1

12:45～14:00 第3テーマセッション：温室効果ガスの排出に対する方策

14:00～15:10 第4テーマセッション：技術と適応策にかかる費用

15:10～15:30 休憩2

WWViewsのすべてのプログラムは、固定したグループ（5～6人の市民参加者とグループファシリテーター）で進行された。それぞれのテーマセッションでの討議課題は、会場全体の進行を統括するチーフファシリテーターによる口答の説明と情報ビデオによって紹介され、その後参加者は、それぞれのテーブルでの議論に参加した。

グループファシリテーターに求められた役割は共通である。それは、すべての参加者が、他のメンバーの意見に耳を傾け、投票の前に熟考する時間を与えることであった。一方で、具体的な進行手順はグループファシリテーターの裁量に委ねられた。討議方法は、順番にビデオの感想を

述べることから開始するグループ、参加者の自発的発言に委ねるグループと様々であった。また、発言を全てポストイットに書き出すグループ、メモ用紙を使用するグループと、発言の記録方法についても様々なスタイルが観察された。

それぞれのテーマセッションは、2～4の設問（設問には4～5の選択肢が準備されている）について議論を行い、その後、匿名で投票することで個人の意思を表明し、終了する。票は最初に各テーブルでカウントされた後、スタッフによって集計され、即座にインターネットを通じて報告された。



図2 テーマセッション風景

15:30～17:30 提言セッション

4つのテーマセッションの後、グループ毎に1つずつ提言を作成する提言セッションとなった。このセッションでは、参加者はCOP15の政府間交渉に参加する人々（自国の代表に限らず）に対して伝える提言を、自分たちの言葉で作成した。テーマセッションとは異なり、ここでは個人の意思表示ではなく、グループとしての意思表示（合意形成）が求められた。各テーブルで1つの提言（1つのタイトルと本文、日本語でタイトルも含めて70～85字程度）、合計18の提言が作成された。その後、すべての参加者が全てのテーブルから出された提言を閲覧し、最も重要だと感じる上位3つに、各人が3票を投じることにより、日本における上位3つの提言を選出した。

その結果は、得票順で提言リストにまとめられ、実行委員会スタッフにより英訳された後、インターネットを通じてデンマークへ報告された。また、会議終了後、実行委員会による記者会見も行われた。



図3 提言作成風景



図4 提言閲覧・投票風景

2.4 WWViewsの結果

参加国の結果については、全てWWViewsのホームページにおいて公開されている。また、国内の結果については資料1に、世界の結果については資料2に示した通りである。

個別結果の比較検討はここでは割愛するが、世界全体の結果がどのように総括され、またCOP15にインプットされたかについては、説明を加えておきたい。前述の通り、WWViewsを企画したDBTは、参加した38カ国・44地域の世界の市民の声を集計し、2009年12月にコペンハーゲンで行われたCOP15に提示し、この市民の声を交渉に反映させることを目標としていた。これが本会議の目的とされている「政策決定される前に市民に相談（consult）される」ということでもあり、DBTはこれをグローバルでユニークな民主主義の試みと謳っている。

この目的に鑑みDBTを中心とした参加国メンバーにより、世界の結果を集約した「Policy Report¹¹（別冊⑤政策レポート）」が作成された。このレポートの内容は、11月9日にデンマーク国会において各国大使向けに説明された他、12月9日には世界のNGOを中心とした気候変動問題に関する会議であるKlimaForum09¹²において、12月10日にはBella Centerでのサイドイベント¹³において、積極的に公表された。またDBTによると、これらのイベントを通じて約2,000部のPolicy Reportが配布されたとされている。

WWViewsは、これまでにない野心的な市民参加型テクノロジーアセスメントの試みであった。まず、世界38カ国・44地域から4000人以上の市民が参加したという規模の大きさ。そしてそれらの人々が、異なる文化（言語）、教育背景、経済背景に関わらず、気候変動問題に関して「共通の」議論を行ったという点において、他に類を見ない試みであった。もちろん国や地域ごとに100人というサンプルサイズは、結果の統計的な確かさには限界があることを示している。一方で、国ごと、あるいは国際的な意見の一般的な傾向を検出するには、各国100人というサンプルは十分に大きく、また多様であるとも言いかえることもできよう。また、いわゆる世論調査とは異なりWWViewsの手法は、ある程度バランスの取れた基礎情報を参加者に提供し、また参加者が何らかの判断を下す前に、他の市民と議論を行う機会を丸一日用意している。これにより、参加者個々人が、気候変動問題について多様なフレームを理解し、自らの生活実感と結びつけてより具体的に考え、その結果として導きだした自らの回答を得ることが可能となっている。DBTはPolicy Reportの中で、WWViewsの結果は、伝統的な世論調査を用いた場合に「将来」得られる結果、つまり市民の多くが気候変動について徐々に学んでいった場合にどのような結果が得られるかの先行指標と解釈することができることも指摘している。

今回得られた教訓は、気候変動の問題に我々がどのように取り組むべきかというひとつの指針のみならず、気候変動問題に限らず異なる文化、言語、利害関係をもつ国々が共同で取り組むべき課題に、市民参加型で取り組む際の重要なポイントをいくつも提示している。

3. 参加市民に関するアンケート調査

3.1 調査概要

本項では、地球温暖化問題に限定せず、不確実性を含む科学技術の問題を解決する際に、専門家のみならず市民も参加し、その解決方法を模索していく「市民参加型テクノロジーアセスメント」について、WWViewsの市民参加者がどのような考えを持ったかについて検討する。

3.2 調査方法

ここでは多様なWWViews参加者の意見を網羅的に収集するために、質問紙法を採用した。具体的には「会議前の情報提供」、「WWViews当日の議論」、「WWViews全体」、「将来のpTAへの参加」に関する設問に対する5段階評定の結果と、自由記述を検討対象とした。

WWViewsのリクルーティングを依頼した専門機関を通して、WWViews全参加者に対し、郵送調査を行なった。その結果、105名中94名からの回答が得られた（回収率：90％）。

3.3 結果と考察

最低限の情報提供はできたのか

WWViewsでは小冊子とビデオで事前の情報提供がなされた。ここでは、小冊子が読まれたのか否か、内容が理解されたのか否か（気候変動の科学的知見、気候変動に関する政治状況、pTAへの市民参加の意義）を尋ねた。加えて情報提供に関する自由記述も求めた。

情報提供に関する評定結果

小冊子の閲読量について「ほぼ全部読んだ」が47名（50％）、「4分の3程度読んだ」が13名（13.8％）、「半分程度読んだ」が25名（26.6％）、「4分の1程度読んだ」が6名（6.4％）、「ほとんど読まなかった」が3名（3.2％）であった。

全部を閲読した者とそれ以外に分けて各理解度をまとめたのが以下の表10である（表では、理解度が高い方から順番に「++」（＝非常に理解できた）～「--」（＝まったく理解できなかった）と表記。数字は％。表12、表14も同様）。

表10 小冊子の内容の理解度 (%)

		++	+	0	-	--
科学的知見	全部閲読者	21.3	63.8	8.5	6.4	0
	全部閲読者以外	6.4	57.4	14.9	19.1	2.1
	全体	13.8	60.6	11.7	12.8	1.1
政治状況	全部閲読者	12.8	70.2	10.6	6.4	0
	全部閲読者以外	6.4	44.7	23.4	19.1	6.4
	全体	9.6	57.4	17.0	12.8	3.2
WWViews の意義	全部閲読者	19.1	68.1	6.4	6.4	0
	全部閲読者以外	8.5	48.9	25.5	17.0	0
	全体	13.8	58.5	16.0	11.7	0

情報提供に関する自由記述

情報提供に関する自由記述を表11にまとめた。分類に際しては「肯定意見」と「否定意見」が分けられ、否定意見がさらに「媒体や体裁の問題」「文章表現の問題」「内容の問題」「読者の問題」に分けられた。

なお自由記述での言及数は、本稿では分析対象から除外した。その理由の1つは、自由記述における言及数の解釈が困難であるため、もう1つは、少数の指摘に含まれる、意識されにくい洞察を対等に扱うためである。また発言を示した表11、表13、表15、表16、表17では、すべての発言は紙面の都合上載せられないが、論点は網羅するように配慮した。

表11 情報提供に関する自由記述

分類	番号	発言例
肯定	表11-1	冊子はわかりやすい言葉で大まかに書いてあって、分かりやすかったと思います。
	表11-2	小冊子は細かく書いてあり、参考になった。
	表11-3	新聞や報道でしか知り得なかった地球温暖化問題に関し、いろいろな観点から知ることができてよかった。
媒体・体裁	表11-4	初めは、冊子になっているので読むことに気が滅入ってしまいそうでしたが、読み始めてみると、スラスラと読むことができました。
	表11-5	資料が読み物だけであったので理解しづらい。映像が問いであるのなら、資料で見せておくのも良いのではないか。
	表11-6	小冊子を読んで来ていないという人も多数いたし、映像(DVD等)による導入の方が良かったと思います。
	表11-7	絵(図解)やグラフ等を増やしたらもっと読みやすいかも。
	表11-8	小冊子は文字が多過ぎ。
	表11-9	小冊子の字が小さ過ぎ。様々な年齢層がいるのだから配慮がいるのでは??
文章表現	表11-10	普段なじみのない言葉が多用されていたので理解するのに時間がかかった。
	表11-11	小冊子がやや専門的で、元の文章が外国語であるためか、遠い出来事であるかのように感じた。
	表11-12	文章が長く難しくあまりわからなかった。
内容	表11-13	一つの意見しかなく、主催者の意図がみえみえである。
	表11-14	内容的に理論が先行している感じで、主婦である私達への実生活への提言が見られなかった。
	表11-15	地球温暖化問題を解決していく事は、とても困難なのは分かりますが、解決方法がすべて未来形やクエスチョン(?)なので、読んでいるうちに少し気が滅入りました。
読者	表11-16	小冊子やインターネットの問題というよりは、自分がふうんそうなんや、頑張りやと言う感じで、そこからこうするべきやというような意見が浮かばなかった。
	表11-17	自分が思っているより、予想以上に深刻な問題と感じたが、自身も含め、世界的にあまり対策を講じていないと思った。
	表11-18	特に積極的に情報収集しようと考えなかったため、あまり利用しなかった。
	表11-19	小冊子である程度理解できたと思うが、特に興味がある事柄ではないので、深い理解には至らなかった。ホームページも参考になりました。

情報提供に関する考察

WWViewsにおける情報提供の目的は、すべての参加者に議論で必要となる最低限の知識を提供することであった。情報提供を、情報インプットの段階と、情報理解の段階に分けて考えると、上述したように小冊子を全部閲読した者が半分にとどまっており、インプット段階に問題があったといえる。

表11-17では、情報提供により問題への関心を高めることに成功している。その一方で、表11-18や表11-19では、関心の低さにより情報提供が失敗している。主催者が「読めば知識が得られる／関心が高まる」情報提供をしても、「知識がない／関心がないから読めない」とインプットに抵抗を感じる参加者がいる(表11-4)。「読むこと」と「関心や知識を持つこと」は、鶏と卵の関係にある。しかし、ふつうの人に対する必要最低限の知識と位置づけるのであれば、知識がない／関心を持たない人でも、一通り目を通したくなるような工夫が求められる。

インプット段階に関する改善として、マンガや写真など親しみがあり、図解できる媒体(表11-7)や、映像媒体の利用(表11-6)が考えられる。ただし準備コストや、映像の再生機器の手配など新たな問題も生じる。またWWViews当日に会場で上映されたビデオについては、誘導的であるという指摘もある(表16-6)。文章表現に関しては、専門用語の説明だけでなく、学術的な文書や翻訳した文書が持つ独特な言い回しにも配慮が必要である(表11-10、表11-11)。

一方、内容の理解度に関しては、科学技術をめぐる政治状況の数値が低い（表10）。政治に関する情報は、政治の動きが速いため、学校教育でも取り上げにくく、一度学んでもフォローしないと古くなってしまう。その点に情報提供の難しさがある。

また理解できた人の割合について、必ずしも同じ人が「科学的知見」「政治状況」「市民参加の意義」をすべて理解できなかったとは限らない。グループに1人でも、どれかを理解していない参加者がいれば、議論の停滞を招く可能性がある（表13-5）。その点で、各項目で10%以上の人が理解していない状況には改善の余地がある。

小冊子を評価する軸は多様であり、達成すべきレベルも様々である。例えば表11-1と表11-2はともに記述のレベルに着目し、高評価を与えながら、内容は正反対になっている。このように情報提供対象者が多様な場合は、知識レベルや関心、読み方により、読者による満足度評価は異なる。

内容面に関する改善として、まずバイアスの問題（表11-13）は、完全に解決することは不可能である。資料の内容と作成プロセスを開示することが現実的な対応となろう。

生活との乖離（表11-14、表16-13）は、会議の目的とセットで論じる必要がある。今回は政治交渉に影響を与えるため、政治交渉の場で取り上げられる問いが設定され、情報提供もそれに従った。しかし心理学の動機づけに関する知見では、人間の行動は、本人が何らかの要求（欲求）をもち、同時に要求の対象が存在するときに生起すると考えられている。ある問題が自分の生活や信念と関連づけられた場合に、初めてその問題に関する情報に対する要求が生じ、収集する動機づけが高まる。その点で、市民会議で議論する内容を再検討する（表13-27、表13-28）とともに、自分との関連づけの支援も必要だろう。

政治に影響を与えるという目的を維持したまま、この点を改善するには、会議のインパクトとも関連づけて議論する必要がある。もし、この会議に専門家が耳を傾け、政治に反映すれば、生活との結び付きは自ずと強くなるのである。

不確実性に対する困惑（表11-15）は、pTAの意義にも関わるものである。情報提供により不確実性が伝わった点は評価すべきであるが、だからこそ問題解決や意思決定において市民が鍵を握っていることを伝えきれなかった点に問題が残る。

こうした事前の情報提供に加えて、議論の中でなされる情報提供も考慮すべきである。参加者は他の参加者の気候変動に関わる経験や見解に関心をもち、共感し、議論や意見形成に反映させている。こういったローカルな知識が影響することにより、市民同士の議論に、専門家同士の議論とは異なる価値が生まれる。参加者は自分だけでなく、目の前の他者の生活や経験も考慮して意思決定を行なう。これは上述した生活との乖離の問題の軽減にもつながる。

ただし一般に、議論の場で多く取り上げられるのは、環境の変化に関する気づきや、温暖化対策をしたエピソードである（表13-3）。変化がないこと、対策していないことは、具体例を聴くこともできず、話を広げづらい。偏った情報が議論で多く扱われれば、ますます集団はすでに共有している情報を論じがちになる（Stasse and Titus 1985, 1467-78）ため、意見表明や意思決定における同調圧力（表13-11）も強くなる。

市民同士で議論はできたのか

議論の経験が乏しい市民同士で議論ができたのか、どのような議論のサポートが必要なのかも問題である。以下では「発言の機会」、「他者の発言による気づき」、「素人同士の議論の意義の評価」について質問した結果と、議論に関する自由記述を整理した。

市民同士の議論に関する評定結果

「発言機会」, 「他の参加者の意見を聞くことによる新たな発見」, 「素人同士の議論の意義」についての評価をまとめたのが表12である.

表12 市民同士の議論に関する評価 (%)

	++	+	0	-	--
発言機会の評価	35.1	50.0	8.5	3.2	3.2
他の参加者の意見を聞くことによる, 新たな発見の評価	51.1	39.4	5.3	4.3	0
素人同士の議論についての意義の評価	66.0	25.5	5.3	3.2	0

市民同士の議論に関する自由記述

議論の評価をする際に言及された対象により「ファシリテータ」, 「グループメンバー」, 「運営・会議設計」, 「バイアス・制約・誘導」に分類された(表13). このうち, ファシリテータについては, 内容が多岐にわたるため別稿を用意してより詳細に検討する.

表13 市民同士の議論に関する自由記述

分類	番号	発言例
グループメンバー	表13-1	地域別、年齢別、性別のバランスが良かった。
	表13-2	テーブル内のメンバーの構成に偏りがあるように感じた。
	表13-3	都心とは違い、地方に住んでいる人の方が自然にふれる事が多いので、環境の変化によく気付いている。農業林業漁業養蜂等の仕事に携わっている人達の意見を直に聞いてみたかった。
	表13-4	充実度はグループによるのかなあと感じた(反対意見の人がいたりいなかったり…とか)。
	表13-5	テーマの理解度に個人差があり、全員が統一理解するのに時間をさかれてしまい、本論への意見交換に発展する所まで行かない事があった。
	表13-6	同じグループの方がみなさん優しく、幼稚な私の意見も笑うことなく聞いて頂いたので、意見を述べられたほうだと思います。
	表13-7	ひとり、ひとりの理解度の違いで、意見を言えない時もありました(はずかしいから)。他の参加者の意見を聞くことで、自分の意識レベルが上がりました。
	表13-8	とにかく自分の勉強不足を痛感しました。意見が言えなかったのではなく、何を言っているのかわからなかった。
	表13-9	若い方の意見が少なかったことが残念かも。おそらく、上手に言えなかったり、考えてなかった、考えたこともなかったと思います。人生経験の多い年の方の方が、たくさん意見を述べていました。
	表13-10	やっぱりかなり年齢の離れた70代ぐらいの方の意見を聞くのって一苦労だった(話がとびとびであったり、テーマを外れていたり…)。
	表13-11	他の参加者と全く違う意見を発言する事に勇気がいった。
運営・会議設計	表13-12	項目が多く、時間に追われていて、議論をすることより時間の逆算を考えての中の話し合いで、少々落ち着きに欠けたように思います。
	表13-13	結局時間にしばられているので、つきつめた内容とは思えませんでした。
	表13-14	4つのテーマを議論する前にDVDを見ましたが、その前にもう少しわかりやすい説明があった方が良かったと思う。
	表13-15	まとめに関して自由過ぎ!!(中略)始める前に具体的施策をもちこむように言うとか、例を見せるとかしてほしかったです。
	表13-16	最初から提言を作ることを強く頭に置いて議論したかった。
	表13-17	前日に顔合わせしていたので、楽に話し始められたと思います。
	表13-18	全国から市民が一同に会する意義はコストと比較し意味があるのか。事前に関東、関西とかのブロックでの開催でも意義はあるのでは。
表13-19	全体での討議や意見を聞くことができたよかった。途中途中でグループのリーダー?のような人が中心になって話を全体で始めたら、また違う方向や、深い意見や、一方向的な新しい提言ができるかも。	
バイアス・制約・誘導	表13-20	誰かしらが会話において、テーマ毎において、方向性を示す必要があったと感じた。
	表13-21	グループの進行係によってかなり変わってくるだろうなと思いました。
	表13-22	結論ありきの話で、提言をまとめなければいけないために、最後は少し時間が足りなかった。又、誘導して話をまとめていった感があった。
	表13-23	道標の多い路を、その通りに歩かされた感想。寄道をしたかった。
	表13-24	いくつかのテーマとその回答が4つくらいあり、選択制になっていたのが選びやすかった。初めてのことであったので、やりやすかったと思います。
	表13-25	4択の内容にゆがみがある。無理矢理に決めなければいけない。
	表13-26	議論を進める上で、小冊子やDVDの情報がたたき台となるのですが、“素人”同士の会議なので何らかのたたき台は必要だと思う反面、議論がたたき台にまとめられてしまう危惧も感じていました。
	表13-27	科学的で客観的な意見もさることながら、違った主観的な意見の主張を聞いて議論するような部分があったとしても良かったかと思っています。
	表13-28	温室効果ガスを少なくする為に市民は何をすればよいのか具体的な意見を言いたかった。また聞きたかった。→温室効果マナーとして。
	表13-29	「素人」同士ということで、高校レベルの授業での知識やニュースなどの情報を、どの程度話すのが「素人」なのかを考えてしまい、自分の考えを抑えていた部分もありました。

市民同士の議論に関する考察

市民同士で議論する意義について、91.5%が肯定的に評価しており、同じく発言機会(85.1%)や新たな発見(90.5%)も認められている(表12)。これらの結果からは、参加者の実感としては、議論ができ、議論をした意義もあったといえる。

議論の満足度や参加意欲を高めるために、参加者の多様性(表13-1, 表13-3)、十分な時間(表13-12, 表13-13)、制約の排除(表13-22, 表13-23, 表13-25, 表13-26)市民であることを活かせる(表13-27, 表13-28)が望まれていると考えられる。このうち時間設定については、WWViewsに対する満足感と関連させて扱う。

参加者の多様性について、地域、年齢、性別に配慮しグループは分けられたが(表13-1)、それでも偏りを感じた人もいた(表13-2)。例えば表13-4では、反対意見を持つ人の配置など、環境問題に対する態度への配慮も期待されている。集団意思決定に関する研究では、討議前に個人の人々の持っていた判断や態度などが、集団での討議を通して、集団として極端になる「集団極性化」(Myers, D.G. and Lamm, H. 1976, 602-27)という現象も知られており、pTAの設計では可能な限り、態度等の多様性にも考慮する必要があると考えられる。

また参加者の多様性は議論を難しくする(表13-5, 表13-7, 表13-9, 表13-10, 表13-11)。こうした難しい議論が成功した要因として、参加者はファシリテータと参加メンバー(表13-6)をあげている。その一方で、この両者が議論を歪ませる危険性も感じている(表13-11, 表13-21)。市民同士の議論は良くも悪くも、ファシリテータも含めた参加メンバーの影響を受けやすい。改善に向けて、リーダーシップ、メンバー間の集団力学、社会的促進/抑制など、社会心理学の知見が有益であろう。

一部の参加者は、他者と自分を比べ、発言を躊躇している(表13-7, 表13-8)。これを解決する要因の1つがメンバーの人柄、特に耳を傾ける行動である(表13-6)。議論における「聴くこと」の意義は、改めて強調すべきである。

また「理解度が違うため、恥ずかしくて発言できない」という考え(表13-7)は、自分の理解の低さが露呈する場面において、自尊感情を守り、維持し高めるため、発言を避けるという自己高揚動機¹⁴に基づいた行動として説明できる。相対的な理解度の低さが、恥の感覚につながるであれば、相対的に理解度の高い専門家がいる状況においては、自分の意見をいって恥をかくより、質問役や聞き役に徹しようとする人が増える可能性がある。

逆に言えば、全員が同程度の理解度をもつ非専門家同士だったからこそ、議論に参加できた人もいるだろう。参加者の中には、素人同士の議論の限界を指摘する意見がある(表15-24, 表17-26)。しかし、上記の考え方によれば、素人同士だからこそできる議論もあり、そこでは専門家の前では恥ずかしく言えない意見も出てくるといった強みがある。

議論の参加者によって、議論は異なる意義を持つ。WWViewsのような素人同士の会議を開催する意義の1つは、非専門家の潜在的な意見を顕在化できることである。その点でWWViewsにおいて、世界共通手法という制約があり、参加者の個々の発言を記録し、共有できなかったことは反省すべき点である。ただし、記録されることへの抵抗感(表16-4, 表16-5)や観察されることによる影響には配慮が必要である。

バイアスや制約を問題視する意見が多い中で、明確な教示(表13-14, 表13-15)や方向付けを求める意見(表13-16, 表13-20, 表13-24)もあった。たしかに議論の経験が浅い者にとって議論の枠がないことは、困惑を招き、議論ができなくする原因になりえる。一方で、説明を多くしたり、形式を制限したりすれば、議論内容にも影響を与えるだろう。介入をして何ら

かの方向性に引っ張る危険性と、介入せずに議論をできなくしてしまう危険性とのバランスをとることが求められる。

市民が「市民らしい」内容の議論を求めている一方で、「市民らしさ」「素人らしさ」を演じていた可能性が示唆された（表13－29）。これは市民会議を開催する意義をも問い直すポイントである。運営側の市民に対する期待を感じた可能性や、自分は日本の市民であるという意識が強まり、その集団の認知や行動の特徴がされた可能性がある。自分を何者と位置づけて議論に参加しているのか、その何者がどのように振る舞うべきだと考えているのかなど、追跡調査が必要である。

満足できる市民会議だったのか

満足できる市民会議だったのか否かは、参加への動機づけを向上させる上で重要な評価である。以下では、提言に関する評価と市民会議全体に対する評価、そのように評価した理由に関する自由記述を整理した。

市民会議の満足度に関する評価結果

WWViews参加による負担感について、「まったく負担ではなかった」（50.0%）、「あまり負担ではなかった」（36.2%）、「どちらともいえない」（7.4%）、「やや負担だった」（6.4%）であった。

「自身のグループの提言内容」「会場全体の提言内容」「WWViews全体」についての満足度を表14にまとめた。

表14 市民会議の満足度

	++	+	0	-	--
自身のグループの提言内容についての満足度	41.5	40.4	11.7	4.3	2.1
会場全体の提言内容についての満足度	27.7	38.3	19.1	13.8	1.1
WWViews 全体の満足度	54.3	39.4	6.4	0	0

市民会議の満足度に関する自由記述

【提言に関する満足度】

提言に関して、「提言作成」、「提言評価」、「提言内容」に分けて、満足度の評価に関する意見を整理したのが表15である。

表15 提言に関する自由記述

分類	番号	発言例
提言作成	表15-1	何をどう言っていていか分からない事が多く、むずかしかった。言葉を文章に表すのが困難だった。
	表15-2	グループで提言をまとめるのは、一人で考えてしまう事より大変な事ですが、まとめる時間が足りない感じでしたが、その中でも良くまとまったと思います。
	表15-3	最後にグループみんなで1つのこと(提言を作ったこと)ができて楽しかったです。
	表15-4	提言を何十字以内で時間内で作るという最終目的が無意味だと感じました。
	表15-5	この提言は重要なものだと思うので、もう少し時間をかけてもよかったのではと思います。
	表15-6	提言したい事は山ほどあるので、文字数に限りがあると十分に伝えられない事があり、きちんと正確に伝える為にはもう少し説明ができる様な提言書を作成したいと思いました。
	表15-7	提言リストは大体みんな同じ意見になったと思う。まとめの時、私達のグループはとても時間を気にしていたが、時間を過ぎてからの発表テーブルも多々あった事にやや不満であった。
提言評価	表15-8	なぜこの提言になったのかの発表があっても良かったと思う。
	表15-9	私共の提言も良かったと思いましたが、会場全体で選ぶのも良いと思いますが…。先生方の評価もはいつたのでしょうか？
	表15-10	自分たちの提言が一番選ばれて良かったです。
	表15-11	提言リスト作成作業全体が楽しく、一体感があり、皆の意見をリーダーが引き出していただき決選投票ですごく盛り上がり、3位に成り満足です。
提言内容	表15-12	1位票を獲得した提言タイトルは良いと思った。子供から、年配の方々にもわかりやすい提言が世界でも評価されるのではないのでしょうか？
	表15-13	自分の感じたことはすべて詰まったと思う。
	表15-14	提言はグループごとに個性があってよかったと思います。
	表15-15	自分の意見も、グループの意見も少しずつ入った、いい提言ができたと思う。
	表15-16	自分たちのが選ばれて満足していますが、他の2点と自分の意見(求めるもの)が違い、やや不満が残りました。
	表15-17	提言の具体的さや独創的な意見がなく、提言はスローガンにしかならなかったことと、具体的な行動のプランが作り出せなかったことが自分が不十分だった。意見に具体的さを生むのが難しかった。
	表15-18	提言は標語ではなく、もっと具体的なものに仕上げたかった(クリーンエネルギーの普及を最優先にすべき、など)。せっかく市民がいま必要だと思うことについて議論して、考えもまとまったのに、どこでも言われているような標語を提言してもあまり意味がないと思う。
	表15-19	日本の提言は、世界に出すのが恥ずかしい出来でした。
	表15-20	提言は、私共のテーブルの意見とほぼ同じでした。皆目標に考えている事が確認できました。日本より他国の方が問題有としましたが…。
	表15-21	阪大の小林さんがNHKのTV番組の中でもおっしゃっていた(と思う)のですが、日本の提言は良く言えばソフト、悪く言えば訴えるものがないように見受けられます。ストレートでわかりやすいと思うのはモザンビーク、ベルギー、チリといったところでしょうか。各国の提言はお国柄(?)が出ていて大変興味深いですね。
	表15-22	採用された提言が、なんだかキャッチコピーのような軽さで、残念でした。
	表15-23	提言には具体性が必要だと思いますが、選ばれた3つはキャッチフレーズ的なものだったような気がします。提言が具体的にならなかった一つの原因として、日本人である私達にとって、この環境問題はまだどこか遠い問題という意識があるのではと思います。つまり、会議ではそこまでの切実さを共通認識とできなかったということかと思えます。
	表15-24	全体的に専門知識に欠ける素人集団だったので、この時点ではこんな結果しかうまれないと思う。出来れば、もう一歩踏み込んだ討論をし、それなりの結果が出せれば良かったと反省しています。

【市民会議に関する満足度】

市民会議全体に関する意見を「運営への注文」、「企画」、「参加者の多様性」に分類したのが表16である。

表16 市民会議に関する自由記述

分類	番号	発言例
運営への注文	表16-1	もう少しいろんな意見(資料にない意見)を聞くような姿勢がほしい。
	表16-2	ホテル会場等ムダ使いしすぎ。エコとは遠いイベントと感じた。
	表16-3	環境問題の大きい会議で気持ちのテンションも清々しく上っていましたのに、夕食のメニュー、ビックリする程安易な内容でした。レトルト系、冷凍系、揚げ物が多く、会議の主旨と違うだろう…。カレー、丼物、一品の方がまだ良い。環境＝食です。
	表16-4	市民参加は大いに結構ですが、直ぐ後ろにおられる事は少々抵抗がありました。素人は記録係の人も気になるものです。
	表16-5	マスコミ取材の程度がわからなかったが、かなりの密着取材だったのでとどまった(NHK)。事前に取材は受けても良いとは言ってなかったので、できれば受けても良い方だけでグループを作る等配慮がほしかった。
	表16-6	申し訳ありませんが、ただの大学生のパフォーマンスにしか思えませんでした。本当に社会的意思決定への市民参加できたとは、まったく思いませんでした。答えはビデオで導かれていた。時間内で作る事は意味がない。
	表16-7	結果ありきの会議にこのような時間が必要かどうかと思いました。とても楽しい時間でしたが、
	表16-8	できれば同時にやっている他の国の会議等とWebカメラ等を使ったSkypeの様な物で雰囲気等が見られれば良かった(希望です)。
	表16-9	事前に専門家同士の反対意見と反対意見を討論してもらい、それにディベート形式で一般人が参加し、賛成反対派に分かれ、意見を交わす方法をとった方が良いと思いました。
	表16-10	参加者全員の意識(気候変動に対する)は変わったと思う。でも関係者、参加者だけではダメ。もっと社会全体に。
	表16-11	市民会議(WWV)をインターネット配信だけでなく、多様なところで情報を発信し、それを発信だけでなく反映させていける様にすべきである。
	表16-12	多くの市民が世代を交えて意見をかわすことは、ある意味初の試みであったのではないか。その点評価できる。
	表16-13	私達が一番身近なことで、今何ができるのか?高いお金をかけずにすぐ協力できる事が話しの中になかった。また、排出量削減は具体的に何をどうしたらいいのか。数字だけではわからないので、説明がほしかった。
	表16-14	現在の政治に反映されるかが心配である。
	表16-15	1年ごとに環境が変わり、長期展望ではなく短期展望の解決がもとめられるため、1年ごとの会議が必要だと思います。
	表16-16	国民1人1人の意識を高めるためには、継続的な開催が必要。
企画	表16-17	年代も性別も配慮されており、尚かつ世界同時進行ということもあり、大きなイベントに参画できている感はあった。
	表16-18	自分が会議に参加したことに意義があると感じる。
	表16-19	このような会議に出席することは、今までも、これからもないことだと思うので、貴重な経験になった。参加できたことに感謝したい。
参加者の多様性	表16-20	年齢、出身地、性別が異なる人々が、全く面識のない状況で討論できたことは、感動に値する。
	表16-21	地域別年代別を各テーブルに配置され、地域差、年代差の意見が確認でき、20代参加者の意見に将来性が感じられ、日本の若い者にもしっかりした考えを持っているのに感心しました。
	表16-22	環境について考えるいい機会を得られたこと、初対面の方々と1つのテーマについて話をするよい機会であったこと。貴重でした。
	表16-23	初めて会った方々とどうい話し合いがなされるのか心配でしたが、皆さん同じ様に疑問を持っているという事が分かり、また私達がすべき事や知るべき事が明確化されて良かったと思います。
	表16-24	参加者の中には、何の為に参加したのか、理由がわからない人がいると思われた。
	表16-25	参加者の知識が低すぎる。なので、あまり討論にならなかった。

市民会議の満足度に関する考察

全体として負担感は低く、満足度は高い(表14)。参加者の実感としては、提言や市民会議は成功し、満足のいくものであったといえる。ただし、自グループの提言に比べ、日本全体の提言に対しては満足度が低い。この結果は、後述するように提言を評価する視点として「発言者の視点」と「評価者の視点」が存在することに起因すると考えられる。

提言について検討する(表15)。提言作成は、そのプロセスは充実感を伴うものであったが(表

15-3), 文章化や協働という点で, 一般的に困難な課題でもあった(表15-1, 表15-2)。とりわけ, 字数と時間の制限が問題にされた(表15-4, 表15-5, 表15-6, 表15-7)。表15-6で顕著なように, これらの不満は提言をしたいという気持ちの高まりから生じるものであり, 市民参加への意欲向上という点での成功を示唆するものである。一方で, 表15-4のように, その気持ちが満たされなければ会議全体の否定にもつながる。改善案としては, 会議終了後に個人からの提案を受け付け, 報告書に掲載するなど, 会議の制約で表現しきれなかった気持ちも収集する仕組みが考えられる。ただし, どの程度の時間や字数があれば, 満足のいく文章化や協働ができたのかは明らかでない。

提言評価に関して, WWViewsでは模造紙に書かれた各グループの提言を, 参加者が見て回って, 上位3つに投票する形で行なわれた。閲覧時間に限りがあり, 1つ1つを吟味する時間は必ずしも十分ではなかった。そのことが説明の要求(表15-8)や, 分かりやすい提言への高評価(表15-12)につながった可能性がある。提言の順位付けは, 主催者側の結果の整理を簡易化すると同時に, 会場を盛り上げるためになされた。たしかに, 参加者たちは盛り上がったが(表15-10, 表15-11), 提言が選ばれなかったグループから評価に対する意見が出される(表15-9)など不満も残した。またキャッチコピー的な表現(表15-22)は, 会場での投票を意識して用いられた可能性もあり, 順位づけが提言の性質を歪めた可能性がある。会議設計に順位づけを持ち込む際には, 功罪を吟味する必要がある。

提言内容を評価する軸の1つは, 発言者の視点に立ったものである。すなわち, 各参加者や各グループの伝えたいことが, 表現できたか否かで評価するものである(表15-13, 表15-14, 表15-15, 表15-16)。もう1つの軸は, 評価者の視点に立ったものである。すなわち, 第三者的な立場から, 国際的な比較や政策提言としての有効性という観点で評価するものである(表15-17, 表15-18, 表15-19, 表15-21)。後者の視点では, 独創性や具体性の欠如が問題とされている。ただし, 国際的に比較しても日本の方が優れているという意見もある(表15-12, 表15-20)。「独創性のなさ=誰もが分かり, 共有できる」, 「具体性のなさ=網羅的, 理念的」など, 認識にずれがあると考えられる。

後者の客観的な視点が適用されたのは, 提言や結果が国際的に比較可能な状態で並べられたことに由来する可能性が高い。社会的意思決定では, 自分も含めた様々な立場の見解を客観的に把握し, 合意を形成することが求められる。WWViewsのような比較可能な結果の提供には, 各意見の客観的な把握をサポートする効果が期待できる。

上記2つの評価視点のうち, どちらを採用し, 手法の改善や開発に結びつけるのかは, 手法の目的に依存する。目的が, 参加に伴う満足感やメンバーの一体感であれば前者, 提言の社会的インパクトであれば後者であろう。いずれにせよ, 参加した市民にとって, 発言やその結果が誠実に扱われ, 社会的承認を得ることは, 今後の参加意欲の支えになる(表17-23)。提言の具体性や独創性の欠如を反省する市民参加者もあり(表15-23, 表15-24), こういった反省を生かせる仕組みを作っていく必要がある。

次にWWViews全体の満足度を考える(表16)。運営に対して様々な意見や注文が寄せられており, 評価ポイントが多様であることが分かる。表16-2, 表16-3からは, WWViewsがイベントと認識されていたことが分かる。気候変動を議論すべきテーマとして取り上げた時点で, 会議自体がメッセージ性を帯びることは避けられない。しかし表16-6や表16-7のような反応が出るほど, 意図せざるメッセージが出ていたとすれば, 会議全体の意義はなくなる。参加者がどこで「結論ありき」と感じたのか, 再検証をする必要がある。

表16-8や表16-9は、全世界で共通の手法を用いることを前提とする WWViews では実現困難だが、こうした意見を反映する形で、市民参加で市民型手法を開発・実施するというサイクルを生み出すことが、ふつうの市民の巻き込みには有効だろう。

表16-11や表16-14は参加を通して「社会にインパクトを与えたい」、「この活動を社会に認めて欲しい」という気持ちが生まれた証拠でもある。市民の意見に耳を傾ける専門家や政治家を巻き込むことが、この参加者の要望をかなえることになり、更なる市民の巻き込みにつながる。こうした正のスパイラルを生み出せるか、逆の負のスパイラルに陥るか。実践だけでなく、その結果の報告がカギを握る。同時に社会全体の中でpTAの認知度を上げるには、継続的な実施(表16-15, 表16-16)も必要である。

企画自体に関して、大規模で画期的な企画に、ふつうの市民である自分が参加できたことに満足を感じていた(表16-17, 表16-18)。参加者の中には、pTAを一生に一度参加できるかどうかの会議と捉えている人もいる(表16-19)。参加者の会議に対する期待感や、そこで受ける印象のインパクトは、pTAの実践家の想像以上に大きい可能性がある。この感覚の違いは意識しておく価値がある。

多様な参加者と出会い、議論し、新たに発見をしたことも、満足感をもたらした(表16-12, 表16-20, 表16-21, 表16-22, 表16-23)。一方で、参加者に対する批判も見られた(表16-24, 表16-25)。多様な参加者との交流については3.4節で改めて触れる。

今後、参加する意思は高まったのか

参加意思に関する評価結果

「今後の参加意向」では、「非常にそう思う」(43.6%)、「ややそう思う」(42.6%)、「どちらともいえない」(12.8%)、「あまりそう思わない」(1.1%)、「まったくそう思わない」(0%)との概ね肯定する結果が得られた。

参加意思に関する自由記述

参加をするか否かを判断する理由は、「市民が主張する意義の実感」、「問題解決への貢献・参加」、「自己研鑽」、「経験の楽しさ」に分類された(表17)。

表17 参加意思に関する自由記述

分類	番号	発言例
交流を通した学び	表17-1	たくさんの方の異なる意見を伺い、自分自身の見聞も広がったため。
	表17-2	あまりにも自分自身知らない事、分からない事が多いと気づきました。
	表17-3	自分があまり関心のなかった環境問題について、こんなに熱く語れるのかと、新しい気づきがあったから。
	表17-4	普段から色々感じていても、それを言い合える場がないし、こういう場に参加する事によって、自分の思っている事や社会的意識決定に関する問題などが明確に把握できるので、是非参加したいです。
	表17-5	自分の枠の中だけでは、なかなか見つからない違った考え方の人と意見を交換することで、視野が広がるから。
	表17-6	知らなかった世界をのぞき、知らなかった人達の考えを聞き、又自分も話す。混乱しながらも、話の的をしぼってゆく訓練をもっと多くしたいと思うから。日本人は、特に地方の人は、なかなかまだまだです。
	表17-7	日々の行動に対して疑問を持つことができる。
	表17-8	世界の気候変動がおかしくなっているので、テレビ報道以外に直接専門家の話が聞けて勉強に成るからです。
	表17-9	様々な職種地域年代の人々との交流の場であり、自分自身をふり返る場でもあり、たくさん意見を交換し、学びの場でもあるから。
楽しみ	表17-10	久しぶりに充実した時を過ごせたように思えたから。
	表17-11	いろいろな世代、地域、人生の人と話すことが楽しいから。
	表17-12	この会議以後の動向を見守っていきたいから。
	表17-13	社会の動きに興味があるから。
	表17-14	テーマによると思います。今回の経験は活かされるように思います。
意思決定への参加	表17-15	本来、政治、経済は民主的に行われるのが理想であり、そうすることで多くの紛争、貧困、不平等の解消へとつながっていくと思います。それに主体的に関われるものなら関わりたいと思います。
	表17-16	一人の人間として、当然、人に未来を奪われたくないから。
	表17-17	一部の専門家、政治家だけで決定するのは、どうしても特権階級(例えば)の判断、視線に偏りがちになると思う。
	表17-18	普通の人々の声として、正しく反映されるのなら、とても素晴らしいことだから。
	表17-19	一個人の意見でも手段方法によって社会に反映させる事ができると思った。
	表17-20	自分の意見を発言する事の意味と重要性に気付いたから。
	表17-21	決定が反映されるとは限らないから。
問題解決への貢献	表17-22	自分の行動で変わる事柄があるなら、役に立ちたいから。
	表17-23	自分が考えた意見を専門家に聞いてもらえると思うと、人格を認めてもらえた感じがするから。
	表17-24	問題意識を多くの人が共有することが出来る場所であるから。
	表17-25	もっと政治家や専門家と市民のギャップを埋めていくべき。知恵や知識を下ろし、経験や実態を伝え、理解し合わないと国力がつかないと思う。
	表17-26	市民参加も良かったのですが、政治家の意見と専門家の意見も聞いてみたかった。一緒になって考える、議論し合える場を設けていただけたら良かったのではないと思う。
	表17-27	正確な情報を提供して、次世代に継続させていきたい。
	表17-28	帰ってからの友人の反応がとても真剣でしたので。皆で努力しなければとの声があり私は大変嬉しく思いました。
	表17-29	政府主導で行うにしても、個々のレベルでの参加が不可欠であり、まずは一人でコツコツと行動するしかないのでは…。
	表17-30	共感するより、自分(家族)で具体的に行動する派なので。
	本人の要因	表17-31
表17-32		長時間にわたる会議は、体力、気力の持続ができないと思うのであまり参加したくない。
表17-33		参加したいと思う気持ちは少しあるが、責任が重く感じる。
表17-34		今回の会議で意見をあまり言えなかったので。
表17-35		自分の意見がどこまで決定できるのか?もっと理解度を高めてから参加できるような人になってから参加したほうがいいのか?自分の無知さでご迷惑をかけるので…。

参加意思に関する考察

評定結果を見る限り「pTA プロセスに積極的でない非専門家に対し、参加するルートを提供し、参加することに対する肯定的な態度を持ってもらう」という点で、WWViewの意義を認められるだろう。

今後の参加を肯定する割合が高いことから、自由記述には参加する理由が多く書かれた。参加者がpTAに参加する理由や参加に感じる意義は様々であり、必ずしも主催者や第三者が狙ったものとは合致しない(表17)。こうした参加者の視点に立ったpTAの魅力を生かす設計に組み込むこと

で、pTAはより社会に根付きやすくなるだろう。

交流を通じた学びとして、見聞の広がり(表17-1, 表17-8), 自己発見(表17-2, 表17-3, 表17-4), 思考の広がりや深まり(表17-5, 表17-7), 議論の訓練(表17-6)があげられた。同時に、交流は楽しみでもある(表17-11)。これらは運営側からすれば付加的な効果かもしれないが、参加者にとっては直接自分に還元される効果である。ふつうの市民を巻き込むには、こうしたベネフィットを示すことも必要である。協働学習の理論を援用して、これらの効果も高めれば、双方が満足できるpTAの設計が可能となるだろう。

議論自体(表17-10), WWViewsの今後(表17-12), 社会(表17-13), 環境問題(表17-14)などの要素に関心を持ち、それぞれを楽しむために参加を望む人もいる。

社会的意思決定への参加や、社会的問題解決への貢献に意義を感じて、次の参加を希望する参加者もいる。特にWWViewsという手段を知り、自分の意見を反映させる可能性(表17-19)や発言する意義(表17-20)を感じた参加者がいたことは、WWViewsによる直接の参加意欲の変化であり評価に値する。このような変化を捉え、1つのpTAへの参加を、次のpTAへの参加につなげる工夫が求められる。その点で参加者の満足度を上げ、リピート率を上げるとともに、表17-27, 表17-28のような、自らが教育者や口コミの発信源になる参加者を支援することも必要と考えられる。

一方で、参加に否定的な意向を示す理由として、影響力を疑問視する意見(表17-21), 行動を重視する意見(表17-29, 表17-30)が見られた。費用対効果(表13-18, 表16-2)やバイアス(表16-6, 表16-7)の問題を含めて説明をしていく必要がある。

また参加する際の個人的な障壁もあげられた。前述したように議論の時間が足りないとする意見が多いが、表17-32のような意見もあり、時間を長くすることは利点と欠点を十分に考慮すべきである。表17-33, 表17-35は、pTAで出される意見を社会でどう扱うかに関わる問題である。ここで指摘されている市民の責任、市民の決定権、意思決定への参加条件などは、議論だけでも、実践だけでも決定できない。これからの実践と議論を通して、社会における位置づけが決まっていくと考えられる。

4. 日本の結果と諸外国の傾向との比較

本市民会議で参加市民に問うた質問は4テーマに関して総数で12問であった。質問への回答のほかに、討議テーブル毎（約7人で1テーブル、総数18テーブル）に、COP15の交渉団に向けた提言の作成も求めた。以下、この質問への回答傾向及び提言についての、日本の結果および特性について述べることにする。

ただし、分析に当たっては、以下の限界があることを指摘しておく。

1. 質問項目数が多いこと
2. 参加国も38カ国に上り、国によっては複数の会場を設置していること（総会場数44）
3. 質問は各国で現地語に翻訳されているため、その翻訳の精度の保証がないこと
4. 参加市民のリクルート条件は国際的に統一しているが、その基準が各国で遵守されていることが確認できていないこと

したがって、以下の分析は、日本の結果が顕著に世界各国の結果と異なっている質問項目を中心に行う。

4.1 質問への回答傾向の比較

1) 質問1.1 このWWViewsに参加する以前に、気候変動とその影響について、どの程度知っていましたか。

- ① まったく知らなかった
- ② ほとんど知らなかった
- ③ ある程度、知っていた
- ④ よく知っていた
- ⑤ わからない / 答えたくない

この項目に関しては、日本は②と③を合わせると94パーセントにのぼり、④の「よく知っていた」という回答は1パーセントであった。世界平均では、②と③の合計は70パーセントであり、④の回答は28パーセントである。ドイツや北欧各国では④の回答が50パーセントを超える。

一般に、日本人はこのような設問に「謙虚」に答える傾向を示すが、その一例なのかもしれない。しかし同時に、気候変動とその影響について、一般によく知られていないということも、ある程度示している可能性もある。

2) 質問1.2 気候変動問題とその影響について、さまざまな予測をご覧いただきました。あなたは今、気候変動にどれほど不安を感じていますか。

- ① とても不安だ
- ② かなり不安だ
- ③ 少し不安だ
- ④ まったく不安ではない
- ⑤ わからない / 答えたくない

この項目に関して、日本は②と③と④を合わせると85パーセントにのぼり、①の「とても不安だ」という回答は11パーセントであった。世界平均では、②と③と④の合計は38パーセントであり、①の回答は62パーセントである。バングラデシュ、エジプト、マラウイ、モザンビークなど温暖化の影響が深刻と予想される国々では、①の回答が80パーセントを超える。

前項の質問1.1の結果と照らし合わせると、日本人の地球温暖化に関する関心や危機感の世界全体に比べ、必ずしも高くないと言えるかもしれない。

3) 質問2.1 新たな国際的な気候変動の対策の合意を、どの程度、急ぐべきだと思いますか。

- ① 新たな対策への合意はすぐに必要であり、COP15で合意されるべきだ
- ② 新たな対策への合意は重要だが、2、3年後でもよい
- ③ 気候変動の深刻な影響が出るまで、合意は様子を見てもよい
- ④ 新たな枠組みは必要だと思わない
- ⑤ わからない / 答えたくない

この質問に対しては、世界全体の結果では①が90パーセントであった。各国別でみた場合、90パーセントを下回る国は、中国、台湾、インド、ロシアなどであるが、日本も81パーセントであり、これらの国のグループに入る。日本以外は、発展途上国の中で経済成長の著しい国々であり、国際交渉においても自らが削減目標を義務付けられることに慎重であり、ある程度この結果は理解できる。この点で、日本が積極性を欠くと見える点が特徴である。

4) 質問2.3 気温の上昇を抑えるために、どのような長期目標を立てるべきだと思いますか。

- ① 目標は必要ない
- ② 気温が2℃以上、上昇してもかまわない
- ③ 気温の上昇は、2℃以内に抑えるべきだ
- ④ 気温の上昇は、現在のレベルで抑えるべきだ
- ⑤ 産業革命以前のレベルに戻すべきだ
- ⑥ わからない / 答えたくない

この質問に関して、実現可能性の点からは④と⑤はたいへん困難といわれる厳しい目標である。この選択をした数を合計した場合に、世界平均では53パーセントであり、かなり理想主義的といえる。他方、この数値が50パーセントを切っている国としては、バングラデシュ、ボリビア、中国、デンマーク、エチオピア、ドイツ、インド、イタリア、日本、オランダ、ロシア、スイス、アメリカなどであった。この国々の回答傾向を説明するためには、それぞれの国の状況など多様な観点からの更なる分析が必要であるが、日本が地球温暖化問題に関して、強い問題意識や危機感を持っていないのではないかという推測を補強する結果ではある。

5) 質問3.1「附属書I国」は、2020年までにどの程度、温室効果ガスを削減すべきだと思いますか。

- ① 40%以上削減すべきだ
- ② 25-40%の間で削減すべきだ
- ③ 25%未満にすべきだ
- ④ 削減目標は必要ない
- ⑤ わからない / 答えたくない

ここに言う「附属書I国」とは京都議定書において削減を義務付けられた先進国のことである。世界平均では、①と②を合わせた25パーセント以上の削減を求める回答は89パーセントであった。この数値はとりわけ先進国で高く、京都議定書を離脱しているアメリカでさえ、87パーセントである。しかし日本は76パーセントにとどまっており、少数派であった。おそらく、90年代に省エネが普及していることを踏まえ、大幅な削減目標は困難という認識が高いのではないかと推測される。

6) 質問3.2 「附属書I国」以外で、かなりの経済水準を持つ国、または排出量が多い国の短期的削減目標は、どうあるべきだと思いますか。

- ① 「附属書I国」と同じ削減目標にすべきだ
- ② 排出を削減させるべきであり、それらの国の経済水準が高くなり、排出量が増えるに応じて、排出量をより大きく削減すべきだ
- ③ 排出の増加を制限すべきであり、それらの国の経済水準が高くなり、排出量が増えるに応じて、排出量の増加をより厳しく制限すべきだ
- ④ 排出量をコントロールするという約束を求めるべきでない
- ⑤ わからない / 答えたくない。

この項目では、中国やブラジル、インドなどの国々の削減目標がテーマであった。当然これらの国々は、③の「増加の抑制」の支持が高い（インドは例外）。しかし世界全体では、①と②を合わせると76パーセントに上るが、日本は56パーセントにとどまり、③が39パーセントであった。先進国の中で例外的に、中発展国に対して「寛容」な姿勢が際立っており、かつての日本の発展の記憶が影響している可能性がある。

7) 質問3.3 低所得の発展途上国の短期削減目標はどうあるべきだと思いますか。

- ① 「附属書I国」と同じ削減目標であるべきだ
- ② 排出の削減が図られるべきであり、それらの国の経済水準が高くなり、排出量が増えるに応じて、削減量を大きくしていくべきだ
- ③ 排出の増加を制限することが図られるべきであり、それらの国の経済水準が高くなり、排出量が増えるに応じて、制限量を大きくしていくべきだ
- ④ 排出量をコントロールするという約束を求めるべきでない
- ⑤ わからない / 答えたくない

世界平均では、①という厳しい選択肢には13パーセントであり、もっとも寛容な選択肢④に対しては8パーセントであった。発展途上国は当然のこととして、①が低く、④が高い。先進国の中で④の寛容な選択肢を選んだ比率の高い国は21パーセントのイギリス、そして18パーセントの日本であった。他方、日本は①を選択した人は1パーセントであり、先進国の中でも一番低い。また、アメリカの一部の州では16パーセントであり、これに比べ、日本は著しく寛容である。

以上の比較検討からは、今回の市民会議に参加した日本人に関して、

- ① 地球温暖化問題に関して十分な知識を持っているという自覚は低いこと
- ② 地球温暖化問題を、自らの生活感覚の中で緊急性の高いものとは理解していないこと
- ③ 日本の温暖化ガス削減目標に関して、高い数字を掲げることに躊躇があること
- ④ 中発展国、発展途上国に対しては、削減目標の設定に関して、比較的「寛容」な見解を保持していること

などが推定できるといえよう。

4.2 提言について

今回の市民会議では、1テーブル6人から7人で討議を行った。そして、前項で示したような質問への投票による回答のセッションの後、テーブル毎に一つの提言を作成することを求めた。字数は70～85字程度である。提言は、COP15の交渉団に向けてという設定であった。したがって、日本の場合、18テーブルで18の提言が作成されることになる。提言作成後、全参加市民が各提言を見て回り、投票により上位三つの提言を選んだ。それらが以下のものである。

1. 地球がカゼをひいています！（1位）

熱があと2℃上がると重症になります。私たちは治し方を学び、世界の人々に広めます。皆で知恵を出し合って、経済的に、技術的に協力し合って治しましょう。

2. 気候変動問題に国境なし

先進国は舵取役としての責任を。途上国（高排出国）には理解と強調を。地球人として、地球のあるべき姿を未来に残そう。

3. ひとりひとりができること

先進国と途上国が互いに尊重しあえる新しい枠組みの中で、世界中の人々が情報共有できる場づくりを実現し、一人一人が自ら取り組める目標づくりを行なうこと。

参考のために、世界各国の一位の提言を以下に記す。

COP15に大胆にコミットせよ（オーストラリア）

法的に拘束力のある国際的合意によって、温暖化を2℃以下にするために、直ちに行動を。倫理的かつ説明責任を保持したやり方で新技術を開発せよ。リーダーシップと教育、技術の前進が一番必要だ。

温室効果ガスの削減を今すぐに！（デンマーク）

すべての国に温室効果ガス削減に関する合意に従わせよ。再生可能エネルギー源の研究を強化せよ。化石燃料への課税を導入せよ。この税収は地球環境資金に組み入れるべし。

すべての製品にカーボン・フットプリント（炭素の足跡）を（フィンランド）

カーボン・フットプリントは製品のライフサイクルを通じて計算される。つまり製品の耐久性と修理可能性が考慮される。これを製品開発過程の、そして消費者の選択の、さらには市場供給の際のガイドとすべきである。また、製品への課税の基礎としても使えるはずである。

意識の向上と参加の促進を（ウルグアイ）

批判的精神を育むための道具としての教育が必要。経済的状況の異なる国々との連帯が必要。個人の利害や政治的利害を脇において、人間らしくなろう（humanization）。必要なときには新たな法律を作り、強制することが必要。

国際気候法廷（バングラデシュ）

新しい気候に関する議論には、負の気候的インパクトを引き起こした責任がある国々を取り締まる国際気候法廷の設立が含まれるべきである。この法廷は、気候問題に取り組み、違反者に正統な裁きを下すとともに、負の影響を与えた国々に罪の保証を行う機会を与えるような法的枠組みを発達させていくべきである。

一読して分かるように、日本の提言は抽象的であり、キャッチフレーズを重視している感がある。その意味では、交渉団への明確なメッセージ性が弱く、本来の意味での政策提言になりえてないと言わざるを得ない。他方、海外の例は、かなり具体性のあるものやメッセージ性の強いものが多い。この差異をどう解釈するかは微妙である。

一つの解釈は、日本人が「政策提言」という手法に馴染んでいないためとするものである。確かに、地球環境問題に関して、否それ以外の政策的課題に関して、国民の意見を取り出す仕掛けとしては、日本ではせいぜい「パブリックコメント」が行われる程度であり、あとは質問紙によるアンケート調査であった。つまり、国民は極めて受動的な「参加」の機会しかなかったのである。また、国民が「能動的」に参加する場面は、地域の道路計画やまちづくりなど、日常性と距離の近いところではある程度うまれていた。したがって、今回のような日常性と遠く、かつグローバルな観点と、国益をかけた国際交渉の観点を要求する課題に関する「政策提言」は、参加市民にとって困難であったと考えることができる。

他方、海外の国々では、このような問題が存在しなかったのか、というと必ずしもそうはいえない。北欧系の諸国のように、市民参加がかなり日常化している国々は、むしろ例外であり、多くの国の状況に日本とそれほど大きな差があるとは思えない。

もう一つの解釈は、参加した市民に偏りがなかったのか、ファシリテーターがどのような進行之をしたのかという問題を解明する必要がある、というものである。しかし、現実には世界の44会場の状況を調査することはできず、この二つの解釈の優劣を簡単に決めることができない。おそらく、両方の要素がまじりあった結果ではないかと思われる。

しかし、今後の日本社会の有り様を考えると、日常性と必ずしも密着していない課題に関して、市民が能動的に関与する能力を高めることは必要と思われる。その点で、参加市民が、このような会議手法による市民会議をどう受け止めたかの検討が、重要になるのである。

5. WWViewsの意味と限界

聖域の崩壊

現代は「聖域の崩壊」が生じている時代といえるかもしれない。長期にわたる自民党政権下では、中央官僚、政治家、専門家による政策決定システムが形成され、ある意味で安定していたが、同時に密室化を招いてもいた。有力政治家や族議員と呼ばれる人々が社会の声や意向を代弁し、比較的少人数のあいだで実質的な政策決定がなされる構造が生まれていたと思われる。専門性の高い事項については、専門家による審議会で実質的な決定が行なわれてもいた。政権政党が国会での多数を確保しているという意味で、民意を代表していることになり、その裁量の範囲というかたちでこのような政策立案と決定が常態化していたといえる。

しかし、近年の「市民参加」を求める声は、政策決定の内容に対する不満のみならず、政策決定の様式、スタイルに対する異議申し立てという側面を含んでいたように思われる。手続きとして定められた各種「公聴会」やパブリック・コメントが完全に儀式化しており、人々の声を聴いたことのアリバイとしてしか機能していないことに対する人々の苛立ちが、「市民参加」を求める声の後ろにあったのではないか。もっとわれわれの声をきちんと聴くべきだ、という思いである。

そもそも1990年代に導入されたパブリック・コメント制度自体が、このような苛立ちに対する政府の応答の1つであった。より住民との距離の近い地方自治体などで、まちづくりなどの計画立案に対する市民参加の動きが盛んになったのもこの時期からである。

政策立案と決定のスタイルの変革は、同時に「聖域の崩壊」でもあった。例えば、医療などでは、医師主導のパターナリズム的対応への批判はもっと前から生じており、インフォームド・コンセントの導入や患者の視点に立った医療といった議論は、今では当たり前となってきている。ここでもかつての「医師という専門家」の裁量に大幅な権限を与えていた「医療という聖域」が崩壊したのである。吉野川河口堰問題にせよ、近年のダム問題にせよ、かつてのように中央政府のもとで計画を立案し、地方自治体の首長の了解の下、粛々と建設が進むといった構造は、もはや維持できなくなっている。各種審議会の公開もこのような動向の反映である。

透明性、公開、アカウントビリティといった言葉が象徴するように、政治家や、官僚、専門家によるパターナリスティックな意思決定が信頼されなくなったという事態なのである。「聖域の崩壊」とは「パターナリズムの拒否」ということでもある。

もちろん、近年の福祉国家の財政的行き詰まりから、政府がパターナリスティックな政策を維持することができなくなり、個人の選択に基づく自己決定という形で責任を転嫁しようとした側面もある。しかし、同時に、人々の側にも「われわれの声を聞いた上で物事を決めて欲しい」、「そこまでの決定権限を与えたつもりはない」という感覚が生まれているように思われるのである。

しかし、「崩壊」は崩壊である。崩壊を放置するだけではものごとは解決しないであろう。かつての専門家主導の「聖域」から、新たな統治（ガバナンス）の仕組みの構築へと踏み出さざるをえないのである。なんでも公開すればよいわけでもあるまい。パターナリズムを一切拒否することで、社会が運営できるとも思えない。また、安易に崩壊させることのできない領域も残っている。例えば軍事や外交交渉などの場面では、公開一本やりというわけには行かないはずなのである。

市民参加の意味をめぐる難問

さて、今回のWWViewsに参加した「市民」とは誰だったのか。WWViewsに参加した市民は、事前に任務（公共的事柄としての地球温暖化問題についての討議）を知らされており、それを承知して参加した人々であった。地球温暖化問題で活動しているNPOやNGOメンバーの場合には、日頃から自らの見解を表明し、政府の審議会にメンバーを送り、さらにはCOP15の日本代表団にも参加するといったかたちで、社会的発信のチャンネルをもっている。それに対して、WWViewsの参加市民は、そのようなチャンネルを持っていない人々であり、同時に発信することに同意した市民だったということになる。

こう考えると、市民参加型会議に対しては、参加市民の声はサイレントマジョリティを「代表」しているのか、あるいは、参加市民は少数であり（WWViewsの場合、105名）日本社会の国民の見解を「代表」とするとはいえないのではないかと、という疑問が生まれるであろう。

そもそも、「代表」には二つの意味がある。統計的代表性と政治的代表性である。後者は国会議員などであり、国民の代表と呼ばれるが、彼らは決して国民の声の統計的な意味での代表ではない。選挙制度を通じて選出された人を「国民の代表」と政治的に認定しているのである。市民参加者も同様であって、統計的代表性ではなく、議員とは異なる「政治的代表性」を担うかどうか重要な問題となる。つまり、地球温暖化問題という公共的事柄に関わることに同意した「市民」の持つ、議員とは異なる「政治的代表性」とは何か、である。

ここで、これに対する解答を提示できるわけではない。ただ、この問題は先進国が共通して抱え込んでいるものであることは指摘しておきたい。2008年秋に開催されたOECDのグローバル・サイエンス・フォーラムのワークショップは、「科学をめぐる諸問題に関する社会との対話の改善」をテーマとしていた。そこでも、原子力や地球温暖化問題など、科学と政治が交錯する課題が増加しており、市民を巻き込んだ対話の必要性が指摘されたが、そこで課題となったのが、「市民参加」の問題であった。すなわち、「市民」の声を聞くことが重要であることは合意されたが、その声と選挙により選ばれた議員の声とが食い違う場合にどうすればよいか、市民の声を現実の政治や政策にどのように結びつけばよいか、が今後の課題として残ったのである。WWViewsに参加した市民に対する事後の調査でも、会議参加への満足感はおおむね高いといえるが、他方で、これが現実の政治に影響力を持つかどうかの点で疑問視する意見も見られるのである。

2009年のいわゆる事業仕分けに関しても、議員以外の有識者が法的根拠なく参加して、予算の削減等を決定するかのような振る舞いをした。これをどう評価するかは難しいところである。すべて議員のみでやるべきだ、というのはひとつのすっきりとした解決であろう。他方、先進国の複雑な社会における予算問題を、議員のみで検討することが可能か、あるいは財務省の官僚だけで査定することで十分かという問題を考えると、議員以外の有識者が参加することには意味があるようにも思われる。さらにこれを公開することにより、国民が一定の共感を示したことも事実なのである。従って、事業仕分けを、さらに踏み込んで市民参加の仕組みを導入する方向に持っていくことも選択肢としては残るように思われる。

6. おわりに

現代の先進国社会において、市民的公共性が重要であり、その担い手としての市民が社会のさまざまな意思決定に積極的に参加していくことが必要である、という認識や共有されつつある。しかしここで述べてきたように、参加する「市民」とは誰か、その市民の声は何を代表しているのか、その声をどのように政治的意思決定に結び付けていくのかという問題に対しては、まだ十分に納得のいく解答が得られているとはいえない。

本プロジェクトは、グローバルな市民参加による政治的課題へのパブリックコンサルテーションの実験であった。そして、そのような市民参加により生まれる「市民の声」をどのように政治的に位置づけるかという点で、大きな課題が残っていることを指摘した。われわれの社会は、この課題の解決のために、従来の政治スタイルとは異なる新たなガバナンスの構築に取り組むことが求められているのである。

そして、最後に付け加えておきたいのは、その新たなガバナンスがどのようなものであれ、市民参加によって生まれた声を直接民主主義のようなかたちでダイレクトに政治的意思決定に結びつけることは避けるべきだという点である。市民参加型の取り組みは、どうしても少数の参加市民による有限の時間の討議（今回の事例でいえば、約100人が一日を費やした）にとどまるのであり、そこから生まれる「声」は、単なる世論調査よりは熟慮を伴ったものであるにせよ、限界があるからである。むしろここで新たな専門家の養成を提案したい。市民参加型会議を企画運営し、そこから取り出した「市民の声」を知的に加工し、広く社会や議会に対して媒介することを任務とするような専門家が必要ではないかと思う。これは、ある意味で「社会技術の専門家」とでも呼ぶべき存在であろう。市民的公共性は、公共的事柄に関わる覚悟を示す多様な市民と、その声を知的に加工する媒介の専門家の協働によって実現されていくべきものではないかと思われるからである。

謝辞

WWViews in Japanにご参加いただいた105人の参加者の皆様、スタッフの皆様、企画運営に対してご助言をいただいたアドバイザーボードメンバーの皆様、ならびにご支援をいただいた企業・団体の方々をはじめ、この企画を支援していただいた全ての方々にも深く感謝申し上げます。

なお、本報告書の作成にあたっては、World Wide Views in Japanの総括として2010年3月に実施したシンポジウムの議論も参考とさせていただきました。シンポジウムにご登壇頂いた方々、ご参加頂いた方々にも深く感謝申し上げます。

なお、シンポジウム議事録については、本報告書末尾（資料3）に掲載いたしました。

引用文献

Myers, D. G. and Lamm, H. 1976: "The Group Polarization Phenomenon" , Psychological Bulletin, 83 (4) , 602-27.

Stasser. G., and Titus, W. 1985: "Pooling of Unshared Information in Group Decision Making: Biased Information Sampling During Discussion" . Journal of Personality and Social Psychology, 48 (6) , 1467-78.

参考文献

八木絵香, グローバルな市民参加型テクノロジーアセスメントの可能性 ～地球温暖化に関する世界市民会議 (World Wide Views) を事例として～, 科学技術コミュニケーション, No.7, 3-17, 2010,

三上直之, 地球規模での市民参加におけるファシリテーターの役割 ～地球温暖化に関する世界市民会議 (WWViews) を事例として～, 科学技術コミュニケーション, No.7, 19-32, 2010

山内保典, World Wide Viewsに対する市民参加型アセスメント, 科学技術コミュニケーション, No.7, 33-48, 2010,

江守正多, 温暖化リスクの専門家の視点から見たWWViewsへのコメント, 科学技術コミュニケーション, No.7, 49-54, 2010,

注釈

- ¹ 詳細は World Wide Views in Japan ホームページ (<http://wwv-japan.net/>) を参照のこと。(2010年9月現在)
- ² 詳細は, World Wide Views in Japan ホームページ実施主体等について (<http://wwv-japan.net/about/org.php>) を参照のこと。(2010年9月現在)
- ³ 各設問には4~5の選択肢が設定されており, テーマセッションでは, この選択肢に回答するという形で参加者は自らの意思を表明する. 本稿では具体の選択肢は割愛した.
- ⁴ IPCC第4次評価報告書については, 環境省ホームページ (http://www.env.go.jp/earth/ipcc/4th_rep.html) を参照のこと。(2010年9月現在)
- ⁵ 株式会社ビデオリサーチに委託した.
- ⁶ 選定期間は, 2009年6月~7月である.
- ⁷ 予備分の5名については調整分とし, 特定の年代, 性別は指定しない.
- ⁸ 予備分の5名については調整分とし, 特定の地域の指定は行わない. また, 都市部, それ以外の地域のバランスには配慮する.
- ⁹ 詳細は World Wide Views ホームページ (<http://wwviews.org>) を参照のこと。(2010年9月現在)
- ¹⁰ World Wide Views in Japan ホームページ (<http://wwv-japan.net/>) を参照のこと。(2010年9月現在)
- ¹¹ Policy Reportの原文は, <http://www.wwviews.org/node/242> よりダウンロード可能である(2010年9月現在). また日本語訳を World Wide Views in Japan ホームページよりダウンロード可能である.
- ¹² KlimaForumの詳細については, <http://www.klimaforum09.org/?lang=da> を参照のこと(2010年9月現在)
- ¹³ COP会場に設置されるブース等における展示イベントやシンポジウム等の企画.
- ¹⁴ 有斐閣の心理学辞典によれば, 自己や自尊感情にとって肯定的な意味をもつように現象を解釈・説明し, そのような意味を持つ情報を収集しようとする個人の傾向をさす.

資料 1
WWViews 結果
(日本編)

第1テーマセッション：気候変動とその影響

1.1 このWWViewsに参加する以前に、気候変動とその影響について、どの程度知っていましたか。

番号	項目	%
1	全く知らなかった	2
2	ほとんど知らなかった	26
3	ある程度、知っていた	70
4	よく知っていた	3
5	わからない／答えたくない	0



1.2 気候変動問題とその影響について、さまざまな予測をご覧いただきました。あなたは今、気候変動にどれほど不安を感じていますか。

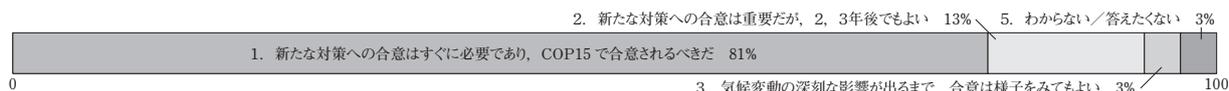
番号	項目	%
1	とても不安だ	11
2	かなり不安だ	46
3	少し不安だ	39
4	まったく不安ではない	2
5	わからない／答えたくない	2



第2テーマセッション：長期目標と緊急性

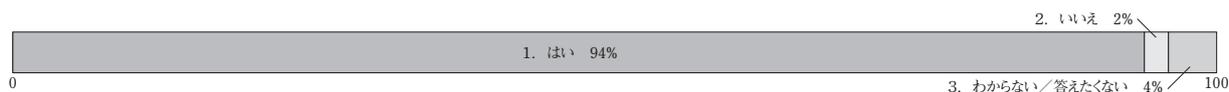
2.1 新たな国際的な気候変動の対策の合意を、どの程度、急ぐべきだと思いますか。

番号	項目	%
1	新たな対策への合意はすぐに必要であり、COP15で合意されるべきだ	81
2	新たな対策への合意は重要だが、2、3年後でもよい	13
3	気候変動の深刻な影響が出るまで、合意は様子をみてもよい	3
4	新たな枠組みは必要だと思わない	0
5	わからない／答えたくない	3



2.2 COP15で新たな対策が合意された場合、あなたの国の政治家は積極的に参加すべきだと思いますか。

番号	項目	%
1	はい	94
2	いいえ	2
3	わからない／答えたくない	4



2.3 気温の上昇を抑えるために、どのような長期目標を立てるべきだと思いますか。

番号	項目	%
1	目標は必要ない	1
2	気温が2℃以上、上昇してもかまわない	0
3	気温の上昇は、2℃以内に抑えるべきだ	52
4	気温の上昇は、現在のレベルで抑えるべきだ	36
5	産業革命以前のレベルに戻すべきだ	7
6	わからない／答えたくない	4



2.4 新たな合意では、約束を果たさなかった国に対して、罰則規定を設けるべきだと思いますか。

番号	項目	%
1	厳しい罰則を設け、約束を守らない国が得をすることのないようにすべきだ	24
2	意味ある罰則を設けるべきだ	62
3	罰則は設けるが、形式的なものにとどめるべきだ	9
4	罰則を設けるべきでない	5
5	わからない／答えたくない	1



第3テーマセッション：温室効果ガスの排出に対する方策

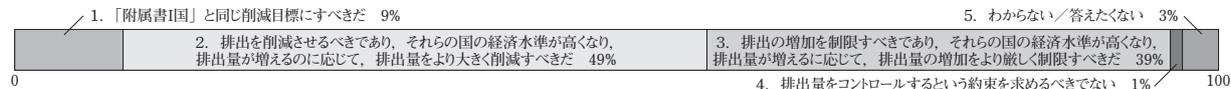
3.1 「附属書I国」は、2020年までにどの程度、温室効果ガスを削減すべきだと思いますか。

番号	項目	%
1	40%以上削減すべきだ	7
2	25-40%の間で削減すべきだ	70
3	25%未満にすべきだ	18
4	削減目標は必要ない	1
5	わからない/答えたくない	4



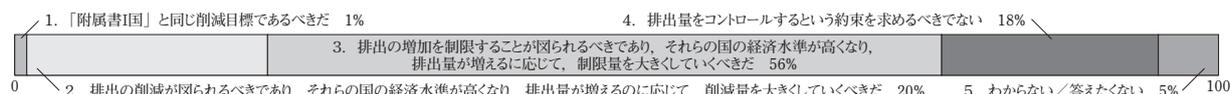
3.2 「附属書I国」以外で、かなりの経済水準を持つ国、または排出量が多い国の短期的削減目標は、どうあるべきだと思いますか。

番号	項目	%
1	「附属書I国」と同じ削減目標にすべきだ	9
2	排出を削減させるべきであり、それらの国の経済水準が高くなり、排出量が増えるのに応じて、排出量をより大きく削減すべきだ	49
3	排出の増加を制限すべきであり、それらの国の経済水準が高くなり、排出量が増えるのに応じて、排出量の増加をより厳しく制限すべきだ	39
4	排出量をコントロールするという約束を求めるべきでない	1
5	わからない/答えたくない	3



3.3 低所得の発展途上国の短期削減目標はどうあるべきだと思いますか。

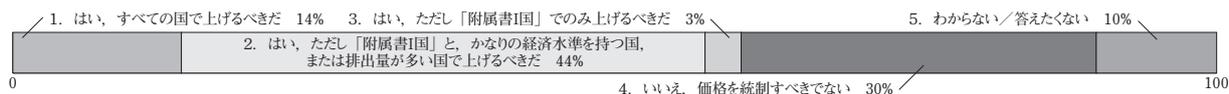
番号	項目	%
1	「附属書I国」と同じ削減目標であるべきだ	1
2	排出の削減が図られるべきであり、それらの国の経済水準が高くなり、排出量が増えるのに応じて、削減量を大きくしていくべきだ	20
3	排出の増加を制限することが図られるべきであり、それらの国の経済水準が高くなり、排出量が増えるのに応じて、制限量を大きくしていくべきだ	56
4	排出量をコントロールするという約束を求めるべきでない	18
5	わからない/答えたくない	5



第4テーマセッション：技術と適応策にかかる費用

4.1 化石燃料の価格を上げるべきだと思いますか。

番号	項目	%
1	はい、すべての国で上げるべきだ	14
2	はい、ただし「附属書I国」と、かなりの経済水準を持つ国、または排出量が多い国で上げるべきだ	44
3	はい、ただし「附属書I国」でのみ上げるべきだ	3
4	いいえ、価格を統制すべきでない	30
5	わからない／答えたくない	10



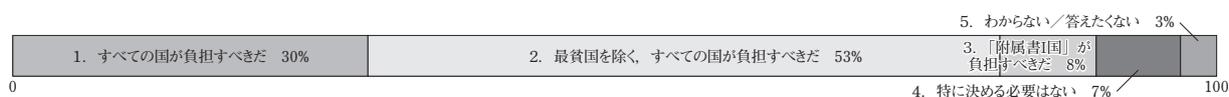
4.2 発展途上国が気候変動への緩和策や適応策を講じるのを経済的に支援するために、国際的な基金を設けるべきだと思いますか。

番号	項目	%
1	はい	85
2	いいえ	9
3	わからない／答えたくない	7



4.3 新たな取り決めでは、誰が費用を負担することにすべきだと思いますか。

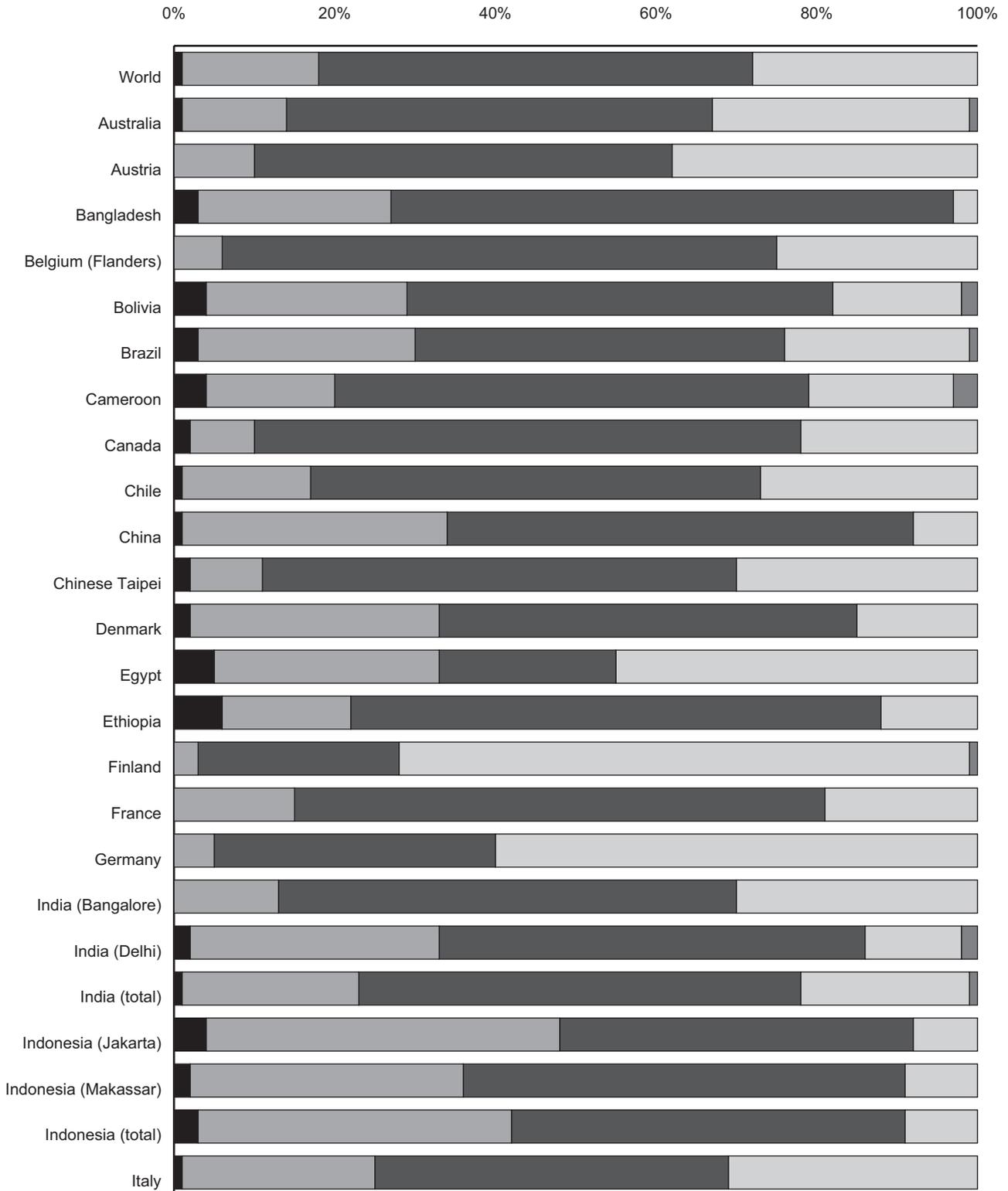
番号	項目	%
1	すべての国が負担すべきだ	30
2	最貧国を除く、すべての国が負担すべきだ	53
3	「附属書I国」が負担すべきだ	8
4	特に決める必要はない	7
5	わからない／答えたくない	3

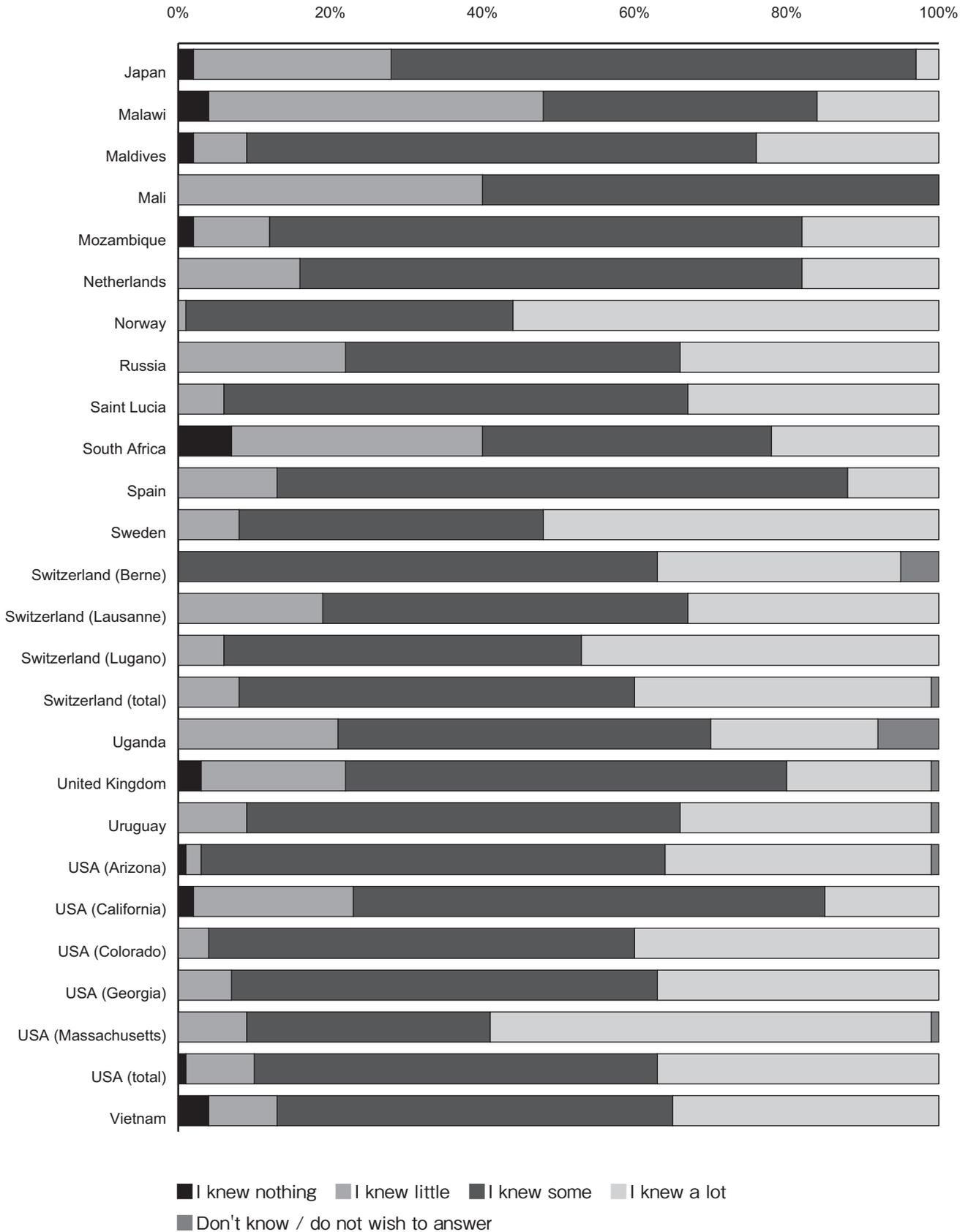


資料 2
WWViews 結果
(世界編)

Climate change and its consequences - I

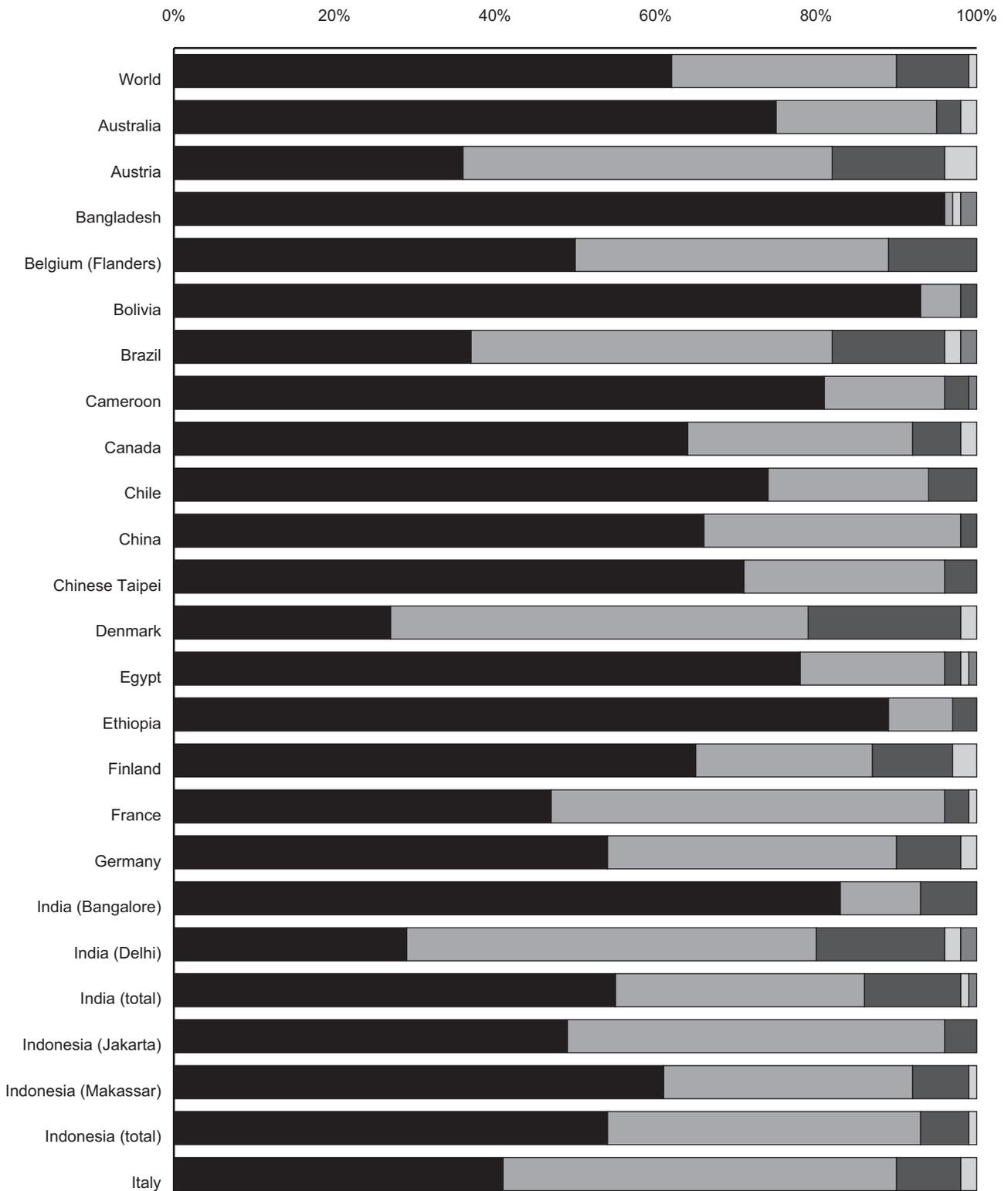
1.1 To what extent were you familiar with climate change and it's consequences before joining WWViews?

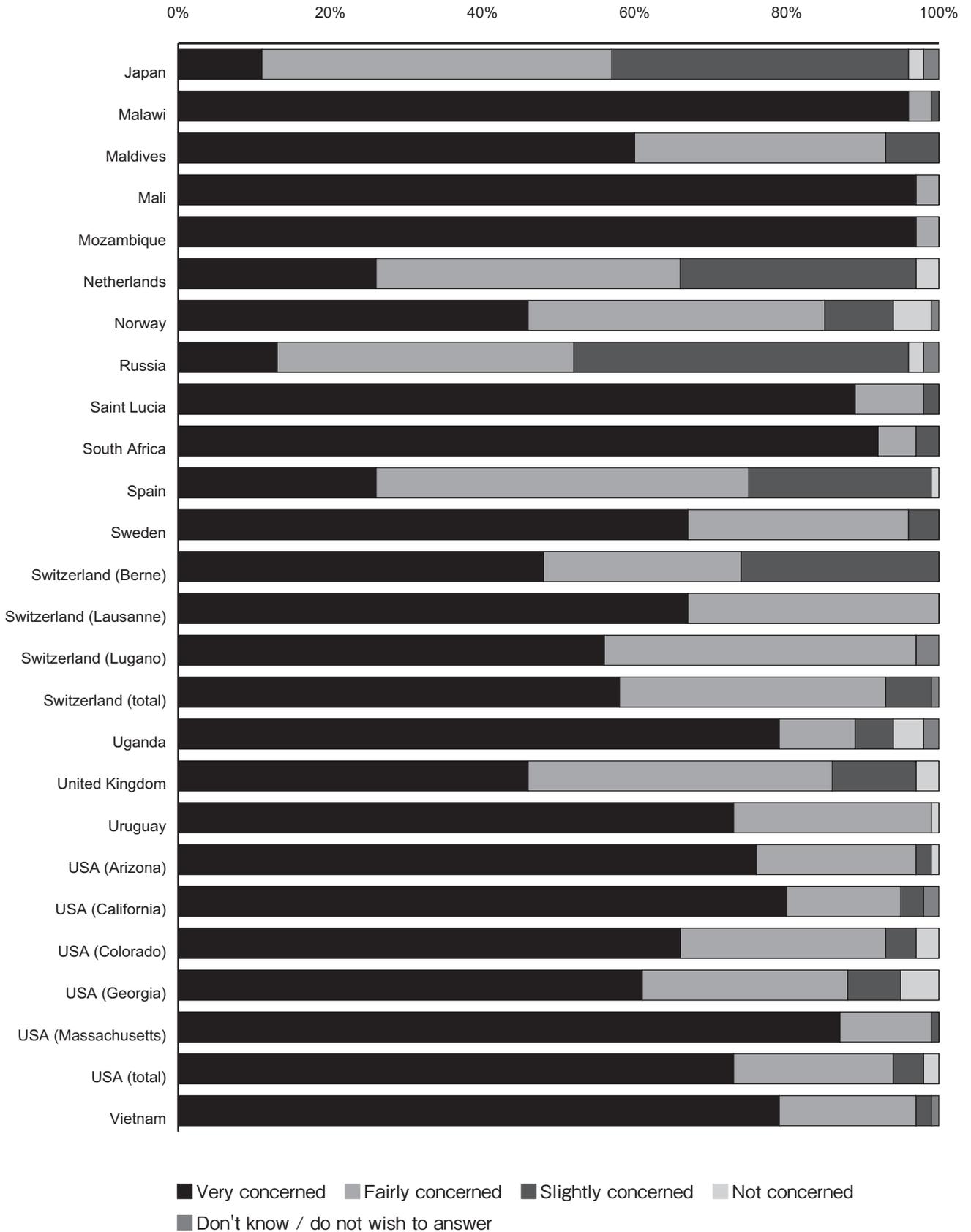




Climate change and its consequences - II

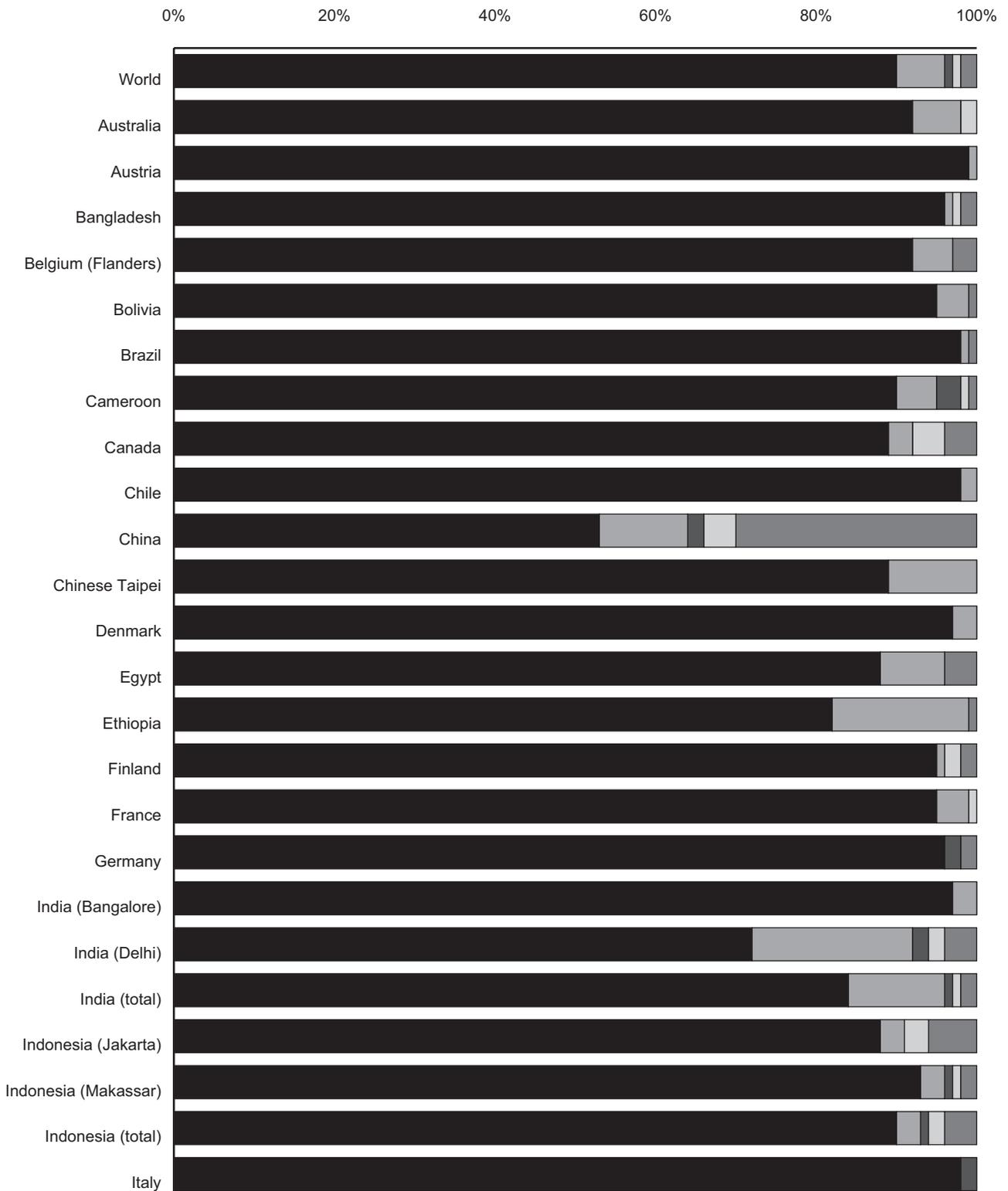
1.2 Having been presented with various assessments of climate change and its consequences, to what extent are you concerned about climate change?

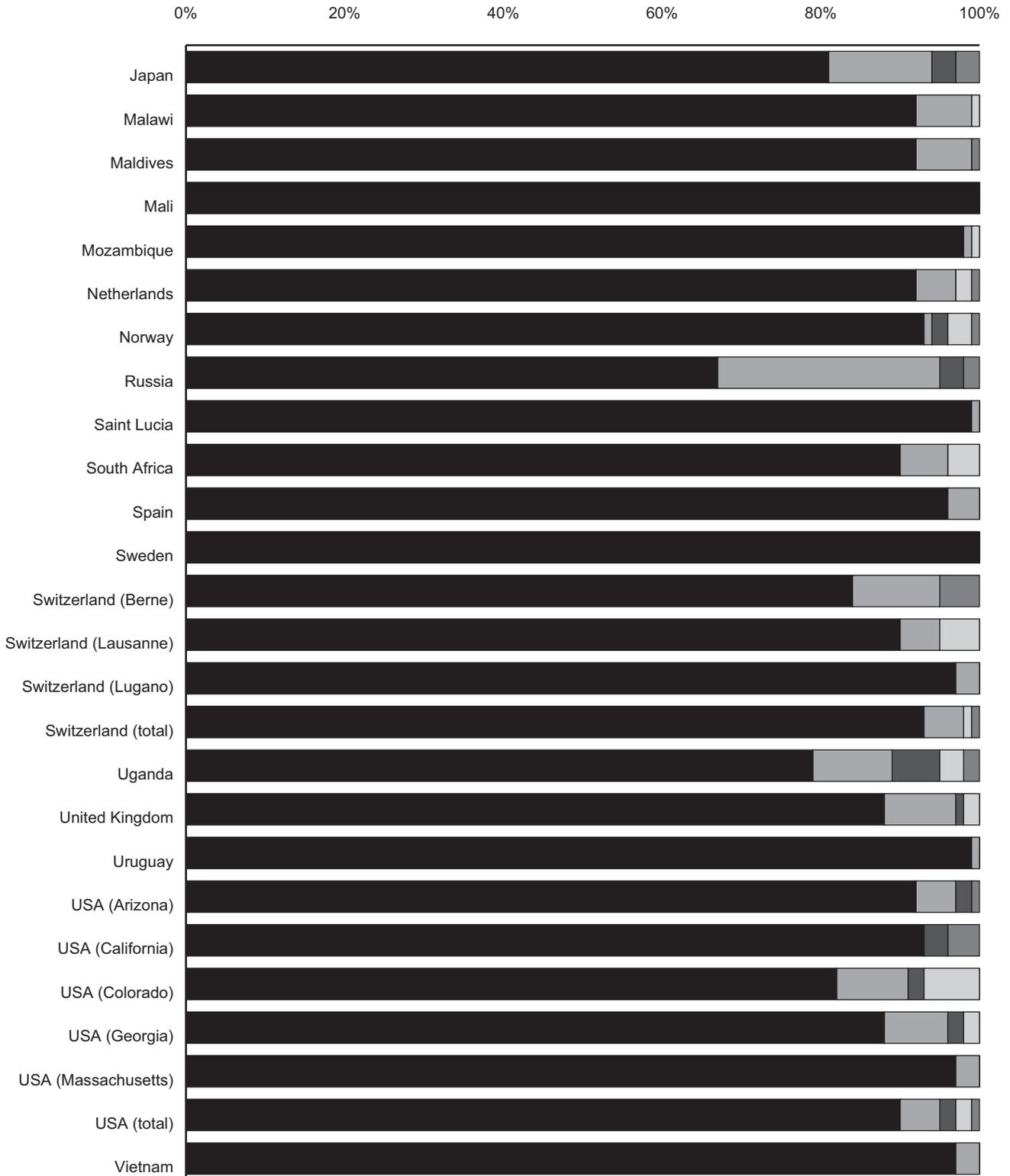




Long-term goal, urgency and commitment - I

2.1 How urgent do you think it is to make a global climate deal?

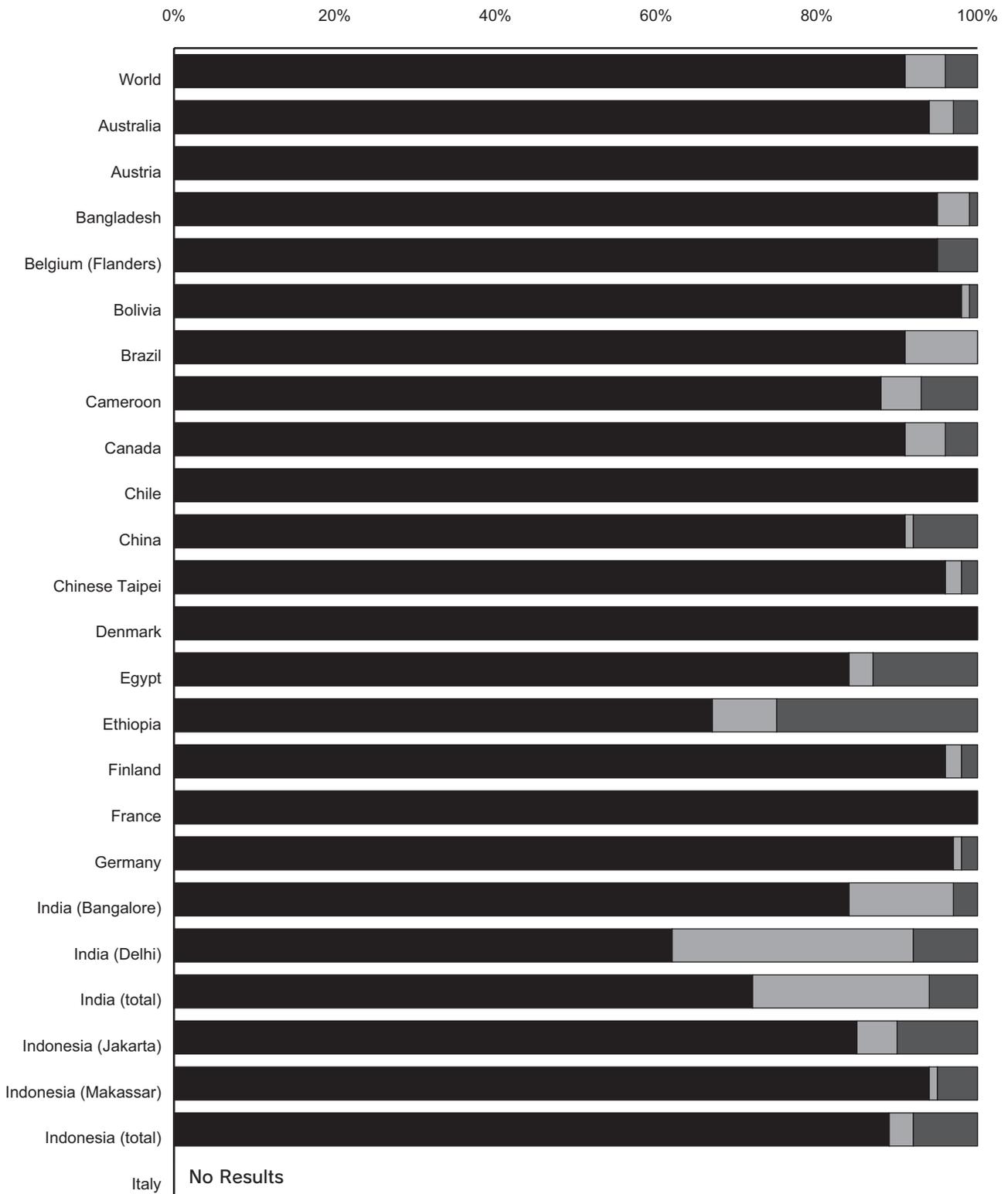


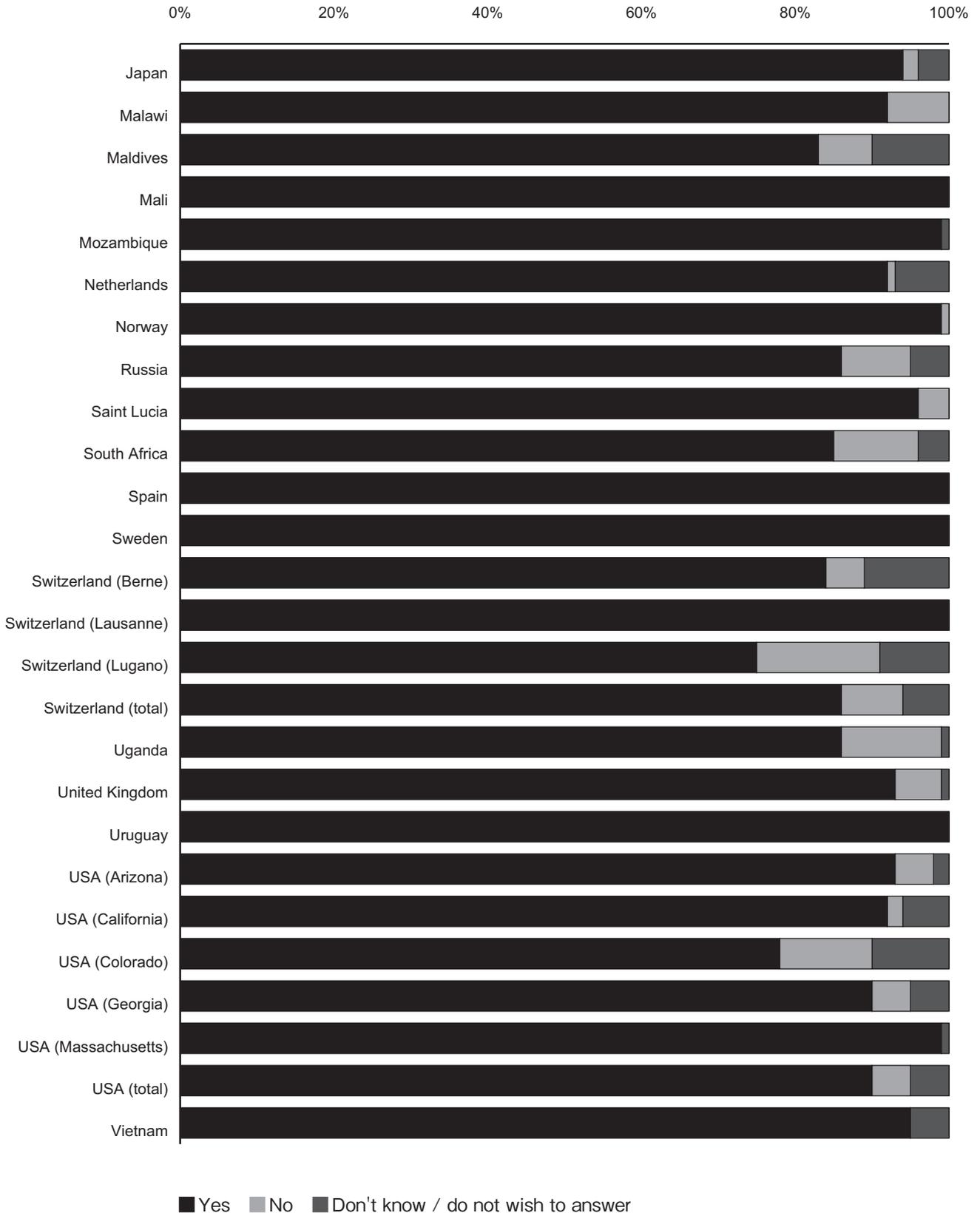


- It is urgent, and a deal should be made at COP15
- It is important, but it can wait a few years
- A deal can wait until serious effects of climate change occur
- I do not want a global deal
- Don't know / do not wish to answer

Long-term goal, urgency and commitment - II

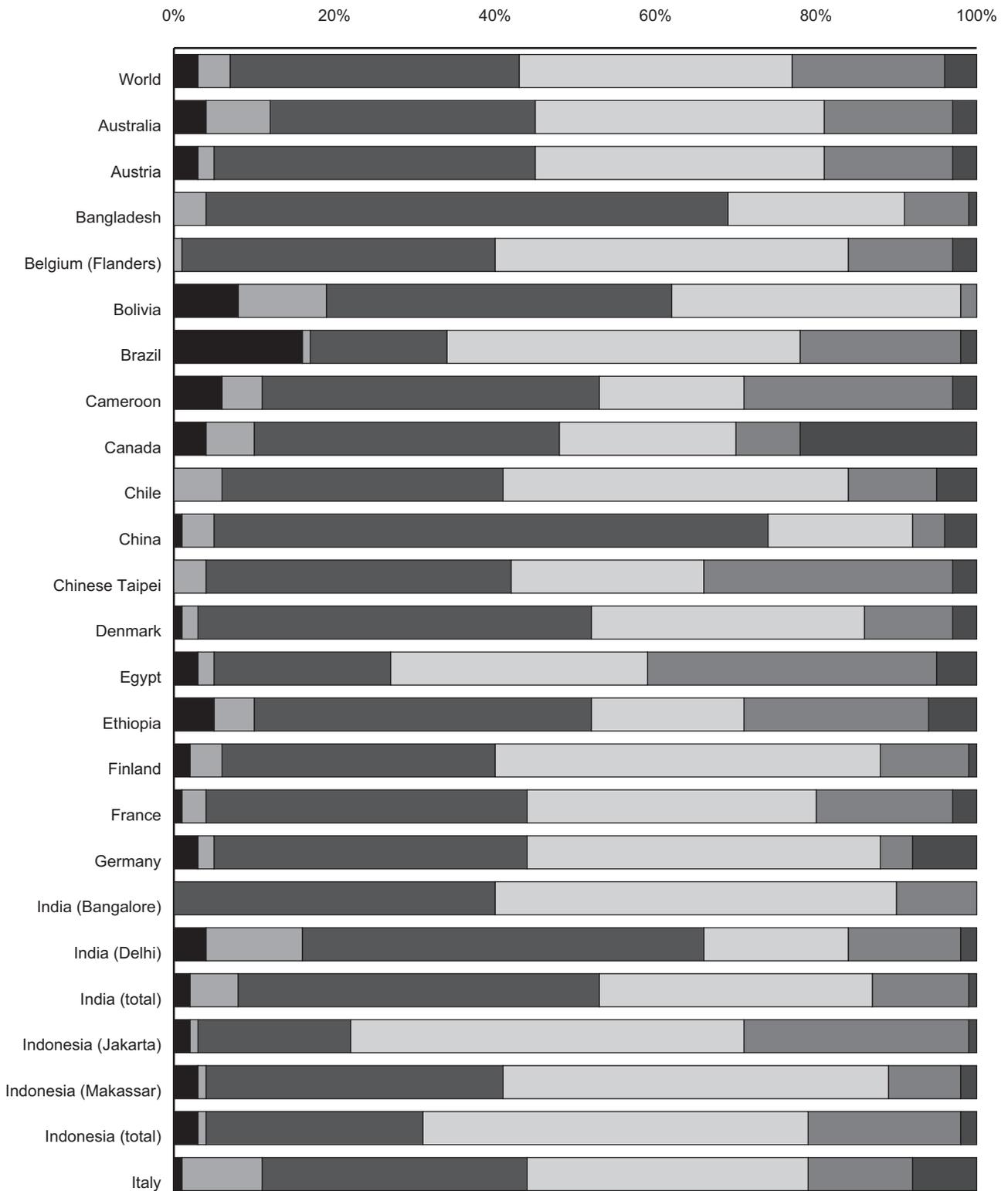
2.2 If a new climate deal is made at COP15, should the politicians in your country give high priority to joining it?

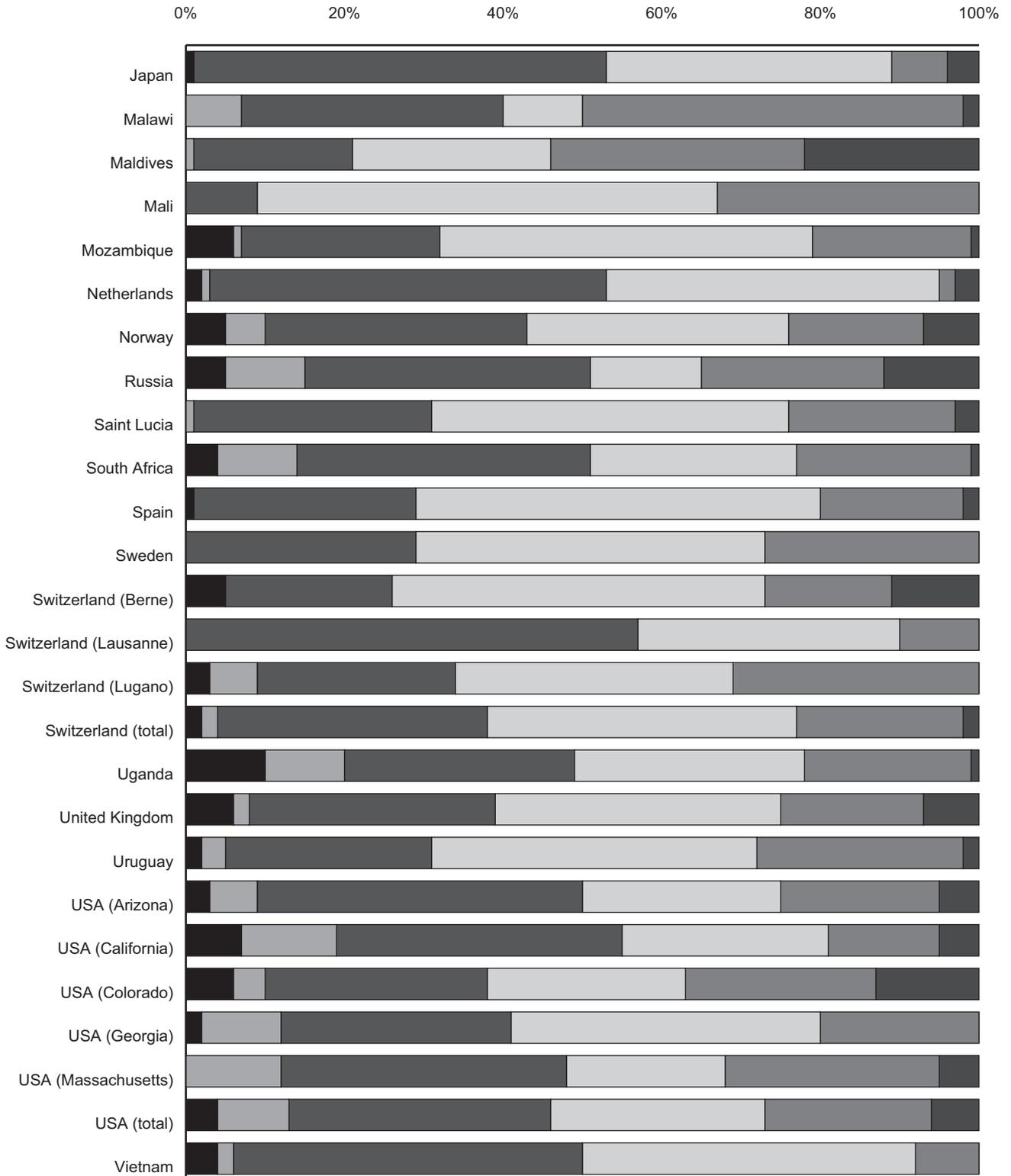




Long-term goal, urgency and commitment - III

2.3 What should be the long-term goal for limiting temperature increase?

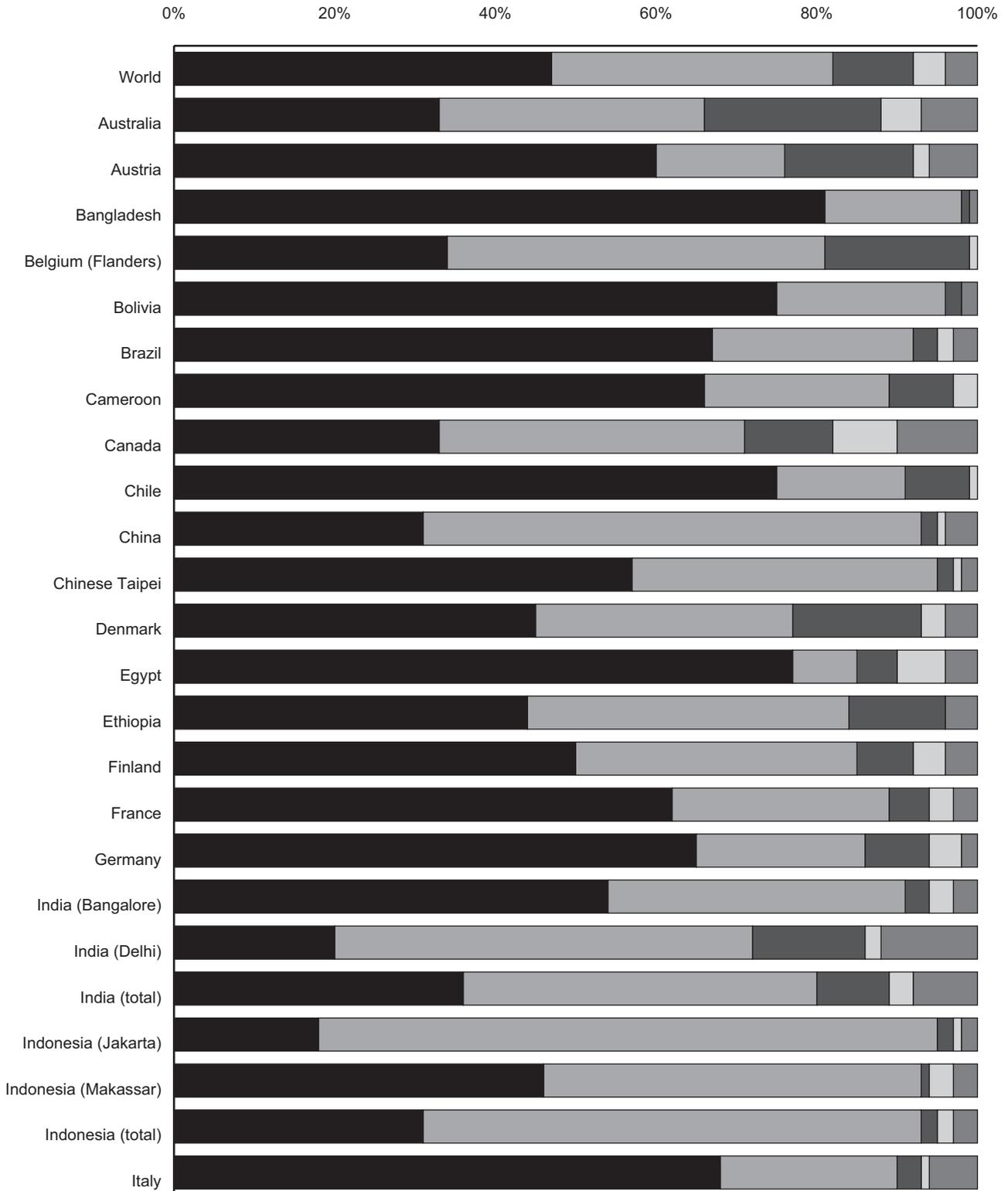


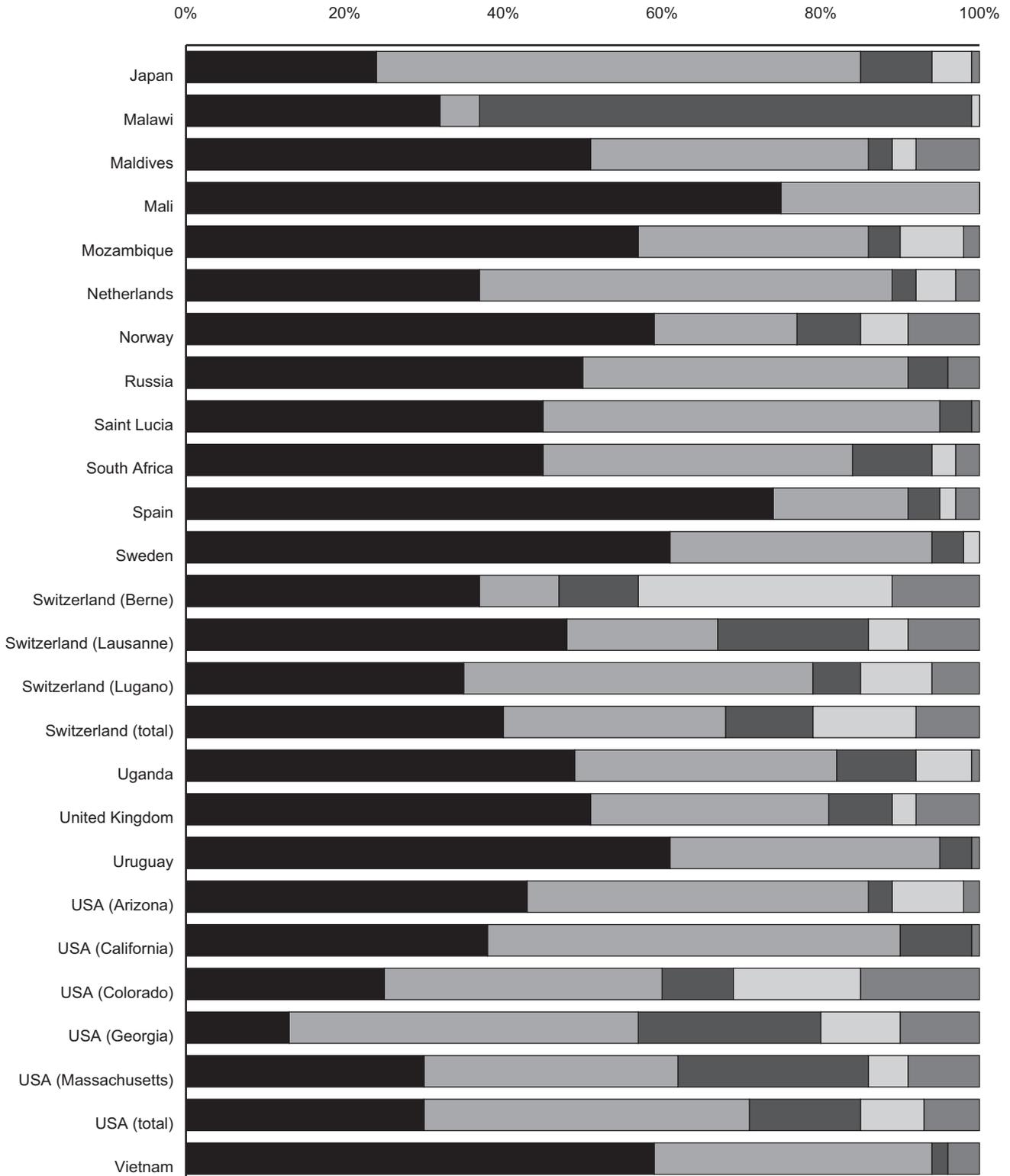


■ A goal is not necessary ■ A larger increase than 2 degrees Celcius is acceptable
 ■ Limiting the increase to 2 degrees Celsius ■ Limiting the increase to the current level
 ■ Returning to the pre-industrial level ■ Don't know / do not wish to answer

Long-term goal, urgency and commitment - IV

2.4 Should countries that do not meet their commitments under a new climate deal be subjected to punishment?

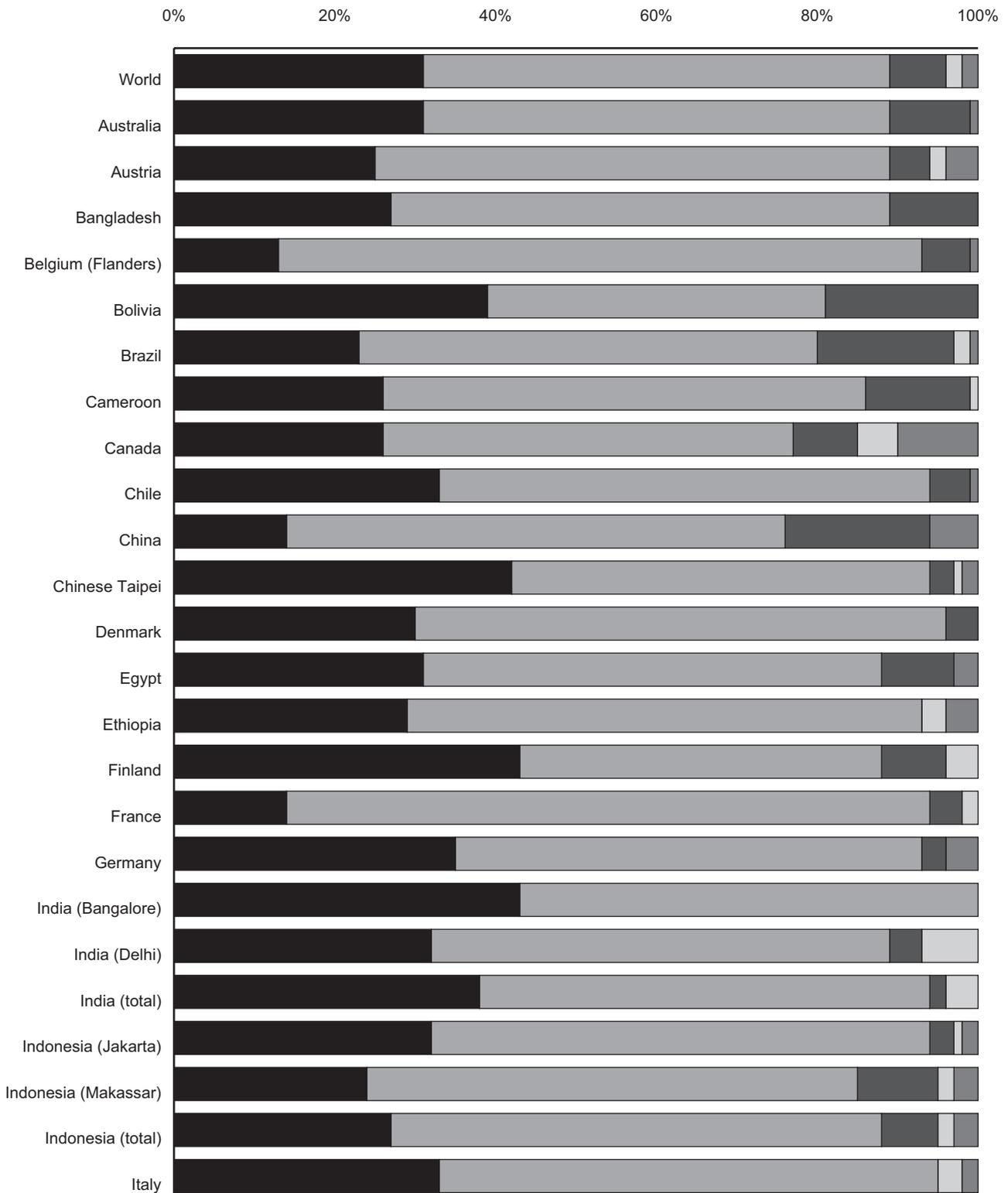


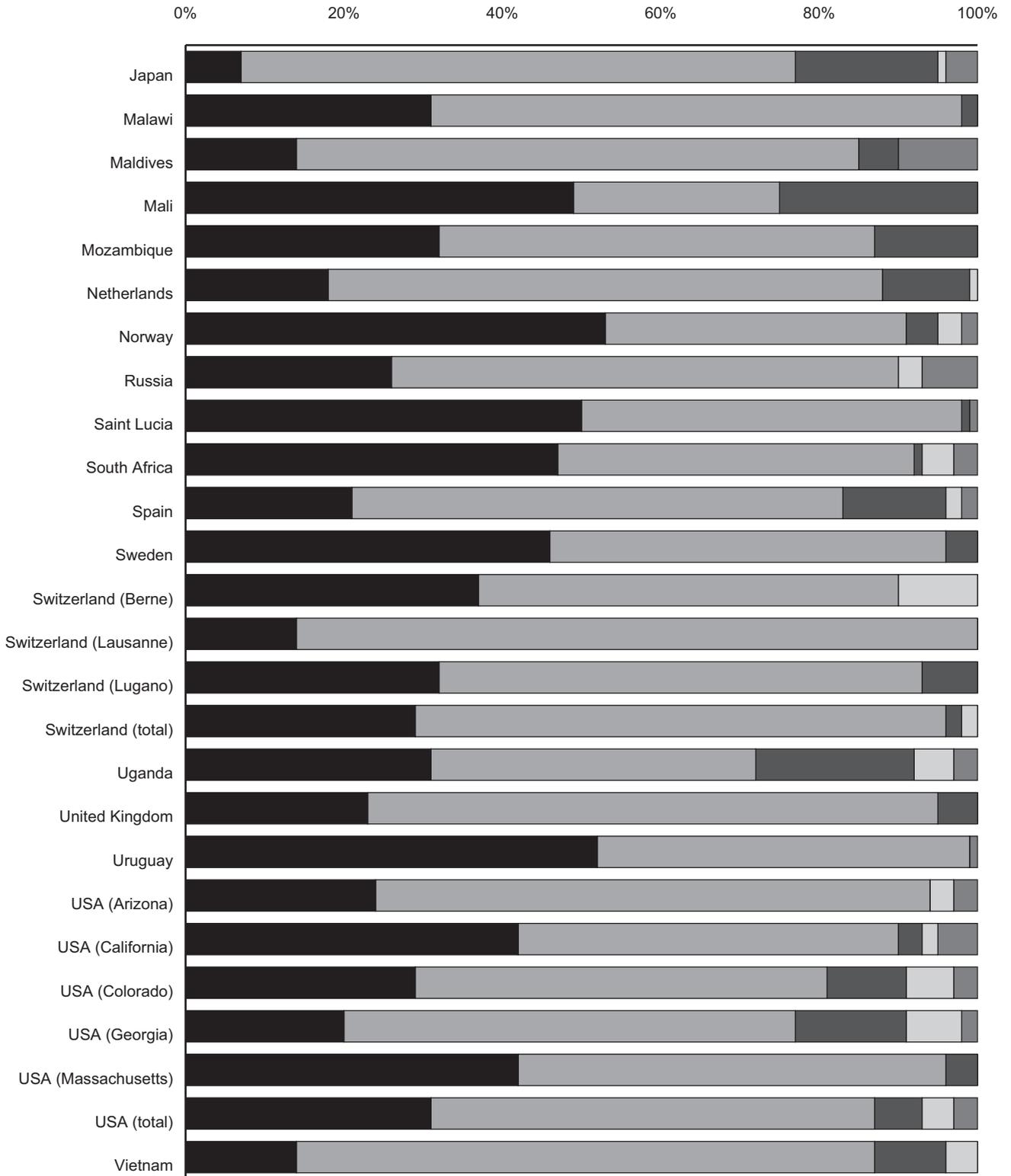


■ Yes, and the punishment should be so severe that no benefit can be gained by not meeting the commitments
 ■ Yes, and the punishment should be significant
 ■ Yes, but the punishment should be mostly symbolic
 ■ There should be no punishment
 ■ Don't know / do not wish to answer

Dealing with greenhouse gas emissions - I

3.1 Do you think the short-term reduction target for developed countries should be

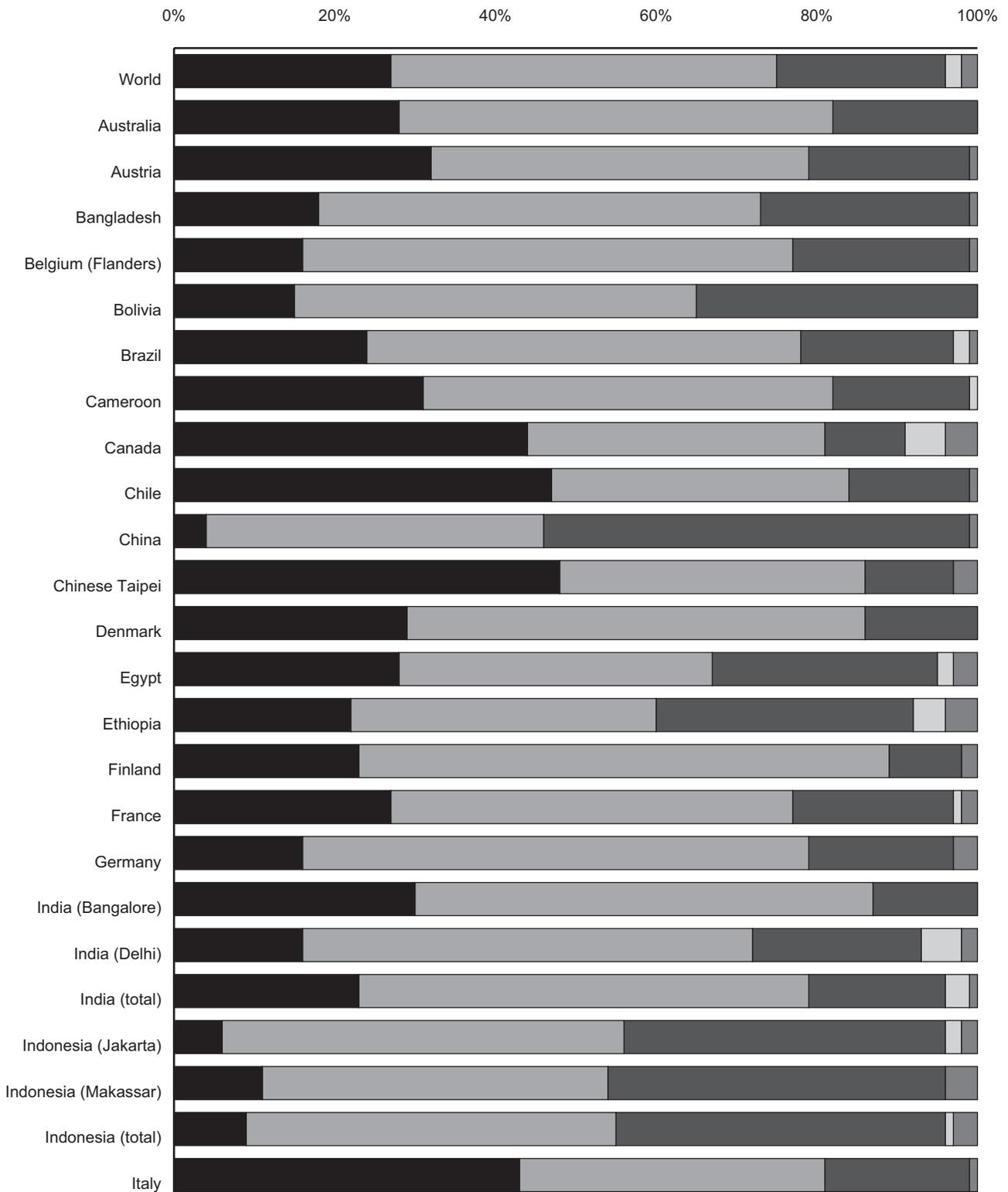


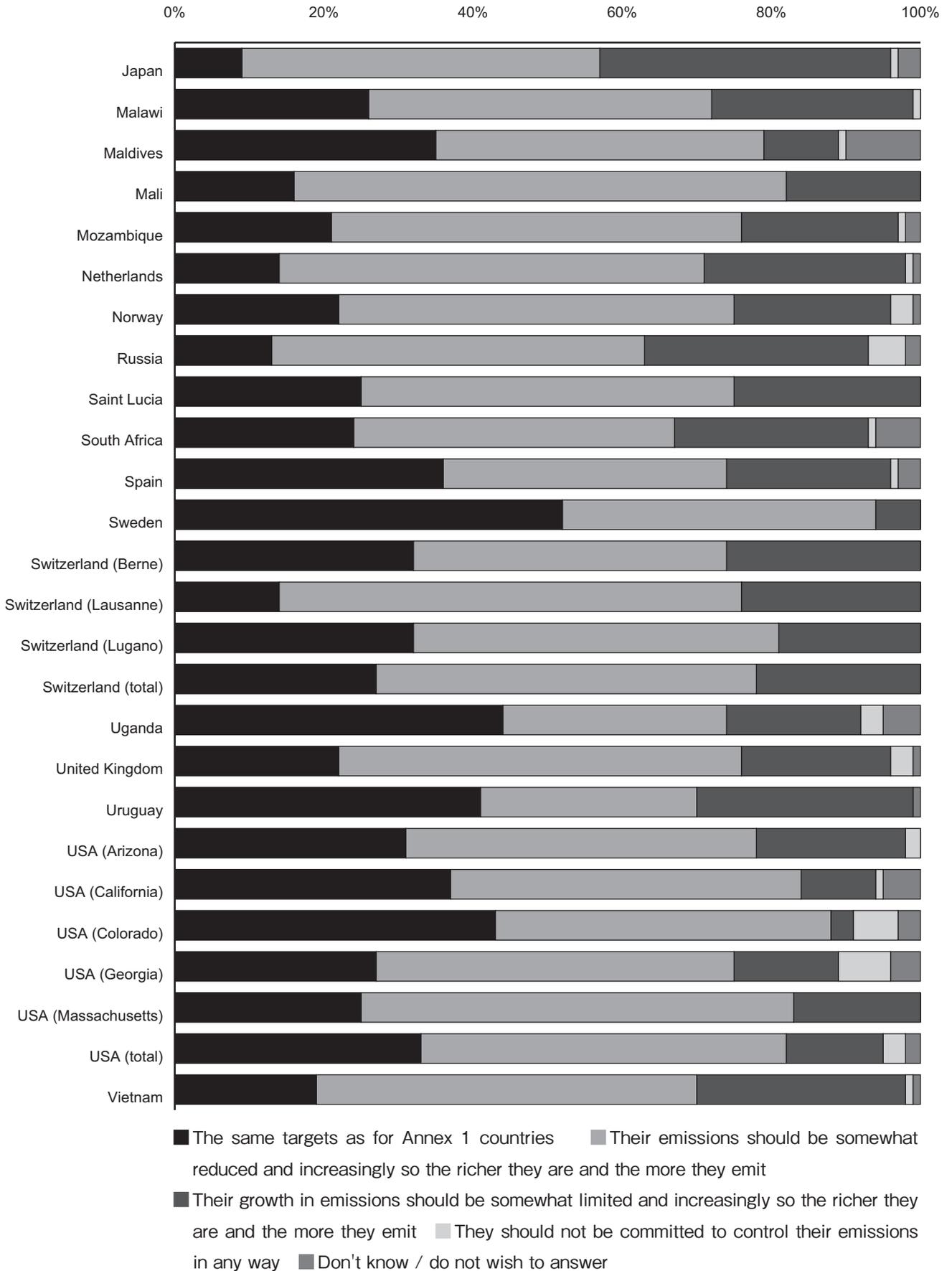


■ Higher than 40% ■ Between 25% and 40% ■ Lower than 25%
 ■ There should be no targets ■ Don't know / do not wish to answer

Dealing with greenhouse gas emissions - II

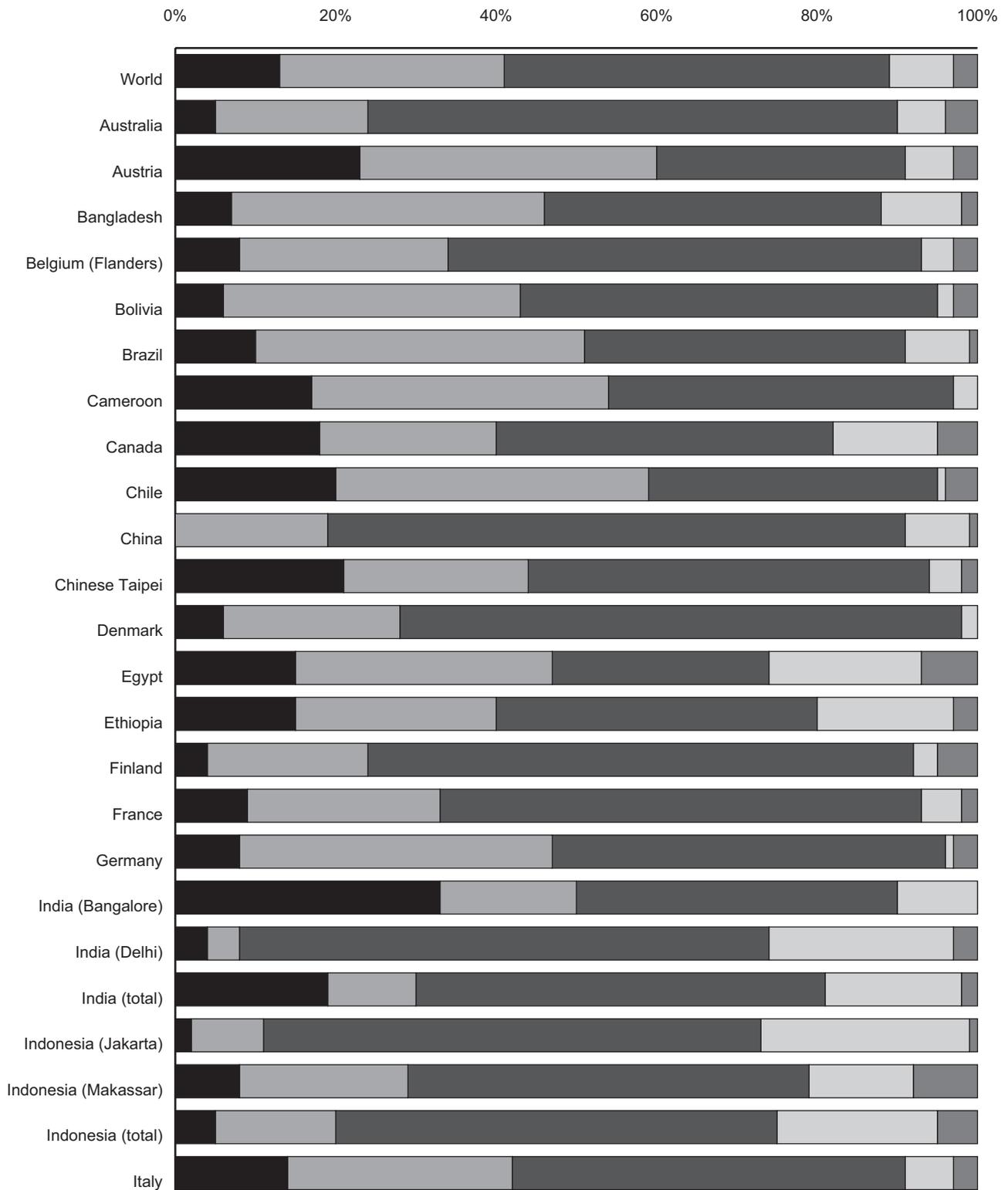
3.2 What do you think the short-term target should be for Non-Annex 1 countries with substantial economic income and/or high emissions?

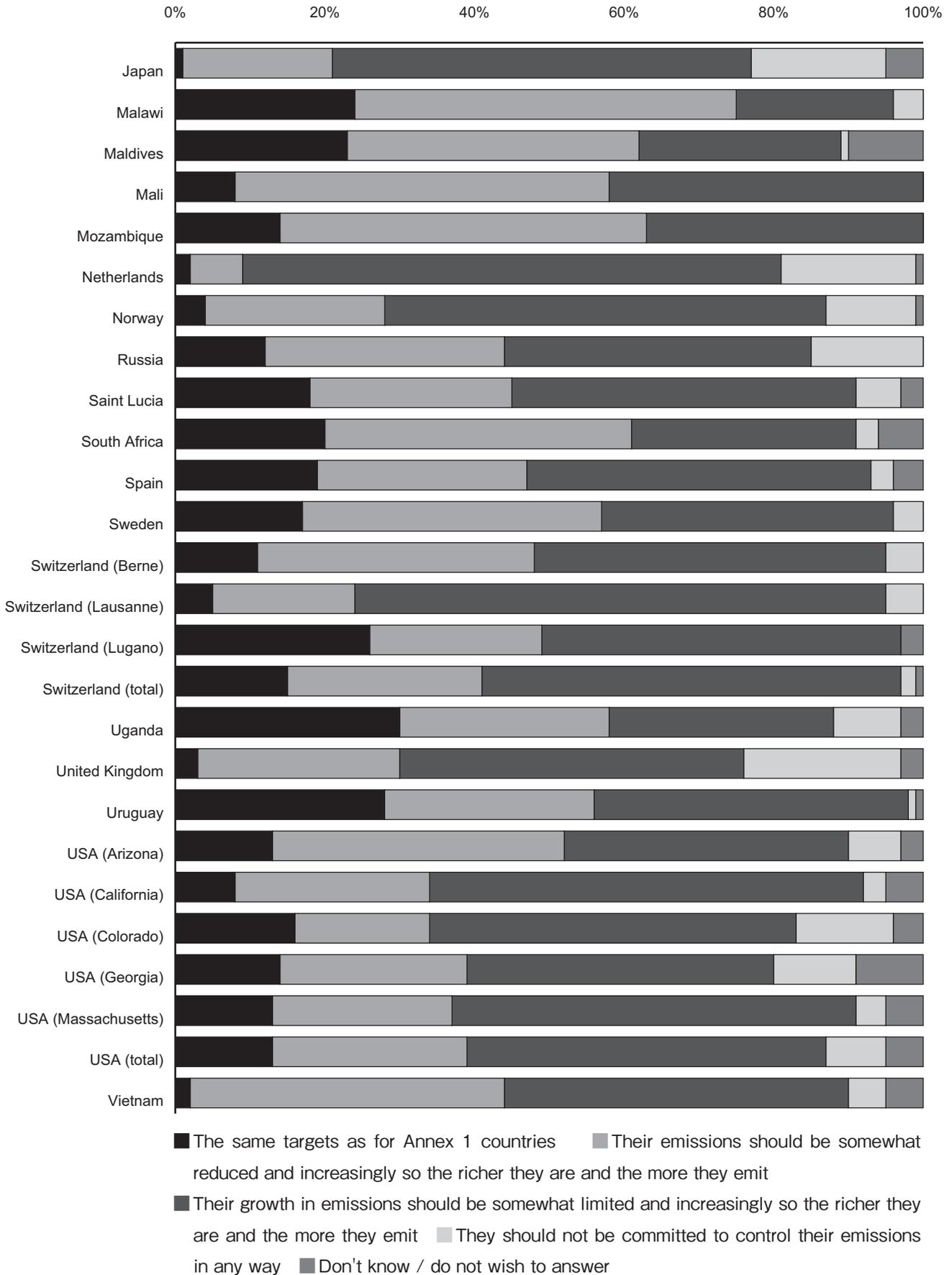




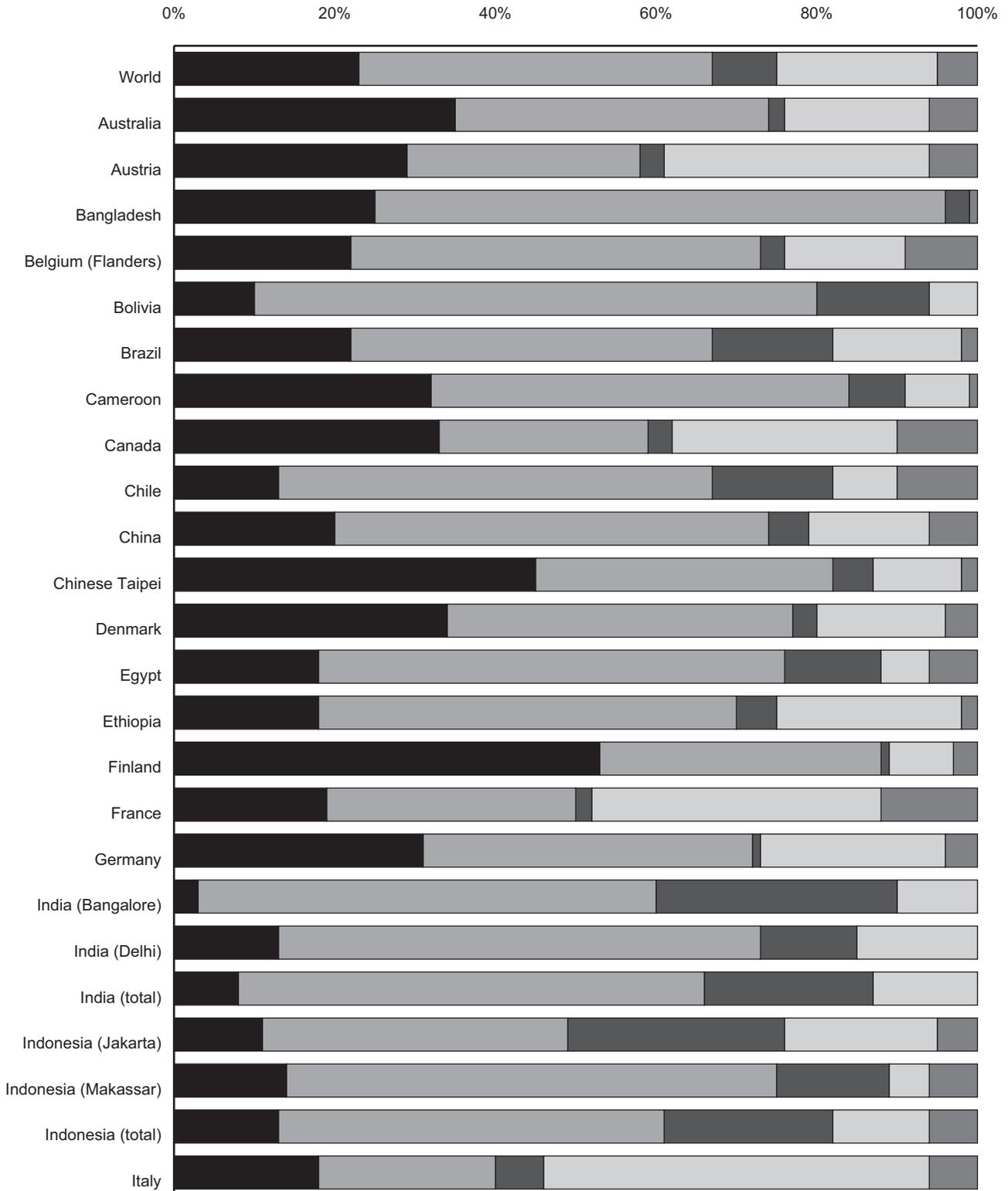
Dealing with greenhouse gas emissions - III

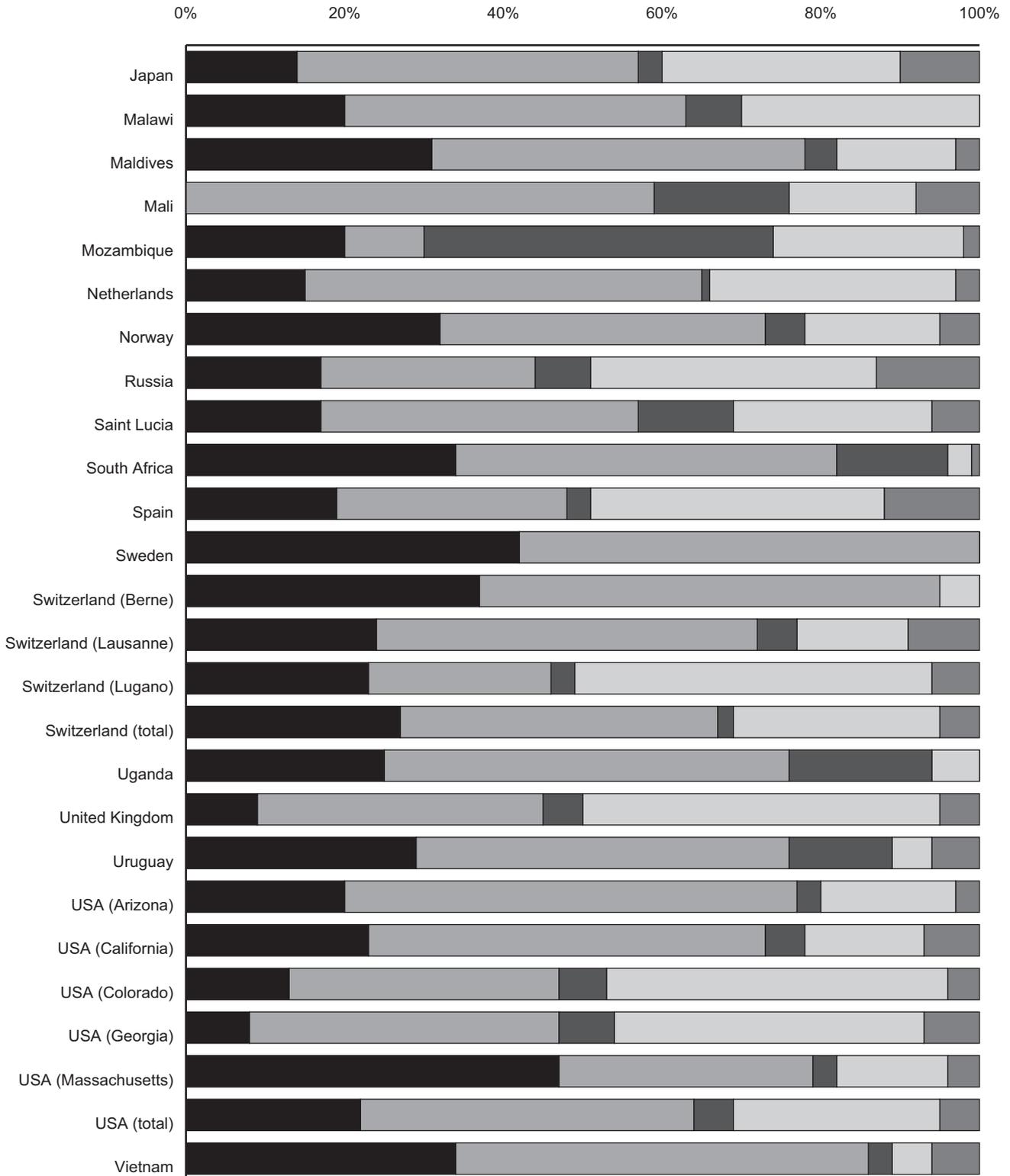
3.3 What do you think the short-term target should be for lower-income developing countries?





The economy of technology and adaptation - I
 4.1 Should the price of fossil fuels be increased?

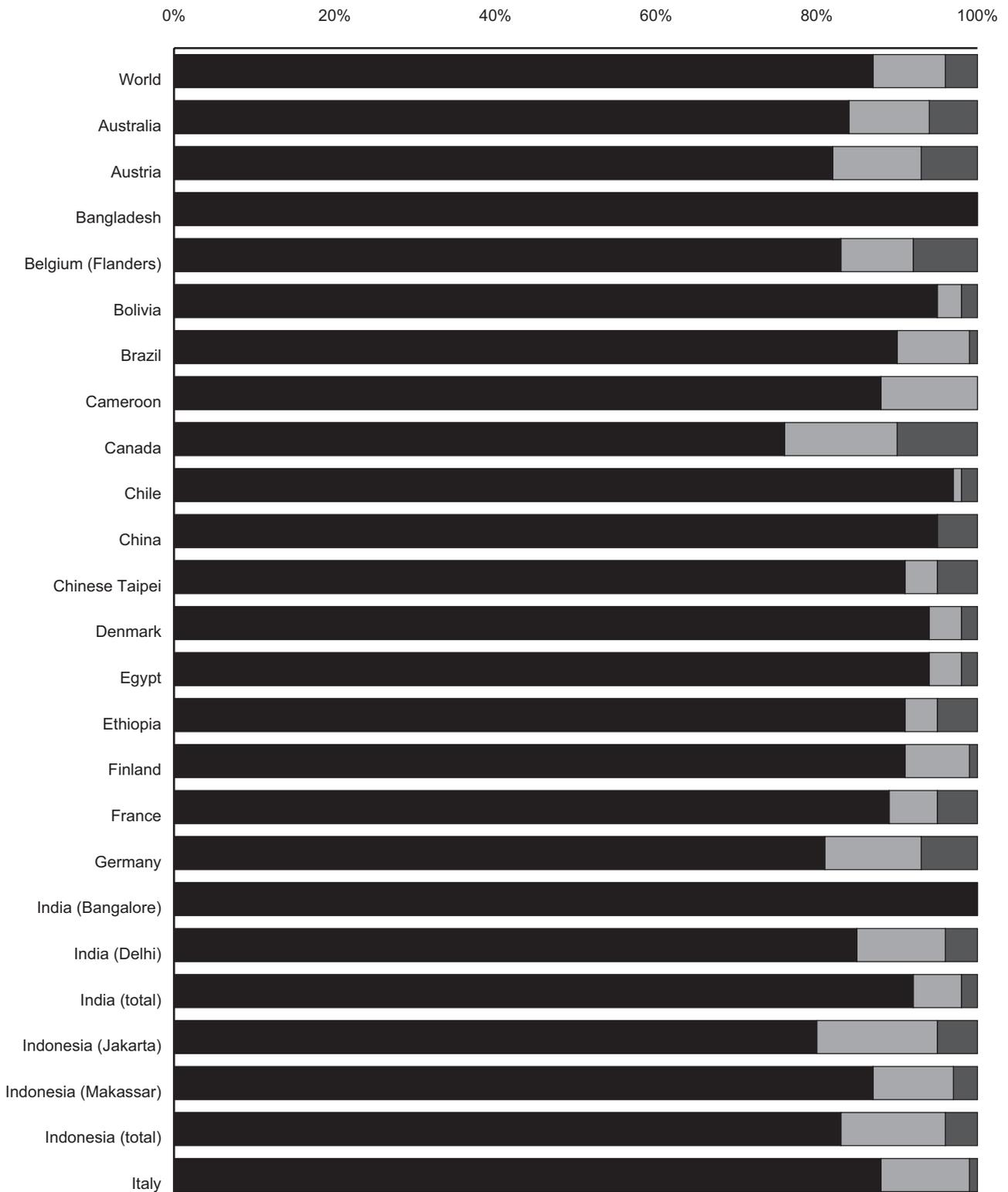


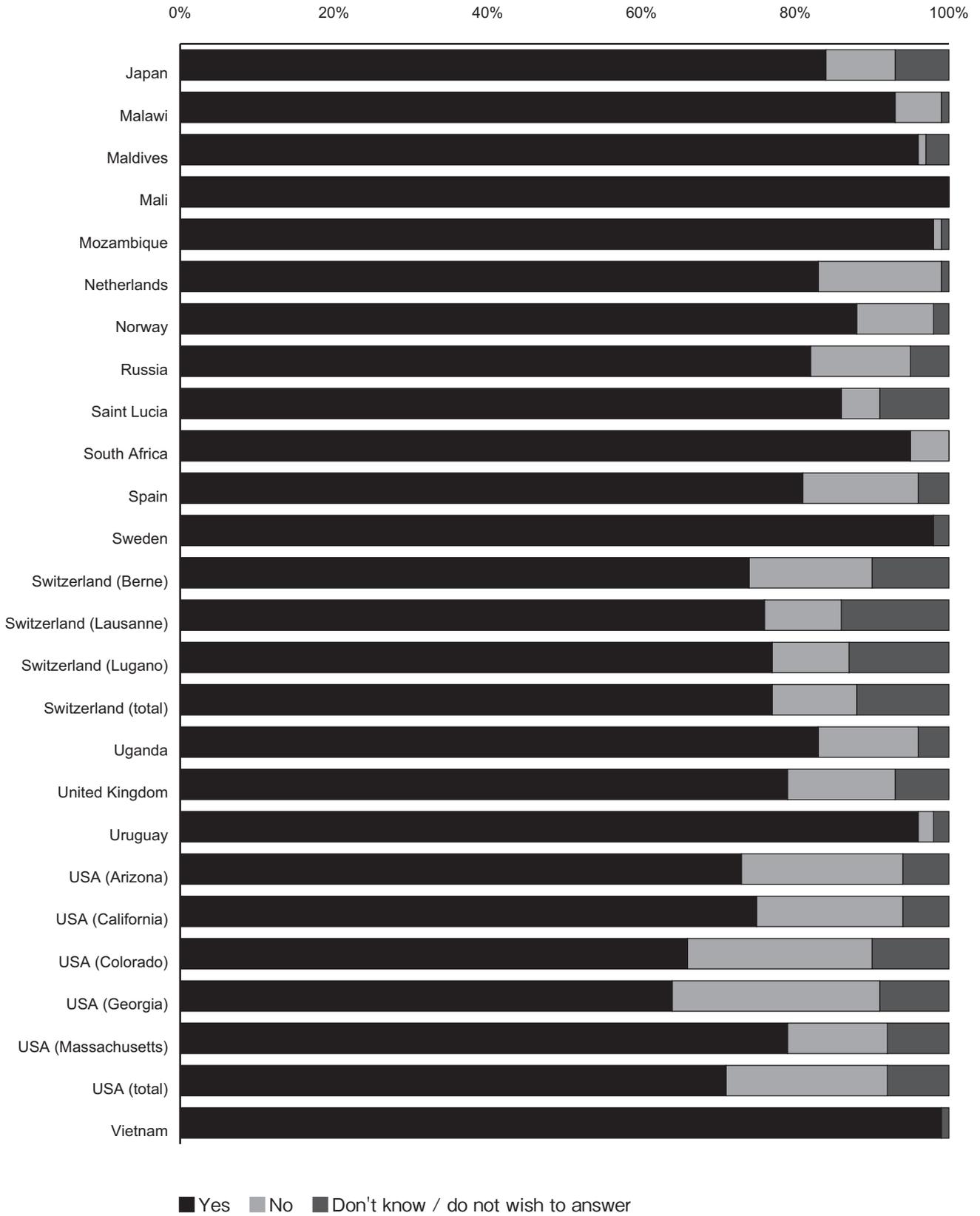


■ Yes, for all countries ■ Yes, but only for Annex 1 countries and countries with substantial economic income and/or high emissions
 ■ Yes, but only for Annex 1 countries ■ No, there should be no regulation of prices
 ■ Don't know / do not wish to answer

The economy of technology and adaptation - II

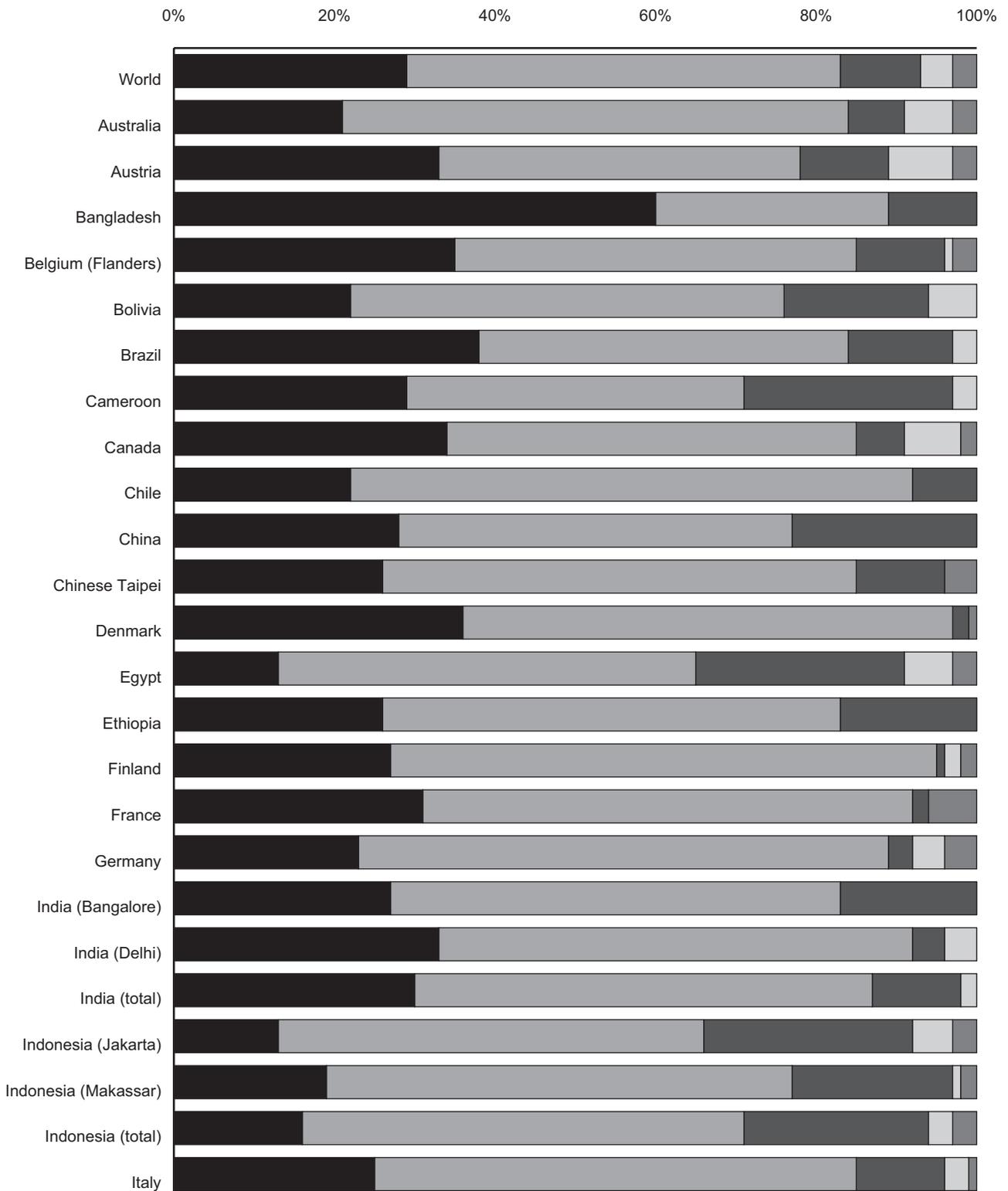
4.2 Should a global financial system be instituted in order to generate funds for mitigation and adaptation in developing countries?

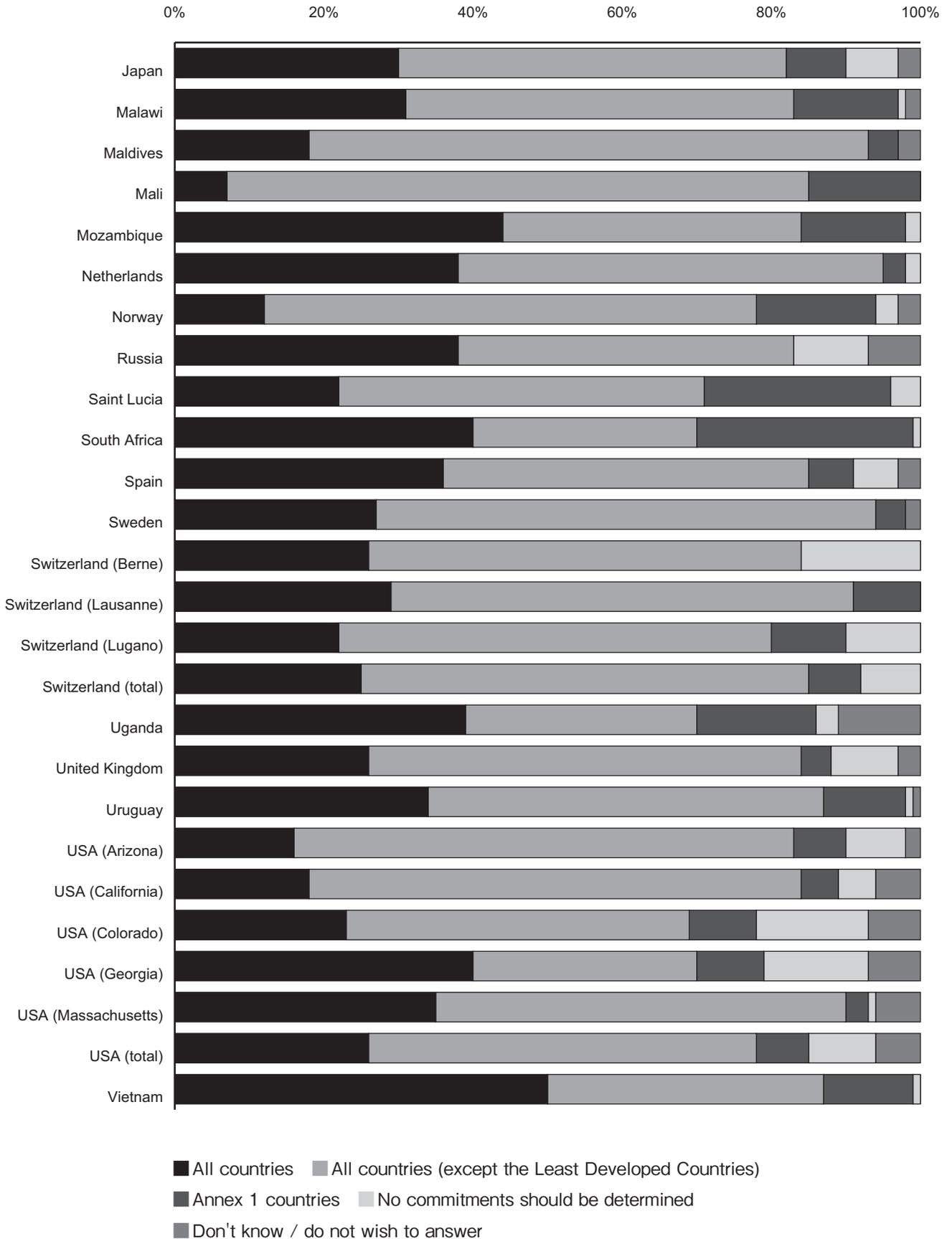




The economy of technology and adaptation - III

4.3 Which countries should be committed by a new climate deal to pay?





World Wide Views in JAPAN結果報告シンポジウム
気候変動問題を考える ～市民の声は届くのか～

議 事 録

気候変動問題を考える ～市民の声は届くのか～

議事録

- 日 時：2010年3月6日（土）13：00～17：00
- 場 所：富士ソフト アキバプラザ 5階 アキバホール（東京都千代田区神田練堀町3）
- 主 催：World Wide Views in JAPAN 実行委員会
- 後 援：独立行政法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター
- 参加費：無料 定員200人（要事前申し込み）
- プログラム

- | | |
|-------------|---|
| 総合司会 | 八木絵香（大阪大学） |
| 13:00 | 開会 |
| 13:00～13:30 | World Wide Views in JAPANの経緯説明と結果報告
小林傳司（大阪大学） |
| 13:30～14:30 | パネルディスカッション1・参加者はWorld Wide Viewsをどう感じたのか
パネリスト：World Wide Views in JAPAN 市民参加者3名
World Wide Views in JAPAN グループファシリテーター
神里達博氏（東京大学）
濱田志穂氏（財団法人未来工学研究所）
司会：三上直之（北海道大学） |
| 14:30～14:50 | 休憩 |
| 14:50～16:15 | パネルディスカッション2・市民の声は、政策形成の場に届くのか
パネリスト：浅岡美恵氏（特定非営利活動法人気候ネットワーク）
江守正多氏（独立行政法人国立環境研究所）
末松義規（衆議院議員）
榎本晃章氏（東京電力株式会社）
小林傳司（大阪大学）
司会：柳下正治（上智大学） |
| 16:15～17:00 | 全体討論 |
| 17:00 | 閉会 |

【World Wide Views in JAPANの経緯説明と結果報告】

小林傳司（大阪大学／World Wide Views in JAPAN実行委員長）より

World Wide Viewsの説明

- ・世界38ヶ国、約4,000人の市民が8時間をかけて地球温暖化問題について議論をするという市民参加型の会議
- ・当初、参加を表明していた国は50ヶ国までのぼったが、最終的に参加にまでこぎつけたのは38ヶ国。参加国が減った一番大きい理由は、各国とも資金の調達に大変苦しんだためである。

World Wide Views設立の経緯を説明

- ・2009年12月にデンマークで開催されたCOP15を目標にして、デンマークの政府系のテクノロジー・アセスメント機関、DBT（Danish Board of Technology）という組織が、DCI（Danish Cultural Institute）とともに市民会議をやってみようではないかと提案した。その結果、参加国数38ヶ国、44の地域で開催された。
- ・World Wide Viewsの目的は、将来の温暖化に関する政策に対する前例のないグローバルな民主主義の実験を行なうことであった。COP15は国連の枠組みにおける政府間交渉であり、そこで合意ができれば、その合意のもとで世界の人々は暮らしていくことになる。とすれば政府間のレベルで意思決定する前に、人々の意見を事前に聞くべきだろうということを考えて開催された。
- ・日本での実施体制について、主催校の1つである大阪大学のコミュニケーションデザイン・センターが統括的な仕事を担った。気候変動に関する専門性の要求される活動においては、上智大学の地球環境学研究科の柳下研究室が中心になった。共催として、北海道大学の科学技術コミュニケーション養成ユニットが参加した。後援等は、京都府／京都市／大阪府／大阪市、科学技術振興機構社会技術研究開発センター、財団法人地球環境センターであった。

World Wide Viewsの開催内容を説明

- ・世界同日開催であり、9月26日に行われた。
- ・日本での実施場所は、京都議定書が作られた地である京都を選択した。参加国すべてで、手法、議題、市民の方に問いかける質問や選択肢も全部共通とした。
- ・市民の方に提供する資料やビデオも、すべて共通にし、それぞれの国の言語に翻訳をした。
- ・討論の結果は直ちに英語に翻訳し、インターネットでリアルタイムに共有していくという仕掛けで行った。
- ・誰が参加しているのかということが、一番大事な問題となるが、今回は、各国が普通の人をバランスよく100人を集めるということで設計した。最も大事なポイントは、気候変動問題にかかわる専門家、科学者、環境NGO、行政関係者などは積極的に排除し、普通の市民を集めたということである。
- ・ここに一つの議論すべきポイントが残っている。日本の参加者は、男性53人、女性52人計105人であった。年代は、10代2名、20代19名、30代24名、40代20名、50代20名、60代以上20名。職業は、事務系26名、サービス系25名、労務系21名、学生10名、専業主婦15名、無職・その他8名。学歴は、大卒41名、大卒以外64名。地域は、北海道・東北10名、関東30

名、北陸・東海19名、関西20名、中国・四国16名、九州10名。開催2週間前に、世界で共通につくられている情報提供資料を送付した。開催前日には、背景説明と懇親会を行った。当日は、8時45分から受付開始。会議は9時35分から始め、開会時には福山外務副大臣からのご挨拶をいただいた。15時10分までのテーマセッションでは、4つのテーマに関するディスカッションと投票。15時半～17時半は提言セッションとして、COP15で交渉する交渉団に対する市民のメッセージを作成。その後記者会見をし、その間に日本提言の英訳を行ない、インターネットに上げていった。終わった後、深夜にインターネットを使って各国の専門家同士での評価、検討のオンラインの会議を開いた。

- ・テーマセッションの進め方について、5～6名の市民で1テーブルをつくり、そこにファシリテーターが一人つく形にし、日本では18個のテーブルができた。
- ・各テーマを提示し、情報ビデオで、もう一度情報を要約して提供し、ディスカッションをした後、一人ひとりが自分の見解を固めて選択肢の中から投票した。それを日本の全体の数として集計し、その数値をインターネットでDBTに送った。このテーマセッションはテーブルごとの合意形成ではない。
- ・提言セッションは、政府間交渉にかかわる人々に対して、テーブルごとに提言を出したので、日本の場合18の提言が出てきた。
- ・提言は、長さが70～85文字(英語で30words)以内というのが世界で統一された基準であった。
- ・提言はすべてパネルに展示し、100人の市民が皆で見て回って、各人が気に入った3つの提言に対して投票し、集計して日本のベスト3の提言を選んだ。
- ・日本の投票結果と提言、38ヶ国分の投票結果のすべてを集めたものが、このシンポジウムの配布資料の中にある。
- ・海外の提言例と日本の提言例を比較した感想もある。
- ・テーマセッションにおける世界全体の回答傾向だが、市民の回答傾向は各国の政府が上げている削減目標等に比べると、より意欲的な目標に支持が集まっている。
- ・最も経済的に恵まれない国に対してはCO₂の削減という強い要求をしない方がいいだろうという、寛容な態度が一般には見られる。
- ・緊急性が強調されている。
- ・国際機関によって約束がきちっと守られるような仕組みをつくるべきであるという意見は、かなりいろいろな国から出てきた。技術開発及び移転の重要性も、繰り返して強調されたと言える。
- ・この結果をもとにして、デンマークで各国から何人か集まって、世界の結果をどのように解釈するかという議論を行い、Policy Reportがつくられ、11月19日にリリースされた。
- ・この議論には、日本からも2名が参加し、それらのPolicy Reportは、日本の政府関係者、報道機関関係者にも郵送した。
- ・本年1月9日に、関係者だけで、我々のやってきたことは何だったかという討論を行い、本日、ここアキバホールで皆様方の前でご報告する場を持った。
- ・他方、COP15のデンマークで行われた交渉の間、デンマーク側が何をやったかについて、私どもが把握している限りでは、12月9日、KlimaForum09という一種のサイドイベントで、Policy Reportの公開とシンポジウムを行っていた。そこにはエジプトや、ベトナムから市民参加者が参加し、ディスカッションが行われたようだ。ここには日本からは参加していない。
- ・12月10日COP15の交渉が行われたBella Centerで、Policy Reportの公開とシンポジウムが行

われた。

- ・この2つが明瞭なCOP15に対するWorld Wide Viewsのインプットだと思う。

World Wide Viewsの問題と課題を説明

(1) そもそもCOP15の政府間交渉団に対して、World Wide Viewsでの意見が伝わったのか。準備に忙殺されている政府関係者にWorld Wide Viewsの結果とPolicy Reportを文書としてお渡しするのが精一杯であり、COP15の交渉の中においてWorld Wide Viewsの結果が引用、参照されることは、ほとんどなかったと思うので、その意味では実質的に影響がなかったといわざるをえない。

- ・その理由は、この企画を考えたデンマークのDBT自身が、明瞭なインプットの方式を事前に設定せずに、企画を進めながらインプット方式を考えていた部分があったためだと思われる。
- ・それぞれの国においても各国の政策担当者への連絡は、必ずしも成功していない。
- ・さらに設問がCOP15のプロの交渉団、政府の交渉団で議論する政治的な問題と、ほとんど同じような水準のタイプの問いになっていたため、却って影響力を持ちにくくなったという可能性がある。
- ・例外としてシドニーの市長が、「これは大事な問題である」とオーストラリア政府を、地方政府が批判するという文脈でWorld Wide Viewsを持ち上げている例が、一つあった程度かと思う。

(2) 資料や手段などを、世界共通にした。情報提供資料は基本的にIPCCパネルの報告書をもとにしたが、膨大な報告書をこの程度の冊子に要約する時に、中立性は不可能となる。国ごとの状況がずいぶん違うにもかかわらず、共通の情報提供する時には、大変抽象的な情報提供にならざるをえない。科学的な専門性の含まれた用語を使っている上に、40ページという分量のため、十分に読みこなすにはかなりの努力が必要であった。これは日本に限らず、各国でそのような課題が指摘されている。

もう1点は、デンマークのつくった世界共通の情報提供ビデオが、かなり情緒的に訴えかける力が強い映像だったように思った。

映像の力は大変大きく、このような情報提供の仕方によって、議論の方向がかなり影響されるのではないかと考えた。他の国々からもそういう意見は少し出ている。

また、市民にわざわざ聴くべきテーマ設定になっていたか。政府側が行なっている議論と同じようなテーマ設定になっていたのではなかったか。普通の市民が欲していたのは、「自分たちの生活」と「CO₂削減が何%」ということのつながりだったが、生活とのつながりが示されずに、数字だけで議論しろと言われた時、隔靴搔痒の感が残ったという意見は日本でも聞かれた。

方法の問題としても、時間的な制約があり、十分な議論したと言えるかどうかとの問題は残る。ほとんど1日ばかりではあったが、1つのテーマに60分という時間で、十分な議論になっていたかということは反省点である。とはいえ、アンケート調査によって数秒で反射神経的に回答を進めるよりはずいぶんマシだとは思いますが、それでも熟議にまで行っていたか。かつ取り出されるデータは熟議のプロセスではなくて、最終的には投票の結果だけ、というところが、これでよかったのかどうか。

翻訳の問題は、非英語圏にとっては大変苦しいものであった。すべては英語でやりとりしているが、市民参加会議だから全部読みやすい日本語に直していく必要があり、そのための手間が、他の国に比べて相当に辛い。

100人の市民をリクルーティングする基準が本当に守られていたのかということも、やや疑問がある。したがって数値的データを単純に比較することには、少し留保が必要ではないかと思っている。

(3) 参加した「普通の市民」とは誰だったのか。ここは私見であり、実行委員会としての意見ではない。公共的な事柄にかかわる行動をする、その覚悟のある「状態にある」人を市民と呼びたい。市民性というものは1日24時間の中で時々出てくる、1年の中で時々出てくる、一生の間に時々出てくる、そういうものだと思う。そういう市民性を発揮している状態の人々が今回集まっているが、それは決して国民の代表ではない。

「市民性」には濃淡があるのだろうと思う。105名の市民を集める段階で排除した方々がいた。地球温暖化の専門家の方も排除したが、同時にNPO、NGOも排除した。そのために、NPO、NGOから不満が出ている。私たちこそが市民ではないかと。それに対する私なりの答えは、濃い市民性を発揮しておられる方を、今回、排除したということである。濃い市民性を発揮するまではできないが、ある限られた期間において市民性を発揮することに同意をした人が集まっているのだという言い方をしたいと思う。

そうすると、よくいわれる代表性の問題がでてくる。誰を代表しているのか。

代表性には、統計的な代表性と政治的な代表性の2種類ある。統計的的代表性という形で、このような問題を考えるのは的外れだと思っている。統計的的代表性を、日本で100人くらいの規模の調査で担保するのは無理だと思う。国民の代表という考えではなく、市民性の形で考えているので、これは統計的的代表性の問題ではないと思っている。政治的的代表性というと、現在の憲法体制においては国会議員が国民の代表であるが、彼らは決して統計的な意味での代表ではない。政治的にこのルールで選ばれた人が代表だと認定している。議員とは違う意味でのアメリカ政治的的代表性を、こういう形の市民会議に対して与えることができるのか、できないのか。市民議論を行なった方がいいのか、行なわない方がいいのかというのが、今、開かれた議論だろうと思う。しかし市民の声をちゃんと聴こう、それを政治に反映させようという議論を真面目にやるのであれば、何らかの形で「市民」というものの政治的な位置づけが必要だろうと思っている。

(4) 今後について。基本的にこのような会議の呼びかけに対して、国際的観点から日本は断れない構造である。「民主主義の実験である。地球温暖化問題である。こういうことをやりたい。市民参加だ」と言われた時、そういうものはナンセンスだからやらないという選択を、日本はほとんどできないと思う。そういう点で、こういうものに対して、どう対応していくかという体制は日本の中で弱いと思う。

もう1点、残念ながら、こういうものは西洋が呼びかけてくる。そして日本は、フォロワーにされるのが常である。今回、歯を食いしばってフォロワーにされないようにと開発の段階から頑張って参加していった。このように協働で仕組みを開発しているといいながら、インターネットの中の議論において、意見をちゃんと表明したりしているのは、非西欧圏では日本だけであった。他の国は全くそういう能力はなく、完全にフォロワーにされていった。日本はギリギリのところまで、それを回避できるくらいの能力であった。しかし提案していく能力はない。

このような会議を、誰がやるのか。世界の開催した機関は、3種類に分けられた。一つがDBTを含めての公的なTA的機関—テクノロジー・アセスメント機関である。日本は先進国の中で珍しく、こういうものを全く持っていない国である。もう一つは大学。もう一つは環境系のNGOである。

誰がやるのかという問題とともに、このような会議を行なう時には、しかるべき専門家をき

ちっと動員する能力がなければ回せないということも問題である。

今回の場合は、上智大学のグループが、地球温暖化や国際交渉に関する専門家の集団を、きちっと調達する能力があった。北海道大学の科学技術コミュニケーター養成ユニットが会議進行、ファシリテーター訓練に関しての調達能力があった。大阪大学コミュニケーションデザイン・センターもファシリテーター訓練等、市民参加型の会議をやることをミッションの一つとしている組織なので、コーディネーションができた。たまたまこの3つの組織があったために、こういう会議が回せた。おそらく日本の他の大学も含めて、これをちゃんとやる能力を持っている組織がないというのが、日本の問題だろうと思う。

World Wide Viewsとは、何だったのか

最後に、World Wide Viewsとは結局、何であったのかを考えると、残念ながら現時点において私は、やや金のかかりすぎる壮大な社会実験であったというのが正直なところだと思う。

手法、当日の様子、結果はすべてホームページで公開している。そして資料もダウンロードできるようにになっている。ぜひ皆様に、小規模でいいので試みていただければ、ありがたいと思う。

私どもの委員会はアドバイザリーボードを設けており、4名の方々にアドバイザリーとして助言をいただいていた。日本がまがりなりにも優等生的にできた最大の理由は、資金面での調達がなかったということである。主催校である大阪大学や、他にも科学技術振興機構の社会技術開発研究センターの研究費とかの他、ここに上げた企業の皆さま方からのご援助があったことによって可能であったということをご報告し、感謝の意を表したいと思う。

【パネルディスカッション1 参加者はWorld Wide Viewsをどう感じたのか】

パネリスト	神里達博	東京大学 [ファシリテーター]
	濱田志穂	財団法人未来工学研究所 [ファシリテーター]
	参加者A	World Wide Views in JAPAN 市民参加者
	参加者B	World Wide Views in JAPAN 市民参加者
	参加者C	World Wide Views in JAPAN 市民参加者
司会	三上直之	北海道大学

まず司会から、World Wide Views in JAPANの様子を録画したビデオを紹介

司会：

会議開催1ヶ月後くらいに、105人の参加者にアンケート調査を行い、9割近い95名から回答を得た。ここでは、その結果のごく一部を紹介する。

かなりハードな会議であったが、会議全体について参加者の満足度は高いことが分かる。とりわけ、グループ討論の進め方には、高い評価をいただいている。

ただ、会議の中で出したアウトプットに限定すると、参加者の評価はちょっと微妙になってくる。自分のグループの提言に満足している方は少なくないが、会議全体の満足度と比べると、会議で出された結果については「どうだったのかな」と思われる参加者の方も、結構多かったようだ。記述回答欄での意見も「会議の進め方自体は納得できる、満足できるが、その中で十分に議

論できて、納得のいく結論が出せたかということは疑問が残る」と書いてくださった参加者が多かったのが印象的であった。

このセッションでは、パネリストの方に次のような点をお話しいただきたい。①議論について、参加者の方が、十分議論できて満足できているか。②他の人と議論をして何が変わったか。会議の中で意見が変わった、会議に参加する前と後で、意見の認識とか変化があったか。③今回のWorld Wide Views in JAPANの経験を通して、日本政府に対して、また実際に政策決定の現場に近いところにいる方に対して、何を求めているか。

参加者C（市民参加者）：

40代主婦、女性代表として大阪から参加した。初めての市民会議としては有意義な議論ができたと思っている。テーマが区切られていたので、それに集中して話げできたこともあり、一人ひとりが意見を持ちながら調和を意識して、進行のもとに自然に話せていたと思う。年配の男性の方がリードして話をしてくださったので、若い方や今まで会ったこともない知らない方も、素直に「こういうことを質問していいかな」という感じで質問されたり、わからない言葉も質問されており、なごやかな雰囲気話しあいができたと思う。ファシリテーターの方が、最後の提言をつくる際、入れたい文言を聞いてくださったので、それをつなげるようにして文章をつくった。言いたい文言が一つずつ入ったことはよかったです、私はアンケートで「満足」のところ丸をつけた。

参加者B（市民参加者）：

20代の大学生で東京出身。「地球温暖化についての知識がほとんどない」といっていい程の状態に参加したが、今、自分がどう思っているかを言葉にうまく出せるように、ファシリテーターの方が誘導してくださったので、自分の言いたいことを言うこともできたし、周りの人の意見も聴くことができた。全国各地の方が集まっています、環境や意見が違ふ方の意見も聴いたので、私は十分に議論できたと思う。普段、地球温暖化について話す場面が、全くといっていいほどない中で8時間話をしたことで、自分が、どういう意見を持っているかということ、自分が今後、どうしたらいいかを再確認できるようになったので、意義のあるものだと思っている。最終的に、どの提言を出すかについては、十分見比べて討論した上での結論なので、満足している。

参加者A（市民参加者）：

福岡から京都まで来させてもらった。自分で何ができるのか、どんな提案ができるのかと考えていた。参加させていただいて、自分で何かできるかということを考えて、今に至っている。その中でも、会議の中で、環境に関心なかった人間が気づかせてもらうことができたのは、大きな成果だったと思う。家に帰って家庭の中で、環境問題について話しあえたことも、意義があったのではないと思う。ただ市民で何も環境にかかわっていない人間が、どれだけのことがやれるのかと考えた時、家に帰って「地球の温度を2℃以上上げてはいけない」と話をすると、家内が「ヒーターの温度を下げなきゃね」と言ったのには笑った。しかし、できるのは、そういうことなのかなと感じた。

司会：

ファシリテーターのお二人にも、進行されていた中で、ここは難しかったというところを伺い

たい。

濱田志穂（ファシリテーター）：

20代～60代まで、住んでいる地域も経験もさまざまな初対面の方々が、地下の会議室で8時間も議論をし、きちんと結論を出したというのは本当に素晴らしい結果だ。アンケートでは多くの方に「満足した」という感想をいただいたとのこと、ファシリテーターを務めた立場として大変うれしく思う。しかし、気候変動問題について十分議論が尽くされたか、という点について振り返ってみると、若干疑問が残る。World Wide Views in JAPANに参加された方々には、地球市民として、政府間交渉の場に提言することが求められていた。気候変動問題という問題の枠組みも、国際交渉という政策決定のステージもとても大きく、また、世界と日本、そして個人個人の生活との間にもものすごく距離のある問題設定である。議論の過程において、気候変動問題と皆さんの生活実感とをうまく接続させられたかどうか、進行役として多少疑問が残っているところである。もう一つは、開催のタイミングについて。World Wide Views in JAPANは9月26日に開催したが、この時は鳩山政権が誕生して10日後、国連気候変動サミットで首相が2020年25%削減目標の演説をして4日後だった。「気候変動問題」「25%削減」「友愛」といったキーワードが新聞やテレビで踊っていた時期だったので、このあたりの日本特有の事情・状況の影響は、少なからずあったのではないかと思っている。

神里達博（ファシリテーター）：

一番強く思ったのは、日本人は議論ができないとか、市民社会がない、民主主義は、まだまだだといわれるが、ものすごく議論ができていないか。「市民」という言葉自体いろいろ議論がありそうだが、市民がほんとにいて、方向づけとチャンスがあれば、十分にいい意味での公共的な関心が持て、議論が可能であるということ、ほんとにリアルに感じる事ができた貴重な経験であり、私自身、大きな意味があった。

同時に、アンビバレントなようだが—最近の言葉でいうと、ガチンコという言葉があるが—これほどガチンコの会議って、ほとんど経験がない。通常何らかの形で予定調和的というか、方向性が事前に見えている会議が多いのだが、年齢も背景も違う、知らない人同士が会議に登場する。地球温暖化問題は、すごく難しい問題である。地域のごみ問題だったりすると、もうちょっと、とりつくシマがある。難しい問題を議論するということの大変さを痛感した。年齢や、人によって、関心の方向性とかが経験によって違うものだから、知的な背景というよりも、経験に根ざしたりリアリティが違う。すごく印象的だったのは、阪神大震災を経験された方がいて、そういう方は地球が大変なことになる、災害とかカタストロフィックなものに対して、すごくリアリティをお持ちだった。そうじゃない地域の方は、そういうことがわからないので、思考の温度差が出てくる。そういう難しさは感じた。

二つのアンビバレントな、すごく難しいなということと、できるじゃないか、という、逆の気持ちを感じた。

司会：

グループを進行していただいた立場からいろいろ問題点を出していただいたが、濱田さんのお話は、会議のテーマが国際交渉の場が上がっている、ある種、「地球市民」としての議論を求められるものだったため、それと我々の生活との接続が難しかった。神里さんのお話は、中立性を

保たねばならない中で、いろいろなリアリティを持っている参加者を、どうつないでいくかが難しかった、ということかと思う。

神里さんから「議論下手といわれるが、それは根拠がないかもしれず、チャンスと方向づけさえしっかりすれば」という話があったが、濱田さんの「我々の生活との接続」ということが、神里さんの言われる「チャンスと方向づけ」の中身なのではないかと思う。そういう観点でいった時、「こういう進行の仕方とか、こういう問いの出し方、こういう会議の進め方が、議論する上でやりやすかった」とか、逆に、もう少し物足りなかったなという部分、あるいは「こういう進め方をしてもらえれば」とか、「こういうところに、もう少し工夫があれば、もっと議論が発展したかもしれない」ということがあれば、お三方に伺いたい。それを伺う理由は、アンケート調査の中で、自由に参加者の皆さんに記述していただいた回答に共通して多かった意見の一つに、「もうちょっとファシリテーターの人に議論に介入してもらって、自分たちの生活経験と国際交渉でテーマになっていることを、もう少し橋渡ししてほしい」という意見が目立ったからである。「ファシリテーターは中立なのかもしれないけれども、もっと意見を言ってほしい」という極端な回答もあり、そのあたりに課題があるのかと思った。

参加者B（市民参加者）：

私は地球温暖化について、もっと勉強されているファシリテーターの方が多かったと思うが、そういう方にアドバイスというか、議論を進めることに対して、もっと意見を言ってほしいかということもあると思う。しかし、「いいすぎた」という感覚と「もうちょっといえばよかった」という感覚は、個人によって違うので、ファシリテーターの方がもっと意見を言っても、あるファシリテーターはたくさん言ったと思うかもしれないが、他のファシリテーターから見ると、全然言ってないと思えるかもしれない。ファシリテーターの方が、もっといっぱい言ってしまうと、市民の方もいろんな見方に変わると思うが、何も知らない市民が集まった意味、率直な意見が、どんどん変わってくる可能性もあるので、私はファシリテーターの方が中立の立場でいてくれる方がいいのではないかと思う。

司会：

参加者Cさんの話の中にもファシリテーターの提言のまとめ方の話が出てきたが、「言葉を丁寧に拾っていく進め方で、話がしやすかった」と。

議論の中で、ここは難しかったというところはあったか？

参加者C（市民参加者）：

参加したメンバーでの話し合いの時、話が途切れてしまうとファシリテーターがスッと入ってくれたが、そんなに途切れることがなかったと思う。年配の方がリードしてくださったり、若い方も自分のことに置き換えて話をされていたし、そういう面でファシリテーターの方に、どうしてほしいという希望は特になかった。

議題自体が、環境問題といっても自分のところとつながらないことがあって、なかなか難しかったので、いろんな過去に起こったことなどを年配の方が話してくださったりして、一つひとつのテーマに沿うように皆が意識していたと思う。特にファシリテーターの方が専門家の場合は、そういう質問をされると、私たちの求められているものが出なかったのではないかと思う。今回は、これでよかったのではないかと思う。

司会：

参加者Aさんは、「自分に何ができるか」と、会議の中や終わった後に考えられたとのことだが、そういう意識と、今回の会議のテーマであった『CO₂削減』、『温室効果ガス削減の中期目標』、『途上国支援の枠組み』などは、十分つながっていたらどうか。今回議論して出された結論は、参加者Aさんの「自分に何ができるのか」という視点から見ると、どんなふうに評価できるか？

参加者A（市民参加者）：

私たちのグループの中では「一人一人ができること」という提言になったが、それでできることというのは、ほんとに些細なことだと思う。でもその些細なことの中でも意識を持って少しずつやっていくことが、市民の力ではないか。それが集まれば、少しは大きな力になるのではないかな、ということも感じた。あとは家に帰って環境問題について大きな課題について考えられたということが、自分の中では変化だったと思う。

司会：

神里さんのお話の中で、ガチンコという言葉があったが、この会議に参加することは一人ひとりの参加者にとって、ある種の「事件」だったかもしれないと思う。他の人と話し合うことによって、会議の中で自分の意見が変わるとか、会議の前と後で、考え方、行動が変わる場合、それが熟議型の会議の意義だと言われたりする。では実際、皆さんが何を経験されたのかをお聞きしたいと思い、二つ目の問い「他の人と議論をして何が変わったか。会議の前後で、意見の認識など変化があったか」を準備した。

参加者Cさんは、この会議の最中も、その後もNHKの取材を受けられ、特集番組の中でこの会議の経験を広く紹介して下さったが、そのご経験を含めて、会議の中、前と後で、起きた変化について伺いたい。

参加者C（市民参加者）：

この会議に参加すると同時にNHKの取材が入り、前日と当日と終わった次の日の3日間、撮影にこられて、「どういうふうに心境が変わったか？」と聞かれた。出る前は「どんな会議になるのか。いろんな人たちが集まって話ができるのか」という不安があった。テーマが大きく環境問題なので「自分も発言できるのか」とか、皆がどれくらい意識しているのかも興味があり、そういう感じで会議に臨んだが、会議の運営スタッフの方の計らいがあって、前日に皆と顔あわせもでき、当日、話し合いもできたので、私たちのグループは盛り上がった方だ。言いたいこともちゃんといえだし、人の話も聴けた。排気ガスを出すのが一番問題だということ、若い方で車の関係にお勤めになろうとする方が、「車が減ってしまうと、僕たちの仕事がなくなってしまうな」とか。私自身も太陽光発電、電力関係の機器を使ってエコをするという部分にちょっと携わっていたこともあるが、実際にお話を伺うと、高額な太陽光発電を各家庭におくのも難しいと思った。休み時間に「一斉にやるのは各家庭では、とても大変なことだね」という話もした。終わって皆の話を聞いたり、World Wide Viewsの海外の結果など、世界の人はどう考えているかをインターネットでみるとかした。

ちょうどそこに撮影が入ったが、日本はCO₂削減を25%、中期目標で削減するということで、大臣がそれを持っていくから、皆で気持ちを合わせようということだった。それでやるぞという

意見が、皆でまとまった。しかし他の国は40%以上とかも、結構多かった。日本の意識が一番低いような結果になってしまっていたので、びっくりしてしまい「こんなに他の国の人たちは意識しているの？」という表情を撮られてしまった。その後、中之島での振り返りの会に参加して、「あの結果を見て、どうだったか？」という話が出た。

そこでは、「日本人は正直だ。日本人は自分たちでできる数字をちゃんと知っている。皆、ほらふきやな。こんなんでできるわけない。40%ってどんなもんじゃないのだろう。大きくいえば、できると思っているのだろうか」という意見が出た。「日本人は皆、真面目で技術力もある。コツコツ頑張って、これだけを頑張ろうと大臣の言うことにあわせて、これだけは頑張ろうという意識づけで今回の結果が出たが、他の国も本当にできるのだろうか。それをCOP15に持って行って、高い目標でやっていくのだろうか、できるのかな」ということも出ていた。

司会：

そういうことを考えるようになったというのが、会議に参加される前と後での大きな変化である、と。

参加者C（市民参加者）：

自分自身では車の買い換え時期でもあった。よくCO₂を出すのが車のガソリンだが、それを削減しようと思い、家族で話し合っって車を買うのをやめた。それまでの車は廃車にした。買い換えしてもよかったが、どうしても必要かどうかを相談し、その頃ちょうどカーシェアリングのニュースをやっており、「こういうのが便利よね」ということになった。

司会：

車をやめるという決断は、たしかに大きいかもしれない。
会議を通じての変化ということについて、参加者Bさんは、どうか。

参加者B（市民参加者）：

会議の中で印象的で、個人的にもこういう見方もあるのかと思ったのは、石油などのヒーターが必需品となる東北や北海道出身の方が、「地球温暖化というのは、ちょっとうれしいよね」という意見があって、地球温暖化で地球があたたかくなると、ヒーター使わなくて済むかも、という考え方もあるのだなと驚いた。北海道、東北の方が、そういうふうになっているなら、世界で雪国に住んでいる方はたくさんいるのだから、地球温暖化によって利益というか、「ちょっとうれしい」と思う人がたくさんいるということに、驚きもし、そういう見方もあるのかと思った。

行動の変化としては、私は知識もなく、何をしたらいいかと考えたこともなくて申し訳ない話だが、会議に参加して「私もやらなきゃいけないんだ」と思った。帰宅してからもあまり暖房をつけないようにしなくては、とか、電気はこまめに消さないといけないと思っていたが、日常生活を過ごしていると、すっかり忘れてしまう。それは、日常生活と地球温暖化とのつながりが薄いからなのかなと思う。今、もったいないというCMが流れているが、まさにあれである。申し訳ないが、そのことを忘れてしまって、またここに呼んでいただいて、資料とか見返していると、意識しないといけない思い、電気を消したり、暖房を使わずに厚着したりとか、またするようになった。変化に波がある。

司会：

家に帰られてお話をされたり、やりとりがあったりということも変化の一つの側面かなと思う。

参加者 A（市民参加者）：

家族で環境について話すようになり、家内が「ヒーターの温度を2℃下げなきゃね」というのは、実際にやっていた。部屋に入ってファンの音がしているが、全然暖かくない。温度を見たら15℃に設定してある。家内は家内なりに実行しているんだなと思った。我々ができることを話しあった中で、ごみをどんどん出すのではなく、生ごみを土に戻すようなやり方で、自分たちで処理するやり方もやっているようだ。他には、きちんと生活の中で節電を考えてやれるようになった。とはいっても、我々ができるのは本当に微々たるものだな、ということも感じる。

司会：

お話をうかがうと、これだけさまざまな人が集まって、一つの問題について話しあう。そういう空間が、果たして我々の社会の中に、どれだけあるかということ逆を逆に思われる。ファシリテーターのお二人にも、参加者の人たちの様子をさらにうかがいたい。

神里達博（ファシリテーター）：

変化はあったと思う。私自身、中立性を保とうと思いつつ話をしていたが、ファシリテーションが専門ではない。ファシリテーターの中には、ファシリテーションが専門の方もおられた。

私はいけないファシリテーターで、話をしているうちに「ええやん、先生、もうちょっと教えてや」と言われ、ついあまりいっちゃいけないことを、ちょっとだけ説明したりすると、喜んでいただける。議論も盛んになる。知っていること、知らないことの差があり、原発と省略形でいうと、「原発ってなんですか?」と聞かれた。原子力発電所というところとわかるが、原発というところあまり耳に入らない世代の子もいる。そこから先、CO₂と原子力発電所の関係を説明していくのは大変なことだが、説明してしまう。最後に、「今日は勉強になりました。もっと先生の話を知りたい」と言われる。「あんた、誰や、何なん?」といわれて、歳が多い人に言われ「私は大学の人間で」というと、「先生」だということになりよくなかった。そういう意味では全部私自身の反省点だが、そういうことも含めて、ほんとうに中立なファシリテーションは多分できない。

そうした時にむしろ、ファシリテーションとは何かと考える。よい議論をする、結論的には、よい議論ができればいい。方向性をつけるのはよくないし、政治的な方向づけをするのはよくないが、何も語らないのがいいのか、中立的な、ロボットのようなことをやればいいのか。そうではないということ、我々は一度、こういうことを経験すると、ファシリテーションはどうあるべきか、強く考えさせられる。「公正さ」「中立性」というものは、そろそろ卒業していい時期なのかもしれないと感じた。それでむしろこういう市民社会的な議論は、よくなっていくというか、そういうこともあるのかなと、個人的には感じた。

司会：

参加者の変化だけでなく、神里さん自身の変化というところにも踏み込んで話をさせていただいた。

参加者の変化について、ファシリテーターの役割に絡めていただいても結構だが、濱田さんに

もうかがいたい。

濱田志穂（ファシリテーター）：

具体的にグループの状況を紹介しながら感じたことをお話ししたい。本番前日の懇親の時間を使って、少しでも翌本番の議論につながるよう、しかし重たい議論にならないように気をつけながら、グループメンバーの方々の背景にある問題意識を拾ってみた。グループには、「COP15って何ですか。原発って何ですか？」というくらい気候変動問題には触れたことがなかったという20代男性の方、「実は最近流行りの派遣切りにあったばかりで、私にとっては気候変動問題など関係ない。このような仰々しい話し合いの場があるなら、私は切実な雇用問題を議論したい」という30代女性の方、「気候変動問題はウソだ、とテレビで偉い学者が話しているのを最近聞いて影響を受けた」という60代男性の方、「こういった分野で日本は中国に勝っていかないと大変なことになる」という技術者の60代男性の方、「子供のために美しい地球・自然を残してあげたい」という子育て真っ最中の40代女性の方、ご夫婦でリタイア後に「自分の家庭の中でできることをひとつずつ見つけるようになった、最近は自動車を手放した」という50代女性の方など、実にさまざまな方がおられた。そして1日かけた本番の議論を通して、経験交流をし、相互作用がたくさんあったと感じている。たとえば、20代の男性は、年配の方々との話し合いを通じて、最後の提言セッションでは「日本は高い技術力を持っている、これをもって世界に発信していくんだということを提言にぜひ入れてほしい。それに尽きる」と力強く言われた。一方、「温暖化問題の観点では原子力がよいと言われるが、戦争体験をしている私は嫌だな」とおっしゃっていた方が、20代、30代の方の私たちは次の時代を生きるんですよという発言に影響を受けて、「大幅削減のためにはもっと市民の間でも議論して、原発をどうするか議論をしたいと思う」とおっしゃっていた。皆、相互にとっても大きな影響・変化があったと感じている。

司会：

今の神里さん、濱田さんのお話も聞いていただき、World Wide Views in JAPANが単に狭いテーマについて意見を交わして議論するのではなく、人生とか、生活、考え方も、ぶつけあって議論された場だったということをお伝えできたと思う。会場の皆さんから、特に参加された市民参加者の方に質問などはあるか。ツイッターで皆さんがつぶやいている状態も紹介できる。

中島（会場から）：

東京工業大学です。参加された方に、どういう動機で応募されたのか。どういう経緯で、参加なさったのかを伺いたい。

司会：

実行委員で、参加者のリクルーティングを担当した八木さんから説明していただく。

八木絵香（総合司会）：

関連して、ツイッターの方から「ああ、ほんとに一般の人が会議に参加しているのか」というのがあった。今回の企画にあたって、「普通の人に参加したというが、どうやって仕込んだのか？」とよく聞かれる。当日の取材で記者から、「初対面の方を全国から、何人くらい仕込んだんですか？」と聞かれるという状況であった。今回は普通の人を集めるために、人のリクルーティング

をする会社に20代、30代、40代と属性ごとに、男女比を最終的に半々にするなど条件を設定して、それに合うように、全国から105人の方を集めていただいた。こちらから謝金も当日の交通費もお支払いし、お願いして来ていただいたというのが実情である。一方で、こちらからお願いして来ていただいた人ではあるが、事前に、この状況を説明して「これだけの文章を読んでいただきます」と「8時間議論していただきます」と前提をお願いしていたので、お願いされたから来ただけでなく、参加された方は、それぞれの中で、こういうことにご関心があったり、議論したいと思われた方であることも事実だと思う。

会場より、中島：

大体想像はついたが、なぜ受諾なさったのかということを知りたい。

司会：

ここにいらっしゃるお三方も含めて、皆さん、リクルーティングをお願いした調査会社の方から連絡を受けて「行ってみたいかな」と思って参加して下さったわけだが、どうして「行ってみたいかな」と思ったのか、その理由を知りたい、と。

参加者C（市民参加者）：

この催しをするというビデオリサーチに勤めている友人がおり、「こういう会議があるが、40代のサービス業の女性が、あと二人足りない。あなたはあてはまるけど、来ないか？」と声がかかった。主人に相談して「一泊で京都に行ける。子どもを見ておいてくれる？」と、半分旅行気分というか、もちろん会議に対して資料も読んだし、環境問題に関心もあった。ただ専門ではない。「議論するぞ」という意思はあった。

参加者B（市民参加者）：

私も京都に行けるということで、父と参加したが、家族全員来た。最初は、こういう大きな会議に参加させていただくことも初めてだし、地球温暖化の知識がないのに、私なんか参加していいのかと悩んでいた。しかし、来年社会人になるにしても、すごくよい経験になるのではないかと考えて、参加させていただいた。

参加者A（市民参加者）：

環境に対して何も認識もない中で、「一般の方で、何も知識もなくもいいんです」といわれたので、それでいいんだったら、そして京都も見られるなら行きますということで手を上げた。

会場より、竹内：

メーカー勤務です。小林先生のお話の中で、COP15への影響が実質的になかったということだが、この話を聞いて、どのように思われましたか。たとえば「政治家はだめだから自分たちでやっぺいこう」とか「政治に対する失望感を持ってしまった」とか。

司会：

「結果が、COP15に直接は生かされなかったことについてどう思うか？」という、今の会場からのご質問に加えて、地球温暖化の対策として直接政策決定に近いところにいる政府の人たち

に、World Wide Views in JAPANの結果から何を読み取ってほしいか、ということについても伺いたい。

参加者A（市民参加者）：

COP15に対して何も伝わらなかったということは、ここへ来て初めて知ったが、気持ちの中で「ああ、そうだろうな」と思った。これがスタートで、今から少しずつ何か実現できればいいのかなと感じた。

司会：

政府に対する期待は？

参加者A（市民参加者）：

できる範囲のことは我々がするが、もっと環境に対する資料やデータとかを、わかりやすくかつ細かく我々に落としてもらったら、もっと考えることができるのではないかと感じる。

参加者B（市民参加者）：

生かされなかったことに対しては「難しい」というのが半分と「残念」というのが半分。自分の意見を言えたということと、自分の意識を向上させられたことでは満足なので、会議はやってみてよかったと思っている。政府に対しては、日常生活をしていると、つい忘れてしまう人間がたくさんいるから、その人たちに対して、どうやって意識をもっと上げてもらうか。あとは25%、40%の、%って、具体的に言うと、どういう数字なのか、全然、わからない。「電車で1キロ移動するとCO₂が11グラム出るが、自動車だと15倍になる」というチラシがあったが、もっとテレビやCMでやってほしい。

参加者C（市民参加者）：

COP15で反映されなかったというのは、ちょっとショックだが、私たちが話しあったことは、とても意味があったと思う。世界では、先進国の人たちと発展途上国の人とは意見が違ったりするし、日本の中でも意見の差があると思う。できるだけ世界に話をしていくなら、日本がまとまっていけないといけないと感じる。そしてまとまっていくためには、皆にも市民会議に出るチャンスや、一つのテーマについて話しあう機会を設けていったらいいかと思う。私自身はWorld Wide Views in JAPANに出たことは、とても意味があったと思っている。私は主婦なので家庭の目線からしか話ができないが、企業はこの半年でいろんな変化があったと思う。家庭の方が追いついていないという数字が出ているので、家庭をもっと触発するようにして欲しい。政府も考えて、電気の商品とかを点数制にしたり、ものを買いやすくするようにしているが、どうもかみあっていない部分があるような気がする。太陽光発電を個人で買うとなると何百万円もするので、税金を使って公共の施設で利用すれば、皆で使えるし、できるのではないか。個人では貧富の差もあるからエコ対策を公共の場から始めたらどうかと思う。

司会：

参加した市民の方が、地球温暖化の問題について実際にみっちり話をして提言をまとめ、それぞれの参加者の中でも新しい気づきや変化があったことをお伝えできたのではないかと思う。一

方で、実際にどう政策につないでいくか、会議で話されたことと生活との接続について課題があることも明らかになった。

【パネルディスカッション2 市民の声は、政策形成の場に届くのか】

パネリスト	浅岡美恵	特定非営利活動法人気候ネットワーク
	江守正多	(独) 国立環境研究所 地球環境研究センター 室長
	末松義規	衆議院議員
	榊本晃章	東京電力株式会社
	小林傳司	大阪大学
司会	柳下正治	上智大学

司会：

パネルディスカッション1では、実際に参加された方の立場から意見をいただいたが、後半では専門家の意見を中心に、実際に政策形成の場にどう結び付いていくのかについて議論をしていきたい。壇上のパネリストは、日本の地球温暖化問題政策に関するエキスパートである。科学の世界、NPO、産業界、ネクスト・キャビネットで環境大臣を務められていた衆議院議員など、それぞれの立場の代表の方々にお集まりいただいた。

後半ではWorld Wide Views in JAPANで経験したことを、そこで議論され、出されたものは実際の交渉の場で、どうやって反映されたかを議論する。

IPCCでの条約議定書の取り組みで、さらにポスト京都ということで国際的な枠組みをつくらないといけない。COP15を目指して、国内でのポジションを決めて方針を決め、国際的には非常に激しい議論を行う。さて今回WWViewsは、温暖化に関する科学の情報と国際交渉の状況というものについて、わかりやすく情報提供をし、その上で普通の市民に参加していただき、世界38ヶ国で会議を行った。これは世界共通の情報を提供したのであって、日本に関する特殊な情報を提供したわけではない。そしてこの会議の結果をまとめて、特に提言部分は、日本として、どういう対処方針で国際会議に臨むかということで、その場に届けるというように成果を発信した。

それとともに、世界中で意見をとりまとめて、COP15の場に何らかの形で発信しようとした。COP15はいろんな評価がされたが、政治的、国際的な合意までにはいたらず、さらに国際的には交渉を継続していこうということになった。その中で今回のWWVはどこに位置したのかを考えると、一般の国民が参加したものであり、ステークホルダーではなかったということだろうと思う。

パネラーの方には、それぞれのお立場で今回のCOP15を、どういうふうに見ているか。WWVの結果を、どのように評価されるか。とりわけ日本の105人がまとめたものについて、どのように感じられているか。最後に、WWVはCOP15の場、交渉団に届いたのかを踏まえた上で、気候変動問題という、複雑で、高度な交渉の政治の場で、果たして市民参加型の議論が、どういう意味を持っているか。その問題点、限界は何か。こういうものを将来、どのように育てていったらいいかということについて忌憚のないご意見を伺いたい。その結果は、総合討議でさらにフロアの方にも参加いただきながら議論を発展させていただきたい。

なお、今回は、民主党と自民党に働きかけをさせていただいたが自民党からは、現在参議院予算委員会の最中であることと、参議院選挙の重要な週末を使う適任者がいないということで、残念だが、出席できないとのお返事をいただいた。そのため、結果的に民主党の末松議員だけのご参加となったことを申し添えておく。

浅岡美恵：

COP15ではNGOの入場が、とても厳しく制限されており、最後の3日間は日本からは2人しかカードがなかったが、その中に入れていただいて、最後の夜中の様子も遠目ながら見てきた。案内の通り、コペンハーゲン合意をテークノートすることで終わったわけだが、120ヶ国に及ぶ大統領級が集まり、環境問題が、政治のトップのテーマとなったということが名実ともに示された。低炭素経済に向かって国際的な競争ルールの調整の場だったが、あわせて途上国での削減、適応対策を進めるために、先進国から途上国への資金と技術の移転が不可欠というところでも、まさに政治のトップの課題であることが確認された。だからこそ、オバマ大統領も、鳩山首相もやってきた。ということでより期待をしたところがあるが、まだ道半ばであることが確認されたと思う。

ただ、出発は科学の要請に基づくものであり、平均気温の上昇を2℃以内に止めていくための国際協力が必要であり、それぞれの国が努力することが必要であるという大きな外枠を確認した。そこに至る道筋を、どのように分担していくのかというところで、それぞれの国の利害調整が、まだ終わらなかったということだったと思う。

これまで国連で必要なことを決めて、各国でやってもらうというトップダウン型でやろうとしてきた。京都會議でもそうだったが、そういう行為は、科学の要請に基づいて、一步先に行く国がリーダーシップをとる。日本などは、ちょっと遅れながら、国連が決まったからやろうという形でやってきた。リーダーシップをとる国と、追随する国があるわけだが、今回はリーダーシップをとる国が弱くて、途上国も一緒に、というコンセンサスをつくることができず、とりあえず自主的な目標を約束して、実行しようという形の合意形式になった。そういう意味で、やろうという意欲を各国に持ってもらうことは必要である。国際合意を引っ張っていく国、EUとか、ドイツは2020年40%削減目標、イギリスでも34%を法律で定め、気候変動委員会は国際合意があれば42%を勧告と、高い目標を持っている国がある。日本は、決して突出しているわけではない。もっと多くの国が、ちゃんとやらないといけないという気持ちになり、かつどのように政策を実行するのかということ、国内でしっかり整備し、各国に呼びかけることによって国際合意を高めていこうというステップが必要なのではないかとなった。次のCOP16で、できれば法的レベルの合意にしていくことが、2012年から先、空白期間を設けないために重要。そこに向けて各国の取り組みが、まさに試されていくということだと思う。日本はそこにしっかり貢献できるように、今、基本法の議論をやり遂げていただきたいと思っているところである。

榎本晃章：

このコペンハーゲンの会議は2012年までの約束ごとである、京都議定書の後を、どうするかということ、国際議論する場であった。しかし最終的に政治的な合意を、100いくつかの参加国がすることで止まった。それはいわば拘束力はない形ではあるが、同じ方向に、豊かな国も、貧しい国も向かったという意味では、大変に意味があると評価すべきだ。これまでトップダウンで、数字、枠組みを議論し、その方向性が決められつつあった中で、今回は、どちらかという、

技術移転をどうするか、先進国から発展途上国に、すでに被害が出始めている国にお金をどう回すか。森林を、どう吸収源として扱うかという、極めて具体的な、まさにボトムアップのことが議論された。非常に重要なことは、合意の中に「急ぎます」という表現が入っていることだ。これを具体的にどうするかは大きな宿題であるが、私は新しい方向性を示す場ではなかったかと思う。

ところがこの議論の中で、いくつかの問題が浮かび上がったと理解している。それはニューヨークタイムスや、イギリスの新聞等の「国連の限界が見えた」という報道である。イギリスの担当大臣が「この混乱は中国の横暴なやり方が問題である。国連の仕組みを大変革しなければいけない」と指摘したということで、国連190いくつかの国々が集まる大きな場が、こういった議論をし、方向性を決める時、適切かどうかということについての疑問が呈され始めていることが一つ。

もう一つは、先進国一人あたりの国民所得でみると、1年間3万ドルを越えた豊かな国々、欧米、日本などと、一人あたりの国民所得が1万ドル以下の貧しい国々との差、対立が鮮明になった。その狭間にいるのが発展途上国ではあるが、それはすでに大変大きな国になり、大量エネルギー消費をし、排出も大きい中国、それに続くインドという国々で、今度のCOP15で鮮明になったのは、15回の議論を通して、1980年頃の南北問題、先進国と発展途上国の開発のあり方が、改めて浮かび上がってきた。これはある意味で、豊かになった国々が、これから豊かになろうとする国々に、どういう手を差し伸べるのか、どういう意見を言うのかという当然の問題である。つまり気候変動問題、地球温暖化問題は、環境という側面ではなく、開発という問題そのものに変わっているということ、非常に鮮明に示した会議ではなかったかと思う。

江守正多：

自然科学的に見て、地球温暖化すると何が起きるか、そもそも温暖化は正しいのかどうか、などについては専門的な知識を持ち合わせているが、対策や政策をどうするべきかに関しては専門分野ではない。なので、なるべく科学的な専門から言えることだけを言うようにしている。そういう立場から見てCOP15の結果を見ると、一つ大きいのは、2℃という数字が入ったということ。最初、議長のドラフト案には「2050年に世界で50%減らそう。先進国は80%減らそう」という数字が入っていた中から、最終的にはいろんな数字が抜かれて、2℃という数字だけが、かろうじて残ったということかと思う。2℃という数字が入ったということは、産業革命前から地球の気温上昇を2℃以内に抑えよう、2℃を越えるべきではない、2℃を越えると、我々人類の現在の文明にとって受け入れられない温暖化の悪影響が生じるという科学的な知見があるということ、現在、世界のリーダーたちが認識したことを示している。コペンハーゲンレポートに、それが書かれた。それでテークノートされた。2℃が書かれて、何十%削減は書かれなかったが、2℃というのが決まると「2℃以内に抑えないといけない」ということを、仮に前提条件にするならば、あとは科学的な関係によって、そのためには、いつまでに何十%削減のペースにしないといけないとか、そういうことが決まってくるので、その意味では、今回の2℃というのは、それが生き続ける限りは、今後、我々の削減すべきペースは、それで決まるはずであるということである。もしそういう期待される必要なペースにならなかったとすれば、2℃を越えたら人類にとって深刻であることを認識した上で、それを現実に目指さない、将来の世代を、ある意味、見捨てたことを意味してしまうのではないかということを考えている。ただ2℃という数字が、本当に客観的に、危険な数字と言えるかどうかは、科学の立場を含めて、人々の価値判断として

議論の余地があるのではないかと、個人的には思っている。

末松義規：

2℃で縛りこめたというのは、すばらしい成果だと思っている。政治家は科学的な知見とかに疎い人も多し、何%削減とか、そういうことばかりに目が向いている。大きな枠組みの中で、2℃を越えると珊瑚礁が破壊されるなどの問題が明らかになってきている。それに対して2℃という合意の中で、今後はさまざまなことがされるということだろうと思う。

COP15に関しては、皆さんが期待されたようには、なかなかいかなかったのも事実であるし、個別に削減量を見ると「なんだい？」と思うことが多いのも事実だが、京都議定書の時、エネルギーベースで、先進国主導で約40ヶ国を縛ったパーセントが全エネルギー量のうち30%であった。今度、大体、70ヶ国くらい、削減目標、削減コードをとるとレポートしてきたのは70ヶ国だが、エネルギー量で80%強がカバーされた。これはかなり大きなことだろうと思う。そういう中から、これからこれを条約上の義務として何かできないか。そういう方向で考え方を進めていくことが、これからの会議の重要なことだと思っている。

司会：

COP15を目指してWWVが普通の市民の意見を発しようと試みたわけだが、この結果を、それぞれのパネリストの方は、どのように受け止められているか。

江守正多：

地球温暖化に関する科学的な情報というのは、非常に複雑なので、それを理解していただき、適切にまとめること自体、結構、難しいと思う。今回の結果からも、それまで必ずしも関心のなかった市民の方に適切に理解していただき、その上で考えてもらうことは難しいだろうと感じる。最初に、40ページの資料を読んでくださいという。それは後から拝見したが、僕から見ても「これを読んだだけで、よくわかるのは難しいだろうな」という気がした。当日、ビデオを見ながら議論したりしたわけだが、ビデオもわかりやすくつくられてしまっていて情緒的な効果があったのではないか。逆に、怖いんだと思わせるようなところがあるとしたら、必ずしも忠実に、科学的に適切に伝えた上での議論、判断にならなかったかもしれないということがある。

具体的な結果で言うと、たとえば2℃に関係した質問があり、「温暖化の長期目標をどうすべきだと思うか」と訊かれて、「2℃以下に抑えるべきである」「2℃を越えてもいい」「現在の温度に抑えるべきである」「産業革命以前の温度に抑えるべきである」という選択肢だった。あとは「わからない」「目標はいらない」など。結果として、日本でも世界でも、そうでしたが、「2℃を越えてもいい」という人は少なかった。資料に「2℃を越えないようにすべきだ」と議論しています」と書いてあるからだと思う。「現在の温度に止めるべきだ」「産業革命以前に戻すべきだ」という選択肢を選んだ人は、日本よりも世界が多かった。これは科学的に考えると、ほとんどありえないような厳しい目標だと僕は思っており、そういう選択肢が入ったこと自体、僕から見ると疑問だと思うし、産業革命前の温度に戻すことは、科学的に言うと、温室効果ガス排出を100%以上削減して、排出をマイナスにして、自然とあわせて正味で吸収して、しかも何百年か何千年かたたないと、そういうことは起こらないということだと思う。にもかかわらず、そういうものを選んでる。科学的にそういうことがよくわかっていて選んでいるのではなく、おそらく感覚的に、感情的に、厳しければ厳しいほどいいんだという意思の現れだと思う。そういうも

のに全く意味がないとは言わないし、もちろん今回の壮大なコミュニケーションの取り組みを否定するわけではない。運営した方も、参加された方も、非常に素晴らしいことをされたと思うが、結果を見る際には、必ずしも、科学的に、よく理解された上で議論され、選ばれた選択肢ではないのではないかと意識する必要があると思っている。

榎本晃章：

このWorld Wide Views in JAPANは大変意味のある、いろんなことを考えさせられる、素晴らしい場だと思う。今、気候変動、地球温暖化問題で、我々が取り組まないといけないこと、時代から要請されていることは、20世紀、日本の場合には第二次世界大戦以降のアメリカン・ライフスタイル、エネルギー大量消費型の生活の仕方を、どう変えるか。どのように転換するか。低炭素型、エネルギーの高効率利用型社会に転換しろ、ということをやっているのだと思う。ライフスタイルと、一言でいうといろんな解釈があるが、具体的に考えると、ここへ来るまでの交通機関、タクシーか、電車か、地下鉄か、飛行機かなど。家には家電製品がある。家電製品の効率、使い方。仕事に行けば事務所ビル、工場でのエネルギーの使い方そのものを、もう一度考え直そうと、時代的に要請されているということだと思う。

ライフスタイルを誰がつくったのか。誰が変えていくのか、どうやって変えるのか。決定的に主役は民間である。一つは市民、ここにいらっしゃる皆さんは市民の顔をお持ちですから、市民が自分の生活でどういう選択をするかということにかかっている。そして市民の生活のもとにある製品、システムを、産業がどうやって提供していくのか。このライフスタイルを転換するのに決定的に重要な主役は、市民と企業である。企業といっても、農業、工業、商業、金融といろいろあるが、一言で産業と書いていいと思う。

この市民の参加や行動なくして、ライフスタイルの変更はありえないと思う。この意味でWorld Wide Views in JAPANの試みは、「市民の声を聴く。市民の皆さんも、その中から勉強する。違いや共通点を見つけ、取り組みを見つける。最終的にそこから政治の政策について、提言、提案、お願いをしていく」ということにつながる。今日、ご指摘があったように、問題はまだまだ多いと思うが、そういうことにつながる重要な意味のある試みが始まったことに、第三者委員会のオブザーバーのポジションでかかわらせていただいていることは、大変にありがたいと思っている。

司会：

日本の結果、他の国々、先進国、途上国の結果や、全体を見ていただいて、どんな印象をお持ちか？

浅岡美恵：

その前に、このお話を聞いた時に、二つの観点から考えた。本業は弁護士だが、裁判員裁判が始まっていて、市民が人を裁くことができるかが問われている。今回のWWVの手法は、裁判員制度とよく似た手法だ。事実を理解して、責任ある判断をする。こういう場面は、あらゆる場面で重要な思考方法だといわれるが、実際にどうだろうかと思ったことが一つ。ここに参加することで問われているのは、日本の進路を、どうするか。日本の経済、産業、排出構造など基本的に大きな日本の経済政策、雇用政策、産業政策すべてを、どうするのか。日本の未来像を考える責任、判断する責任と権限がある、本当は市民に問われているので、それを考える場として、活用

できる場だろうと思い、それがどう機能するのかということに関心を持った。また、世界で同時に、同じ日に、同じ資料でやるということで国際比較ができるのではないか。日本の問題を、そこで見ることができるのではないか。そういう観点から、幸いにも会議が京都で行われましたので、朝から晩まで、前日から参加させていただいた。昨日まで知らなかった人たちが一緒にテーブルについて、最後まで、しっかりと議論されている様子を拝見して、裁判員裁判も、こうしてやっているんだらうなと感じた。評決情報は刻々と、世界各地から会場に伝えられた。

1-1, 1-2の質問に対する態度に興味を持った。世界の反応はどうか。シンポジウム配布資料30ページから、世界のデータが出ている。1-1のところで「World Wide Viewsに参加する以前に、気候変動とその影響についてどの程度知っていましたか」との質問によく知っていたと答えたのは、世界平均が28%、先進国の統計では32%であったが、日本は3%だった。日本で参加した市民にとっては、今回、伝えられた資料、その場で見たものが新鮮だったということではないか。世界では53%の人が、ある程度知っていたと答え、日本ではそれは70%だった。ある程度は知っているが、本当の肝心なところは、まだ知ってなかったと感じた人が多かったのではないか。それを前提に、次の議論をしたい。まず情報をきちんと正しく理解すること抜きに、判断ができないという点は大事だと思う。

1-2では、「気候変動の影響を、とても不安だと考えている」人が世界平均で62%。それが先進国では46%。途上国が、より日々、気候変動を実感している人が多いのだと思った。先進国で46%の人が「とても不安だ」と感じているのに対して、日本は11%の人しか、深刻な問題としてとらえていない。今回の機会では、日本の一般の人々、我々も含めて、気候変動について知るべきことを十分知らされていないのではないか。政策提言の内容も、日本からは個人に限定された内容だが、他の地域からは、もう少し広い、具体的な、温暖化を止めるための政策に近い提案が出されているのも、これらが影響しているのではないか。そういう意味で、日本の課題が見えたのではないかと思います。

司会：

世界の傾向は日本とはちょっと違うぞ、という結果。その違いは市民が悪いというのではなく、日本の国の中での基本的な問題があるのではないかというご指摘だと思う。

末松義規：

第1点目は、WWVの学問的価値は大きいと思います。標準的な市民で各国が比較される。これは学問的に高い価値をもつと思うし、継続的にやっていると、その変化が見られてくるわけですから、ここは学問的にも使えるところだと思います。

2点目に政治家の立場からすると、私も近年、街頭演説に立っているとき、温暖化問題にも触れていますが、人によって反応が、さまざま違う。各省庁によっても違う。環境省だと、温暖化を制限するために、いろんな削減目標を、厳しく、映像や、それに関連したマスコミを使って、メッセージを出していく。一方、経済産業省の立場からすると、企業社会を守る立場から、できるだけ産業の活性化に悪影響を与えないようにという、メッセージが出てきやすい。そういうところにポイントを置いて、メディアに情報提供されやすいところがあって、国民の皆さんも、温暖化でCO₂を削減するのは、異存はない。でも自分の文明的な生活が1, 2割でもサービスを削減されるのは嫌だという話になってくる中で、このようなアンケート結果になるのだらうと思う。さまざまな立場から出していくのは当然だが、政府として、どのように政策を決めていくの

か、市民の皆さん、企業の皆さん、世の中一般に言えば、生産者と消費者の中で、どういう方向をとっていくか。そういうところに、ある程度の合意がなければ、いくら政府が自分勝手に決めても、力がない状況になる。その意味で、一般的、標準的な皆さんが、どのように考えるかということを見るとするのは、政府としては意義があると思う。

3点目だが、交渉の場であるCOP15で、どこまでこの提言が効果を上げたのかに関して、COP15での交渉は国としてのプレーであり、その場では国同士の利益が衝突し、いろんな戦略、戦術でやっていく話なので、WWVの方も、アピールということで、一定の何かの余地をもらわないといけないところがあるのかもしれない。交渉の場では、国と国とのプレーが激突することなので、その前にいかに提言を生かしていくかという、事前の配慮があれば、かなり生かされたのではないかと考えている。

司会：

小林実行委員長は、冒頭、端的に問題提起をされたが、皆さんのコメントを聴かれて、補完することかあれば、お願いしたい。

小林傳司：

江守さんがおっしゃったように、科学に基づいていない部分が残っているのではないかと、私もそう思う。これは課題でも書いたつもりですが、一般市民が感じている生活の場面と、削減問題がつながった形で情報提供がされていなかった部分は、他の国からも、反省の声が上がっている。浅岡さんがおっしゃったように、このデータを比較しますと、日本が課題を抱えているように見える。普通の解釈は、そうなると思うが、ここが難しいところで、市民のリクルートが、きちっとできていたか、各国の状況は、正直わからない。最近、デンマークの要求する問題に対して、自己評価書の形で回答する文書が、フィンランドとアメリカの3ヶ所から上がっている。アメリカを見る限りにおいて、データを単純に比較することはいかに危険かということがよくわかった。参加市民の方が「日本人は真面目だ」とおっしゃったが、私は結構いい加減な人間だが、確かに真面目にやっている。「我々がこれだけしんどいんだから、こんなこと他の国はちゃんとやっているんだろうか」と、いつもいいながらやっていたが、案の定できていない。アメリカは85人が参加すると約束していたのに、現れたのは66人だった。そういう例が、いくつもある。リーマンショックによって資金不足に陥ったために、人を集める時に偏りが出てしまっているのので、全体のバランスとしては、グリーンが強くなっている。アメリカもフィンランドも、金がなかったので南フィンランドだけで参加者を募り、ロクな報酬もないのに、それでも来るというのは、グリーンな人が多い。アメリカの場合は、グリーンな人と、逆が来ます。強烈な懐疑派が来ます。その間で議論が対立して分裂するという構造が起こったということを正直に彼らは報告している。

それに対して、日本はほぼ完璧に仕様通りにやっている。よりグリーン寄りのアメリカと本当の意味でニュートラルに近い人の集め方をした日本との比較をした可能性があります。それはほんとのところはわからない。そういう部分がありますので、この差をもって「日本の課題」というふうにいったいいのかがどうかは留保せざるをえない。それは最大の問題だと思います。末松さんが「学問的に意義がある」といったが、学問的に考えると、危ない例だと。だからこそデジタル化することの危険性を指摘するのが、学問の仕事なんだと思っている。

司会：

確かに数字を見て、世界一周すると、浅岡さんが言われたように「なんで日本人って、こんな控えめなんだろうな」とか「なんでもっと大胆な意見が出ないのかな」と、いろんなことを考えてしまうが、小林さんがいわれたように、今回、初めての試みであって、これだけをもって日本を客観的に見るというところに、一気に持っていくのは、ちょっと危険だけれども、でも共通情報を提供すると、世界の一般の市民は、どのへんのところに落ちつくのかなという面では、見えたのかなと思う。現実、その点は、江守さんがいうように、どういう情報を、どういう形で提供するかということが、場合によっては大きく影響する。そういう点も指摘されると思う。さまざまな問題点、改善点の所在が、わかってきたなという気がする。

浅岡美恵：

裁判員裁判でも、事実をどのように伝えるのかがいかに重要か。今回の試みも、そのことを示している。改めて言うまでもないが、裁判員の選び方では、その事件に関係や偏見をもつ人を裁判員から排除するかが重要。日本でも50人ほどの候補者に集まってもらって、そのうち補充裁判員を含めて10人ほどを選ぶ。そのことを入れても、小林先生がいわれる趣旨を入れても、歩留り半分にしても、やはり日本の国民への情報提供や国民の認識には、今、申し上げたような問題点を指摘できると思う。

末松義規：

小林先生から「学問的には厳しい」という話があったが、たとえば選挙で出口調査とかあり、1000人くらいやって、この候補が50%の確率で通るとか、選挙前の世論調査をやって「民主党が40%」とか出てくる。選挙は何十万人ですが、かなりの程度、精確な数字が現れて、政治家もびっくりして、時たま自分たちで世論調査をする。サンプル数は少ないですが、もうちょっとサンプル数を増やして、しかも同じような方にとか、都市ごとに変わるかどうかという調査の仕方もあるでしょうし。誰が市民か、誰が標準的な市民かと、ギリギリでとらえはじめると、結局は、誰も選べなくなる。誰かは、必ずどこかの思想に染まっているので、見解も染まっている。そういう意味での量をとっていくというような形でいけば、かなり学問的にも、意味があると思っている。

小林傳司：

日本のデータは信頼できる。リクルーティングのところで、どういう基準であったかに関して、きちっと統制をかけており、日本では仕様通りのデータをとっている。それと、他の国と比較する時に危ないといっているだけで、他の国の場合の母集団が、相当バイアスがかかっている可能性がある。それをかけないという約束でやったにもかかわらず、他の国が、ちゃんとやっていない可能性が高い。そこが問題である。日本は今回の普通の市民を選んでいて、企業の環境保全部署に勤めている人は排除しているし、学者、NGOの方も排除している。普通の市民を定義して、バランスも、デモグラフィックなものをとっているのだから、ある意味で、信頼性はあると思う。そういうことを、他の国もやっていけば、比較もできたが、他の国は、どうも怪しい。

浅岡美恵：

それで他の国の票決を半分にディスカウントしても、先ほどの指摘ができるという趣旨だ。

司会：

大変に苦勞して準備して、日本中から集まっていたいで、1日、ディスカッションした成果が、果たして、政治の場、COP15交渉団に一トップが大臣で、そのもとに外務省を中心に関係省庁の官僚からなる交渉団一伝わり、ちゃんと市民の意見を踏まえて、国際会議に行って、ガンガン議論して、結果は、最終的に国際的な政治妥協というプロセスなのだが、日本の交渉団に果たして届いたのか。

小林傳司：

私のプレゼンテーションの9ページに書いたが、これは終わった後の部分である。その前から、政治家に対するインプットは起こっていた。早い段階でホームページをつくっており、それに対して野党時代の民主党が関心を示して、環境部会に招かれた。そこでは、「こういうことをしている」という話をした。福山さんが委員長代理で「ぜひ結果についても教えてください。関心がある」とおっしゃっていた。その後、政権交代が起こった。総選挙の結果、議席を得た全ての政党に対して「9月26日に見に来てください」と招待状を出したが、当日来てくださったのは、与党になっていた福山副大臣だけであった。その後、結果報告をデータのレベルでお渡しし、「参加市民と一緒に意見交換会ができませんか？」と呼びかけたが、日程調整がつかず、できなかった。今日、皆様の資料に福山副大臣のメッセージの紙が入っている。福山副大臣にも出席を要請していましたが、選挙前でもあり、むりだということでメッセージを送っていただいた。これによると、「ステークホルダーの意見は大きく聴こえてくるが、普通の人々の声を聴くことはほとんどありません」と。その声が、政策形成、国際交渉の話に届いたのかという点では、なかなか明快な解を出せないのが現状である。

司会：

この点について、私の方から1点だけ、情報提供して議論に供したいと思う。私も国際交渉を担っている環境省の担当者と意見交換する場があった。「WWVでやっていることは知っているか?」「知っている」「我々の方からそれを郵送して結果を届けたが、そのことも知っているか?」「知っている」「中身はどうだったか?」「COP15向けの交渉が目白押しで、しかも難解な交渉で、WWVの結果を読んでも、どうしようという余裕は全くなかった」という答えであった。因みにその方は、「デンマークがCOP15の主催国になることは3、4年前に決まったが、その時からすでにデンマークでは、COP15を成功させるためにどうしたらいいか、さまざまな作戦を練っていた。正式の国連主体の交渉会議とは別に、準備プロセスとは別で閣僚レベルだけのフリーディスカッションができる場をつくったり、市民レベルでやったり、産業界レベルでやったり、さまざまなチャンネルをつくって仕掛けをしていた。結果的には、12月のCOP15の場でどう生かされたのか、いま一つわからない。ひょっとしたら、その一環として、WWVの新しい方法を考えたのかもしれない」と、デンマークとのつきあいの中で感じたことだと言っていた。

今回は、必ずしも政策形成のメインストリームにインプットされて云々という話にならなかった。そこをどう考えたらいいか、どのへんに問題があるのか、課題があるのか。

末松義規：

今回はメキシコのカンクーンだが、会議の場に持って行って何とかならないかといっても無理。なぜなら、プレーヤーが国になってくるため、国の利害関係の衝突があり、個々との調整で結論を導き出すということなので、会議の前が勝負。その勝負で、日本の政策決定過程の、どこに食い入っていくかということが、ポイントである。プロセスの中だが、5月に日中韓の環境大臣会議や、日中韓サミットがある。さらにAPEC首脳会議など、それに付随する環境会議の中にどう盛り込んでいけるかを考える。もう一つは地球環境に関する温暖化防止の基本法案をつくらうとしており、その中に「市民の意見を反映させるべき」という項目がある。そういう機会に、WWVとしての意見として入れていくことはあると思う。

2番目は、内容的な面で、実際に皆様からいただいた意見の中に、「おっと、これは良い」というような、際立った、突き抜けたものがあるかどうか。内容的な精査になる。そこで、とんがった、「これはなるほど良い」というものがあれば、そのまま、取り上げられる。ただ江守さんがおっしゃられた、専門家の中で複雑な点がある中で、そこが、どういう形で専門家的にも支持されるかどうかは難しいところがある。皆でやれば良いという、ある意味で一般的な提言を言われても「そこは、もう入っているよ」といわれたら厳しい。その辺りで内容を練り上げていかれると、当然、取り上げられやすいという話になろうかと思う。

司会：

福山副大臣もいわれていたが、「ステークホルダーの声は聴こえてくるが、一般市民の声は、これまでも聴こえてくるのがなかった」と。末松議員は「オーッというように、びっくりするような、突き抜けるようなものがあれば、当然影響がある」と。問題は、そこにどうたどりつくかというあたりを問題にしていかないと、ただ「やってみました」ということに終わってしまうよと。そういう感想を持たれたと。今までも、NGOの意見、産業界の意見は、さまざまなチャネルを通じて、現にあるわけで、それに対して、一般市民の声はもっと大切ではないか。榎本さんが「最終的に責任を持つのは特定の団体、組織ではなく、民間、国民一般、消費者、それらの生活を支える産業界が本気でやるかやらないか、そこにかかわってくる」と。一般の民間の意見が、きちんと参加することがポイントではないかと強調されたと思う。

市民参加型の議論を、意味のある形で導入していく。それにはどういうふうにしたらいいか、議論してみたい。

浅岡美恵：

私は2つの側面があると思う。しっかりした、オーッというような意見が、その日、たまたま集まられた方から出てくる可能性がないとはいえないものの、フラッシュアイデアで、そういうものにたどり着くのはなかなか難しい。日頃から議論し、自ら情報を求め、政策化訓練をやっている中で生まれてくると思う。そのためにNGOがあるのだと思う。「なるほど、そういうアイデアなら、うまくいくかもしれないね」と思ってもらえるように、苦勞している。NGOの市民代表性にかかわるのだが、一般市民とつながっていくところが大事である。イギリスで気候変動法が一昨年できたが、労働党政権からの提案は、2050年、60%。「それを80%に上げるべきだ。途中の目標ももっと高めるべきだ。政策を強化すべきだ」との提案が保守党の方から出た。次の選挙で国民が、政党がどういう対応をとったかで評価するという意識があるからそうなる。政治は、産業界の意見は常に聞く。NGOはささやかだが、一般市民の感覚を考えないといけない。「私

「私たちも一緒にやれる可能性は高い」ということを、今回の経験は示していると思う。まだ十分ではないけれども、ちゃんと議論ができ、適切に情報提供がなされれば「ああ、わかった」という可能性がある。政治家の皆様は、今回の成果の中から「国民はそういう方向に動いていく」と見て、政策形成への市民参加の大きな可能性があるということを読み取っていただく必要があるし、こういう議論は、さらに強化していくことが必要である。先程、裁判員裁判のことを申し上げたが、日本には国民の議論、情報の読み方、咀嚼の仕方、理解の仕方、それを政策化し、政策を評価するの訓練が足りない。どういう訓練が必要か、どうやっていけばもっと自分たちの将来に責任を持つ政策判断を、国民も参加しながらやるような選挙につながるようになっていくかという意味で、こういう役割は、非常に重要だと思う。

榎本晃章：

このパネルの前にお話された3人の市民参加者の方々の話の中に、大変大きいヒントがあると思う。一つ一般の方も、小学生、中学生、高校生、子どもたちも「どうしたらいいんだ、何をやったらいいの」と考えている人が多いと思う。この前のパネルでいわれた通り、情報が必要。どうしたらいいか。自分のかかわりの分野で、どれくらいの温暖化ガスを減らすことができるか。そういう情報を、多様な形で出す。すでにカーボンフットプリントで数字を書いたり、ラベルを貼ったり、もっと精度を上げつつ、一般市民の方々の関心を高める。農産物を見ると、見事に低農薬で、生産地とか書かれて生産者の写真まで入る野菜がある。それと同じような意味で、国民、市民、我々の周りに情報をたくさんほしい。シャワーを使う若い人たちに情報を届けるというようなことを、国だけではなく、地方自治体、企業も、NGOの皆さんもされてはどうか。これは重要かつ基礎的なことではないかと思う。

大阪の方が太陽光発電など、公共の場で、税金でやってはどうかという話があった。個人的に大賛成で、今年12月にオバマ大統領が連邦の機関で、まずやってみよう。どのくらい温暖化ガスを減らせるか。各連邦機関から数字を出せと。アメリカの連邦は車を60、80万台持っているらしい。その車を含めて燃費のいい、省エネの目標を出せと。今から1か月ほど前に、結果が出たはず。国が率先してやる。その時にオバマさんは、実にいいことをいって「連邦に働く人たちが、手に手をとって国民に範を垂れよ」と。政府だけではなく、地方自治体も、それに準ずるものも、そういうところから、いろんな試みをやってみたらどうか。企業も、当然である。

末松義規：

今、いわれたことは重要だと思う。鳩山総理が、25%削減と言っているが、これはほんとうをいえば産業界から「冗談じゃない、何を考えているんだ」というご意見もたくさんあった。しかし総理はあそこまでいってしまった。これは元に戻れない。その観点から、どう変えていくのかという発想に切り替わっていった方が多かったと思う。これがある意味で発想の転換で、国民の皆さんに一つひとつ考えていただく。民主党では、会社四季報に「この会社ではCO₂をこのくらい排出しています。去年に比べてこれくらい削減しました」と「見える化」を進めていこうよ、とか議論している。民主党も批判されている。「高速道路無料化など、車をばんばん自由に走らせたら、CO₂のオンパレードになるじゃないか」と。これに対して政府をあげて電気自動車に変えていこうとして、政府もそこに予算をつける。いくら高速道路を走っても、CO₂が増えることはない。電力をどう発電するかというところに、きちんと網をかければ、かなりパーフェクトな形になるのではないか。こういうふうにして産業が転換していくので、そういう形でやっていく

ことには、極めて賛成である。

榎本晃章：

網をかける時には、ぜひ我々電力会社にご相談いただきたい。

末松義規：

電力会社を含めて鉄鋼会社、セメント系をはじめ、政治的に、ある意味で、どこかで妥協しないといけないところがあると思う。原子力についても「CO₂は下げるけれども、原子力は嫌だ」という人はすごく多いわけだが、政治的な最後の決着は、また一つあると思う。

浅岡美恵：

榎本さんは、いつもとてもいいことを言われているが、抜けているところが一つある。今、温暖化政策での焦点は、発電所から日本のCO₂の3分の1も排出されていることにある。そのことをちゃんと伝えているだろうか。火力発電所にキャップ・アンド・トレード型国内排出量取引制度を導入することに、なぜ反対するのか。それがちゃんと説明されているだろうか。ここが一番の焦点で「25%削減しよう」と総理がいわれた。あのようにすっぱり言われたら「わかった、どうしたらやれるか、やってみよう」と思った国民は多いと思うし、ビジネスも「そうだ、世界中80%削減なのだから、そこにビジネスチャンスを見つけよう」と経済同友会の桜井さんも言う。京都の商工会議所の立石さんは「これこそチャンスだ」といっている。そういうような気持ちを、後に引きずるようなことはしないで、ここは考えてもらいたいと、念のために申し上げておく。

榎本晃章：

柳下先生、小林先生、別の場で、ぜひ今の議論が真剣にできるような場を、おつくりいただけると、ありがたい。

司会：

今のような会議をステークホルダー会議と言う。一般市民の会議とは別の意味で、重要な意味のある会議なので、場をつくれるよう頑張る。

別の観点で、科学の立場から、この方法論についても意見があると思う。

江守正多：

科学を踏まえて、市民の意見を、どうやって聴きうるかに関心がある。複雑な科学を、よく理解してもらって、その上で意見をもらうのは難しいと言ったが、そんなことを聴く気がないとは言っていない。そういうことを聴くのは必要である。科学技術社会論のところで、科学が複雑な場合に、それを社会に適用する時には、科学だけで判断できない部分がある、どうしても出てくるといわれる。社会的な価値判断が入る。科学的な知見と社会的判断をあわせないと、答えは出ない問題がある。地球温暖化の問題は、まさにそういう問題になっていると思う。科学者が、この問題を科学的に考えていった時に「ここは価値判断が入るから皆の意見を聴かないといけない」という部分がある、実際に具体的に出てくる。いくつか例を上げると、2℃が仮に越えてはいけなレベルだとした時に、何%削減するか。それに対応する数字としては、2050年に世界で50%削減するというのが、よく上がる数字だが、科学的にいうと不確かさがあるため、2050年に世

界で半分にしても、2℃を越えない確率は50%くらい。「じゃ、ほんとに、2℃を越えてはいけ
ないなら、50%ではだめで、もっと高い確率で、2℃を越えないようにしないといけない」と
仮に判断したとすると、もっとたくさん下げないといけなくなる。2℃を越えない確率は50%
でいいのか、80%でないといけないのか、90%か。それは科学では決まらない。人々の意見で、
リスク判断を聴くしかない。これが、社会が決める問題だと思う。

あとはリスクの問題で、温暖化でグリーンランドの氷が溶けるのが止まらなくなって、最終的
には全部溶ける。全部溶けると海面は、6~7メートル上昇する。これだけを聴くと、大変だから
「絶対にそういうことは起こってはいけない」と思うが、実際には全部溶けるのは数百年以上
かかる。「あ、なんだ。すぐ溶けるんじゃないんだ。アル・ゴアの映画を見ていたらすぐ溶ける
かと思っていたけど、そんなに時間があるのなら、皆、移住すれば済むかもしれない。その頃には
何とかなるかもしれない。大体、自分はその時生きてないし、いいかな」と思うかもしれない。
また数百年先であっても「そんなことを、今の我々が子孫に残してしまっただけはいけない」と思う
かもしれない。人によって考え方は違う。少なくとも科学者が客観的に決められる問題ではない。
社会の判断を聴かないといけない。「ここは聴かなくちゃいけないな」ということは、我々から
見てある。対策にしても「電気代が高くなっても太陽光を入れるべきなのか。それは嫌だから原
発が、もっと増えたらいい」とか、市民がその結果に責任を持つような判断をしないと
いけないということだと思う。おそらく科学を全部理解してもらって、その上で意見をもらう
というのは、短時間では難しいと思うので、いくつか具体的に聴きたいところを取り出して、
これは我々専門家が問題を限定して行ってよくない側面もあるかもしれないが、ここを聴きたい
ところを直接聴く。市民の価値判断をもらって、後で、科学的な知識と組み合わせて、政策に
専門家なり、政府なりが活かしていくやり方もあるかと思う。

一方で、そういうことをやりながら、科学的な情報提供は、不断に続けていかないと
いけない。科学的な情報は提供していくが、全部理解してもらった段階で、意見を
もらうのではなく、途中で意見をもらえるところを明確にするというやり方があるかな
と思う。「ここで意見を聴きたい」といわれると、市民の方も「あ、自分は
そういうところで、この問題とかかかわっているんだ」と思うのではないか。先程
ステークホルダーでない普通の市民という言い方が出てきたが、そうではなく、
普通の市民だと思っていた自分が、実はそういう形でステークホルダーなんだと
気づく。そういう形の問題設定が、可能なのではないかという気がしている。

司会：

今回のWWVの結果、社会、世界をまたにした壮大なる実験、その結果について、いろいろと
課題、問題はあったかもしれないが、それを使っていく場面はあるし、可能性はあるという
声、それぞれの違う立場の方から出された。この点について、科学コミュニケーションの
専門家として、こういう一般の市民の声を聴くことが、どういう場面に使われるか。今
回の経験を踏まえて、どういうふうに発展させていかないといけないかということにつ
いて、小林さんからお願いしたい。

小林傳司：

今回の場合一番厄介だったのは、世界で統一して標準化しているということであった。
これにはメリットがあり、比較可能性はある。しかしながら他方では、国内的な具体性
とかから乖離していくという難点が出てくる。たとえば市民の方と、江守さん
のような方との間でディスカッ

ションするチャンスがあれば、もっと面白いだろうと思うが、そういうものが全部、世界標準の中で禁止される。なぜかという、それぞれの国で出てくる専門家が違ってしまって比較できないから。国際比較の枠が入ることによって、すごく制約されてしまったところが問題である。もし、国内で日本の問題として議論する形で、フリーに設計できれば、この仕組みとは全然違うものをつくるだろうと思う。江守さんがおっしゃったような、具体的な市民の判断を仰ぐべき課題を設定する。それに対する意見をもらうことに、もう少し時間をかけることは十分考えられるし、必要なことだと思う。ところが他方で、世界との比較の議論が邪魔になったとはいえず、これを全く無視することもできない。このような会議の手法を、ヨーロッパはとにかく失敗しながらも、開発している。これは地球温暖化問題に限らず、汎用性のある場になりかねない。人権問題、金融、そういう問題について世界の市民の声を聴こうじゃないかと、彼らが、また仕掛けてくる可能性は十分にある。そういう時にこういう仕組みに対して日本側が、開発の段階から乗っていかないと、フォロワーにされる。日本から提案する力量がある社会になるべきだと思うが、少なくとも単純なフォロワーになってはいけないという感覚もあるので、そこで私は引き裂かれる部分があったと。

提言内容に新奇性、斬新さがあるか。おっしゃる通りで、それに対して、今回の中でも、国際的な削減の取り決めを守らない国に対して、どういうふうなペナルティを与えるか。という議論の中で、ワールドカップの出場権を剥奪するなどのルールを設けては？などの具体的な提案も出ていたが、70字くらいでギュッとまとめていくと、角がとれて無難な提言になりやすかった。アメリカのホワイトハウスは、Office of Public Engagementの仕組みの中で、市民が議論したり提言したりする手法を開発したり、実験したりしている。日本はそういう実験をしなすぎた。誰も相手にしていないことはわかっていながら、やっているという状況なので、その開発のための努力を社会全体でやるべきだと思っている。

【全体討論】

パネリスト	三上直之	北海道大学
	江守正多	(独) 国立環境研究所 地球環境研究センター 室長
	浅岡美恵	特定非営利活動法人気候ネットワーク 代表
	榊本晃章	東京電力株式会社 問
	末松義規	衆議院議員
	小林傳司	大阪大学 / World Wide Views in JAPAN 実行委員長
司会	柳下正治	上智大学 / World Wide Views in JAPAN 副実行委員長

司会：

パネル2での議論を聴かれての感想など、建設的な意見など出してほしい。

参加者C (市民参加者)：

この情報提供資料をつくられるのに、とてもご苦労されて40ページに抑えたと聞く。会議後の反省会では、「たった40ページではあるが、仕事が終わってからこれを読むのがとてもできず、年配の主婦は資料の字が小さくて読めない。読んでもさっぱりわからない。絵を増やしてほしい

い。読む習慣ができていなくて読むのが辛いから、ビデオだったら見ても頭にすっと入ってきそうだ。世界各国であった災害の映像はインパクトがあるが、文章で説明されても話がわからない」ということは出ていた。

アンケートの1-1の気候変動のことについてどれだけ知っているかという設問に、「ある程度知っている」と答えた日本人は多かった。資料で、もっとたくさん言いたいことがあるのに40ページに減らしたということをもってきていたもので、この結果を読んだ時に、私はまだ知らないと思った。ニュースで災害は知っているが、地球環境の変動について知っているかといわれたら、I know.を考えてしまった。I see.ではなく、わかっているではなく、知らないのと違うかなと思ってしまった。当日資料を受け取った方も、おられたようで、会議に出るのに忘れてきたとか、見ていなかったという方も小耳に挟んだので「わかっている」というのが恥ずかしいと思う。会議に出ているのに「知らない」とは言えないという部分も、アンケートの中に反映されているような気がした。

NHKの正月番組に出させていただき、スカイプの映像を通して各国の方とお話ができるシステムで、そこに来た方でデンマークとモルディブの方が、一般市民として呼ばれていたのだろうが、モルディブの方は学生さんで環境問題を専攻されていた。デンマークの方は6ヶ月のお子さんがあるが、そういう勉強をされている方で、デンマークは国をあげて勉強しているとか。レベルが違って、話をしても、私たちは普通の市民なのに、この人たちはよく知っているという感じで、私たち日本人は25%でも確実にやっけていこうと、この数字を出しているという話をした時、日本人は意識が足りないみたいに言われてしまってショックだった。そういう体験ができたのはよかったと思うが、それだけ国の感覚が違う、差があることを私自身、会議に出なかったら気づけなかった。

参加者B（市民参加者）：

専門家の方々のパネルディスカッションだったので、どこまで理解できるだろうと不安であったが、最後の方で、情報提供が必要だということを、よくわかってくださっているんだと安心したことと、方向性とか、方法を示していただくことで、一般市民からも参考になるような意見が出るというのも、ちゃんとわかってくださっていて、それがうれしかった。

参加者A（市民参加者）：

専門家の方たちの話は、わかりにくいものかなと思ったが、かかわっていることによって少しずつ理解できてくるようになった。ここに参加できたから理解できるのであって、参加できない人たちが、情報をいかに手に入れるかということを考えてほしい。そういう課題を共通化したいと思った。

三上直之：

今回の経過でいろんな成果があったが、我々市民の側で、政策評価、市民参加の力量を高めることも必要だろうということがわかった。その訓練は、特別の訓練場があるわけではなく、まさにこういう実践の場で行われるものだろう。WWViewsに参加していろんな発見があったということを、参加者の3人の方が話してくださったが、これはWWViewsが、気候変動問題について提言を発信する場であったと同時に、市民参加に関する学びの場だったのだと思う。だとすると、こういうことを実際に政策決定の場面に近いところで続けていくことが、訓練につながっていく

のだろうと思う。

末松さんのお話の中で、どういう意見が出てきたら、政策決定の場に、その方法が使えるか、という話があった。突き抜けた意見、アイデアの視点など、示していただいたが、今、政府の方で取り組まれている地球温暖化対策基本法の議論、骨子を拝見すると、あらゆる方策を総動員して、地球温暖化対策をするための計画を、総合的、計画的にプランをつくっていくと書かれていて、その中に一見、環境問題とは関係ないように見える課題もたくさん並んでいる。参加した市民の中で、「自分にとって関心があることは、温暖化の問題よりも雇用なんだ」という話があったという紹介があったが、もしかしたら温暖化の問題の対策を進めていくことが、何らかの形で日本の経済、雇用にも大きくブレークスルーを与えることになるかもしれないと、対策基本法の枠組みでは言われているのだろうな、ということも思う。

今回の社会実験を通して、こういう場で市民が政策の課題について議論することは、いろいろ課題はありながらも「準備はできている」ということを、示せたのではないかと思う。仮に準備ができているとして、実際にこれからこの手法を、本当に使っていけるか。今回はある種の研究として行ったが、相当なお金もかかっている。ほんとに市民を集められたかという時、資金の問題も大きい。

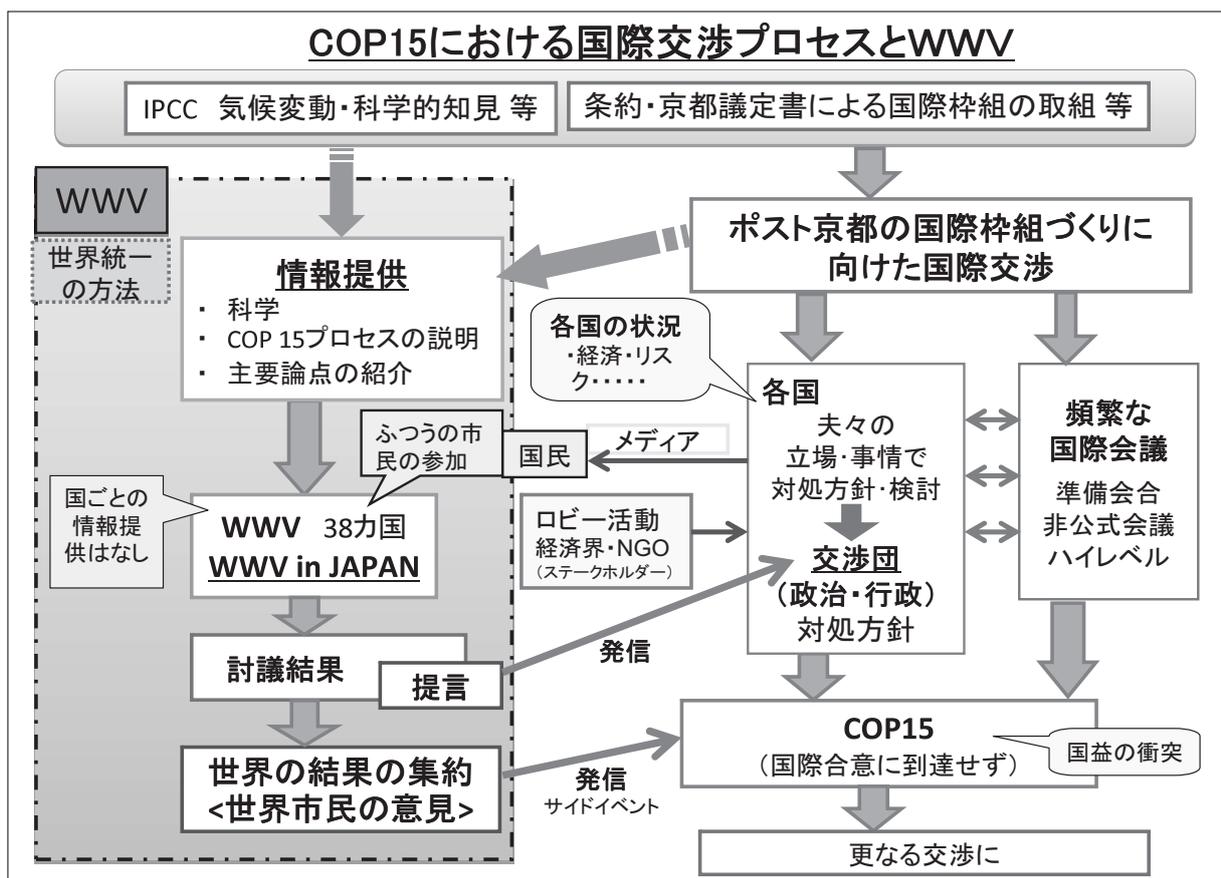
地球温暖化の問題に関しても、実際に、「あらゆる政策を、総合的、計画的に組み合わせて対策にあたる。そのための相当、イノベティブなアイデアを、この議論に直接かかわってこなかった人からも出してくる」ことが必要な局面が出てくると思う。その意味で、今回これに取り組んだことのアウトプットとして、この種の手法、狭い意味でWorld Wide Views in JAPANのやり方でなくてもいいので、普通のかなり多くの人が集まって、良質な情報提供を受け、じっくり議論するというやり方が、ほんとにこの先、使っていけるかということ、議論してみたい。

司会：

これからつくる基本計画、方針について、従来だと審議会にかける。審議会には著名な専門家が入っている。通常は、ステークホルダーと呼ばれている人たちの意見を、いかに集めて調整するかという場である。もう一つは、一般市民に関してはパブリックコメントを行なう。日本では法律でうたわれており、国とか地方公共団体のインターネットで、パブリックコメントと検索したら必ずぶつかる。日本中、どこかで必ずやっているが、それが一体いかなる意味を持っているか、極めて懐疑的。これをやることによって正当化する、形式的な手順になってしまっていると思われる。ステークホルダーは、それぞれのパイプを持って、何らかの形で、交渉団とか政策の意思決定者とつながっている。普通は、ステークホルダーの間でバトルをやって議論を詰める場はない。

(参照図を示しながら)この図で、国民の方は、矢印が左側にいつている。問題は、なぜ右側に行かないのかという点。右側に行ったところに政治があって、国民の意思が政治を動かし、政治がきちんと国家の方向を定めて、政府の方針をつくる。しかし国民の強い意思を、どうしたら形成できるかというところが問題で、浅岡さんは、それは訓練と言われた。一つはステークホルダーにも問題があって、強いステークホルダーは意思決定の場に向かっているというのが現状である。重要なのは、ステークホルダーから、国民に向けた矢印がないといけない、ということである。突き抜けた意見、突出した意見といった言葉があったが、ステークホルダーには突出した意見が一杯ある。しかし国民の中に、突出した意見とか突き抜けた意見は、なかなか届かない。届ける方法もないといけない。そして届けられたものを、国民がどうやって議論を高めていくか

ということがないといけない。このへんの方法や仕組みを、日本の中にどうやってつくりあげていくかが、今、求められているのではないか。その一つがWWVの方法でもある。他の方法もあると思うが、ぜひつくりあげていく必要がある。ここの議論をする時に、情報が必要で、そこに科学者と専門家の役割が入ってくる。科学者、専門家が、そこにいかに有益な情報をきちんと整理して提供するかということ、ディスカッションに必要なに応じて参加して、議論の質を高めていくかということ。潜在的に持っているいろんな可能性を顕在化させる仕組みが、日本社会にあることが、近々、絶対必要になる。



末松義規：

私は14年間外務省におり、ODAにかかわっていて「ODA白書」も書いていた。外務省は、途上国でODAを一生懸命やっているが、評価が低い。なんでだろう、と考えると、実は外務省の役人とかJICAとか一生懸命やっても、国民が巻き込まれていなかった。地方の何々市の何とかいう人たちが、ラオスに学校を建てるとか、小規模な人々が10万円のお金の中で個人的に行なうなど、いろんなことをやれる国民を総動員する中でやっていったら、多分ODAは皆の共通関心事項で、もっとやれという話になっていったと思う。それと同じような構造がここにもあり、温暖化問題の政策で何%削減といった時に、一番影響を受けるのは国民である。そこを決められることは、それだけ自分としても権利がある、しっかりした情報を知らされる権利がある。行使する権利がある。トレーニングという言い方かどうかは別だが、いろんな方が、いろんな形がかかわっていくためにも、政府が情報を提供すべきだし、ODAと同じで、国民がやることについて政府がコーディネーターをやる。これが、私が考える未来的な社会だと思う。行政というのは苦勞もあるが、面白い。それを国民の皆さんも体験する価値があるし、権利もあると思う。

会場より、質問：

神戸大学学生です。3つの質問があります。先週土曜日大阪で開かれた、あるシンポジウムで阪大の先生に質問をしまして、満足しないままの状況でした。今回は小林先生と江守先生に、何% CO₂削減というのは正確に測定できるのか。その推定値の割合は大体何%か。阪大の先生は統計的な判断を使って数値を測定するといっていた。100%把握できないと理解している。

2点目はWWVの行方だが、今は民間の意見をまとめて政府に提案しながらも、他の活動はしていないと思う。各国のWWVの団体と交流をしながら、政府に提案し、情報収集の役割を果たしてはどうかと考えている。この団体の活動方法について委員の先生方のご意見をいただきたい。

3点目。民間の先生方に。昨年の鳩山政権が登場して以来、革命的な変革がある。国連で鳩山総理が野心的な数値を掲げた。マスコミで、行き過ぎではないかという指摘もあり、〇〇製鋼、〇〇電力とかから強い抵抗がある。民間の先生方は、それをどう考えておられるか。行き過ぎか。イエス・オア・ノーで答えてください。またその理由について教えていただきたい。

江守正多：

1番目の質問に対して。排出量の測定がどれくらい正確にできるかというご質問だと思うが、僕は専門ではないので詳しくは知らないが、日本の排出量はかなり正確に測定できていると理解している。日本のインベントリーをつくっているのが、うちの研究所にいるので。日本の場合、排出量はほとんどCO₂で、かつ化石燃料は輸入しているので、そこで押さえられる。なので、工業統計的なものからわかる。森林でどれだけ吸収したかをカウントするなら、その部分の不確実性は大きい。何を削減とするか自体も難しい。他の途上国とか、田舎の方で、薪を燃やしたりとかになると、正確に把握するのは難しくなってくるが、どのくらい難しいかは知らない。

小林傳司：

2番目の質問に対して。今回のWorld Wide Views in JAPANに関しては、この会議をやるために、それぞれのところで、アドホックに、臨時的につくられた側面が強い。したがってこれを継続させるための仕掛けは、この中に組み込まれていないので、そう簡単にはできないだろうと思う。ただヨーロッパの多くの国はパブリックなテクノロジー・アセスメント機関があるので、そういう独立した機関を持っている国々の間ではネットワークができています。日本はそこから完全に切れている。日本には、そういう組織はない。先進国の中でテクノロジー・アセスメント的な機関を持っていない国の代表が、日本である。ネットワークのためには、日本はこれからそれをつくっていかないといけないというのが課題であり、それができれば安定的な情報交換ができるようになるだろうと思う。NGO、大学ベースで回すのは、資金面で難しいと思う。

司会：

鳩山政権の目標についてイエス・ノーを端的に。今回の目標値を出したことが、World Wide Views in JAPANの企画に、どう影響を与えたか。またそういう流れの中で、この場を、どう考えるかを含めて。

榎本晃章：

これは一言でいうと、ノー・アンド・イエス。それは25という数字の根拠が示されていない。どうやって25の数字が出てきたのか、国民、産業界は聴きたい。この数字は1990年、今から20年前の排出の量と比較して25%、4分の1減らすということ。今後、10年間で30%減らす。産業界はストレートなので、「できない」ということになる。政府は、25の説明をする必要がある。今から10年間で30%、3割をどうやって減らすのか。一方で、一国の総理が言ったことなので、産業界は努力をする。

浅岡美恵：

25%削減目標というのは民主党の野党時代のマニフェストに掲げられた数字であり、法案も、すでに昨年出している。その根拠はIPCCの警告に基づいており、2℃程度の気温上昇に止めていくためには、先進国は全体で、2020年までに90年比25~40%、2050年までに80~95%削減の経路を直線的に下げていくことになる。それでも2℃に止められるかという程度。途上国も今後10~15年にはピークを迎え、2050年には世界で半減させる。今、途上国と先進国の排出量が半々くらいなので、途上国も全体で現状よりは下げないといけない。こうした経路を、日本政府も含めて、国連の会議で2007年12月に確認している。それでも2℃に止められる可能性は、半分くらいしかない。災害や命にかかわる被害を最小化し、どのようにすれば生活も立ち、産業も立ち、日本の競争力が高まるかに知恵を絞ってください。削減しない理由、削減できない言い訳を考えることに時間を費やすのではなく、減らさないといけないことを受け止め、どうすれば、いい方法でできるか。80%削減を実現する低炭素経済に向け、どのように移行過程をつくっていくかに知恵を絞ってくださいというのが、鳩山演説だったと思う。日本が遅れていることを伝えるために、昨年学芸出版から出版した『世界の地球温暖化政策』で、ヨーロッパの国々とアメリカの1990年代からの20年にわたるプロセスを紹介している。その認識を持ってもらう必要があると思う。削減どころか増加させてきたので、25%のはずが、今では30何%になっているが、それを、またやらない理由に使うなら、何が起こるかわからない。世界中で低炭素の時代に生き抜くための産業を、国の競争力を強化するためにやっている時に、日本はますます立ち遅れることになる。これからの日本の競争力を失ってしまう。温暖化は止めないといけない。できるだけ被害を少ない形で止めないといけない。そのために頑張ってください。技術もある、お金だってある、そういうことに頭を使う、時間を使うということをやりましょう。しかし、反対の声が高い中で民主党の政権で25%削減のための政策準備が、危うくなっていることに懸念を感じている。

会場より、山野：

東京工業大学です。今回、世論調査の仕方、合意形成の仕方、意思決定の仕方、地球温暖化のテーマが、ある意味、ごちゃ混ぜになってきて、わかりづらくなっている。社会技術として、そういう政策のために、市民の声をどうやって取り込むかという仕組みの話をきちんと整理して、議論に続けていただければありがたい。世論調査の一つとしてのデリベレイティブポルというやり方と合意形成、その区別、違いをどのようにお考えか。

会場より、綿貫：

チェルノブイリの調査研究を20年間やってきた。原子力エネルギー問題について、原子力を

推進することが、この2～3日、議会で出ているが、25%削減の中に、なぜ原子力推進が入っているのか。国民、市民として非常に不快感がある。国民投票法がないわけで、国民が決めてないにもかかわらず、推進することはおかしいのではないかと思う。

小林傳司：

世論調査と合意形成の話だが、ここは微妙なところで、今回のものは、いわゆる世論(よろん)調査ではない。いわゆる世論(よろん)という言葉は間違っていて、セロン調査と言うべき。セロン(世論)とヨロン(輿論)は、もともと別の言葉であった。日本語では漢字制限のために混同されている。新聞社がやっているものは、セロン調査であり、パブリック・オピニオンではなく、パブリック・センチメントのようなもの。セロンにはおもねてはいけないのであり、これは参考資料である。本来つくるべきなのは、パブリックのオピニオン、ヨロンである。それをつくるためにデリベレーションをかますようなものを行っている。新聞社がやっているのは、人が何秒考えているかというもの。10万人のデータがあろうとも、一人が何秒考えているか、反射的に考えられたものを積み上げたものと、100人であろうとも、1日、しっかり考えて、情報を踏まえて議論したものを、どう評価するかという問題だと思う。そういう点で、日本の社会でパブリック・オピニオンを、どうつくるかということが大事だろうと思っている。そのためには、こういう場をつくることは結構だが、その場に出てきた見解を、どう使うかに対して、政治の方が覚悟を持っていたかかないと、ただ参加して意見を聴いたけど、何も使わないということでは、参加する気が失せる。どうやって使うか、政治の側で明確にする時期がくるだろうと思う。

三上直之：

小林さんの話につなげていうと、政治家の方に任せればいいということではなく、日本の社会において、どういうふうに使うべきかを判断する時期が来ると言っておられたが、まさにもう、その時期が今、来ているのではないか。World Wide Views in JAPANに私自身、かかわらせてもらって、そう思った。今日、また3人の市民参加者の方と再会してお話をさせていただいて、「その時が、今、来ている。決めないといけない時が来ている」と、改めて感じた。

江守正多：

原発の質問について普段思っていることを言うなら、僕自身は個人的には必ずしも反原発論者ではない。やはり温暖化対策をしないといけない。しかし、温暖化対策をしないといけないイコール原発推進という、何となく、そういう流れになっていることには、何か居心地の悪さを感じる。なぜかという僕が温暖化の科学をやっていると「お前は原発推進だから温暖化科学をやっているのか」と言われる。これは別の問題としてきちんと議論していただかないといけないのではないかと思う。その時に原発を選ぶのであれば、選んだ市民がその結果に対して責任をとる。原発はいらないと他のオプションを選ぶなら、その結果に責任を持つ。責任ある判断をする市民の覚悟が必要で、それが今、あるかどうか、どうやってつくっていったらいいかわからないが、そういう形で市民の意見が表明されるのがいいのではないかと思う。これは個人的な意見で、専門家としての意見ではない。

浅岡美恵：

民主主義の成熟には、国民、市民が参加をしていくことが不可欠であることは言うまでもない

ことだが、その参加は意見が反映されるように「お願いします」ということではなく、参加が「権利」や「制度」として、どのように位置づけられるかにある。今の日本の制度は、選挙権の行使か、パブリックコメントしかない。これをもっと拡充するための提案を日弁連で整理している。整理の形として、こういう考え方も使っていただきたい。情報なき参加は、ほとんど意味がない。アメリカの4代マディソン大統領が「情報を持たない人民の政府は道化芝居の序幕か悲劇の序幕」と言っている。

榎本晃章：

これにかかわっていらっしゃる皆様すべてに、改めて敬意を表す。同時に、このやり方を、改善を重ねて新しい意味での市民の声を集合する場としておつくりいただければ、と思う。原子力については、鳩山総理は、あらゆる政策を動員するとおっしゃった。このことを、ぜひ頭にお止めいただきたいと思う。

末松義規：

原子力問題ですが、民主党の中でも野党の時から反原発派、原子力推進派の両方があった。しかし移行期として仕方がないから、その中で安全・安心の技術を最大限に活用してやっていくということで、原子力政策をやってきた。今、たとえば日本全国で電力のうち3割が原子力に依存している。その意味で現実に必要だということ、温暖化防止のCO₂削減のために有効だということ。その中で今、推進している。日本はなぜCO₂削減について遅れてきたか。これは自民党政権が、経団連から数十億円の献金をもらっていたからである。そちらの意見が、かなり大きくなるざるをえない構造があった。幸か不幸か民主党の方は経団連に相手にされていなかったもので、お金もほとんどもらっていない。そういう中で、逆に経団連は民主党とのパイプがないので気にしている。でもそれがある意味で、企業献金を禁止するという、産業界をステークホルダーとして、あまりに巨大視しないという、いい形になってきているのではないかと思う。

司会：

パネル1で、神里さんが「欧米の成熟化した社会に比べて日本は市民度が低いとかいわれているが、そんなことはない」と言われた。私も、温暖化問題とは違うが、過去に名古屋で完全に無作為抽出を基本とした市民に集まってもらって情報を提供して勉強して、政策をつくる社会実験をやったことがある。それを名古屋市が採り上げて、社会実験ではなく、実施した体験がある。そういうことをきちんとやっていくための仕組み、場、それを支える専門家の取り組みが、きちっとセットされていれば、戦後60年たって、曲がりなりにも世界第二の経済力を持ち、教育力もある日本人が、それができないはずがない。もし今、それができないないとなれば、場とか、潜在的な能力を顕在化するところの仕組み、場がないからではないか。ぜひ末松議員にも、「再三いっておられることが、もう具体化される時期に来ているのではないか」ということを、最後に申し上げたいと思う。

八木絵香：

最後に閉会の言葉として東京理科大学教授であり、この実行委員会のアドバイザーボード委員長を務めていただいた村上陽一郎先生より、一言、ご挨拶をいただく。

村上陽一郎（WWVアドバイザーボード委員長）：

この時間を利用させていただいて、一言だけ申し上げたい。小林さん、柳下さんから、浅岡さんからリカバリーがあったが、パブリックコメントに対して大変冷たいご意見があったので、あえて申し上げますが、私が関係していた、ある政府系のところでは、パブリックコメントで非常に重要な改善案もいただいた。それをどういう形でいただいたか、いただけない問題は何かを、明確にウェブ上で公開してもおりますので、何も、こういう World Wide Views in JAPAN のようなものだけが民意のヨロンの集約に重要であるとは考えずに願いたい。橋本龍太郎首相の時だったと思うが、すべての審議会が公開され、申し込めば、市民の方々も必ず出席できるようになっている。そこで見聞したことを改めてパブリックコメントの場面で述べる機会もあり、それを十分に利用できるチャンネルもあるわけなので、否定的にならずに、ぜひ利用していただきたい。確かにパブリックコメントをどういうふうにご利用するかということについて、これまで多くの省庁が満足すべきことをしてきたかについては疑問があるという点も了解している。

多くの場合、今回のような大きな国際会議のようなイベントをやった時には、やりましたという達成感だけで当事者が満足してしまうことが、しばしば起こるわけで、それも大事なことだと思うが、今回のイベントは、達成感では終わらない、むしろスターティングポイントだと考える。これからこういう経験を積み重ねながら、どのようにやっていくかという出発点を形成しているのだということを、このシンポジウムでおわかりいただけたと思っている。その点では、ぜひ評価をして、今後を見守っていただきたいと思う。小林さんのお話にもあったが、日本にはTA機関はないわけで、したがって今後、同じようなことが起こった時、どこが、どういうふうに取り扱って、どういう形でやっていくかに関して、今、何か決まっているわけではない。しかし、ここで積み重ねた議論が出発点になって、今後の展開に対して第一歩になるということだけは確実にということ、ここに皆様方と確信して、今日の閉会のご挨拶としたいと思う。

以上

